

令和6年度 第1回珠洲市復興計画策定に係る意見交換会 協議記録

日 時	2024年6月1日(土) 18:00～21:00
場 所	大谷小中学校 体育館

参加者（人数）：78人

泉谷市長

区長会長 丸山 忠次（大谷町 第2区長）

市議会議員 川端 孝

市役所担当

総 務 課 女田室長

環 境 建 設 課 大宮課長、田中参事、松川補佐、谷中係長、大森専門員、樋口主任

福 祉 課 三上所長

復旧・復興本部 濱野局長、西次長

【開会のあいさつ】

丸山区長会長：

本日は約80名の方が集まった。復興に関する意見交換会であるが、復旧状況を共有し合えばよい。市職員の方もぜひ意見交換したいと来てくださった。これから全地区をまわる中で、大谷が最初の開催となる。大谷地区の皆さんは取り残されているという思いがあったかと思うが、意見交換会はトップバッターである。有効な意見交換会にしたい。

川端市議会議員：

本日は6月1日であり、発災から丸5カ月が経過した。被災した皆様にお見舞い申し上げます。本日は市長はじめ、市役所の各課の方に集まっていた。復旧あつての復興であり、復旧と並行した復興がある。どういう方向性にするのか考えていただきたい。じっくり話し合い、納得できるような会になるとよい。

市長：

1月1日の大地震で一瞬にして町並み、景色が変化しただけでなく地形も変わった。なにより日常生活が一変した。

こちらの大谷小中学校の避難所には当初400人くらいおり、シアターミュージアムにも避難されていた。大変な状況の中、避難所の運営に関わってくださった丸山区長をはじめ皆様に感謝申し上げます。そして、被災した皆様にお見舞い申し上げます。

各地区で復興計画の意見交換会を開催し、復興に向けて皆さんと連携して進めていきたい。様々なご意見をいただきたい。

【参加者からの意見】

参加者：

大谷地区が各地区の意見交換会の1回目ということでありがたいが、1回目だから復興が早くなることでもないだろう。なぜか大谷地区は後まわしにされている印象がある。

仮設住宅にしても、2、3階建てのものを建設するとのことだが、高齢化が著しい地域でなぜ2、3階建てなのか。大谷町で足りないなら、馬縹や清水に建設してもよいのではないか。珠洲に戻りたいと思っている人が後ろ向きになってしまう。なんとかこの地へ戻って生活を再建したい人たちに対して、地震があつてよくなったという計画にしてほしい。後期高齢者が多いため、計画の実現が間に合わないことにならないよう、ふるさと再建に私たち自身もがんばらなくてはいけないし一緒にがんばっていききたい。

市長：

後まわしの印象があるとのことであるが、水道の復旧に関して、折戸浄水場の復旧は市内でも早かった。

大谷トンネルが落盤しているため、時間がかかる。大谷峠はアスファルトで復旧し、道を拡幅している。応急仮設住宅の建設は、道路が復旧してからになる。

おっしゃる通り「災い転じて」にしなくてはならない。乗り越えるために復興をしないといけない。それが亡くなられた方の御霊のためにもなるのではないかと思う。

大谷、そして外浦を多くの方が愛着を持っている。仁江も長期避難世帯と指定された。その地域は全壊扱いとなる。仁江の皆さんのふるさととは仁江だと思うため、再度仁江で暮らせるような地域にしたい。

参加者：

4月から片岩町の区長をしている。2週間前に白山市の2次避難先から戻ってきた。まだ水道が復旧しておらず町の人々は水道の復旧を望んでいる。市長自ら清水町の浄水場へ行かれたとのこと。ぜひとも珠洲市の土木関係の方に取水口まで行っていただき、どうすれば水が通るかを真剣に考えてほしい。一日も早い水道の復旧をお願いしたい。

現在は清水町の道路沿いにNP0の方が浄水タンクを設置しており、片岩町の人々はタンクの水を利用している。自分の家も川からホースを引いている。川の水を使うのは、これから梅雨時の雨や夏場の暑い時期は、感染症の心配などがある。浄水場の復旧をどのように検討しているのか情報がないため、いつになったら調査に入るのか情報共有してほしい。

片岩町は、壊れていても半壊の方が多く在宅避難が25名であり、世帯数としては半減している。高齢の方も多く1km先の清水までタンクを持って運んでくるなど大変苦労している。住民は家にいるため水を使いたい。

市長：

片岩町は水を通せばお住まいになる方が多いと思う。対応したい。

環境建設課：

清水浄水場の復旧には、かなりの時間がかかる。清水浄水場から片岩町、仁江、真浦まで地区ごとに水を配るとなると距離がかなり長く、地区ごとに仮設の浄水場の設置を検討する。また、浄水装置について、川の水が汚れると濁った水が出来てしまう問題点も聞いている。川が濁っても、飲

料水として使用できる装置があるか検討している。

清水浄水場がどのような状況であるかドローンを飛ばして確認することを検討している。復旧の時期はいつとは言いきれないが、調査を進めているのでお待ちいただきたい。

市長：

見通しが立たないのが一番我慢できないと思われる。

環境建設課：

大谷浄水場の水を片岩町まで伸ばすのは、距離が長すぎて水質の確保が難しい。

市長：

一旦配水池に水を入れても、水圧の関係や水が届くまでに日数がかかる場合があること、薬品処理の関係などで水質の確保が難しくなる。

可能な選択肢は考えている。何か対応を考えていかななくてはならない。

宝立浄水場は2つの系統があった。1つを復旧不可能としてあきらめ、1つはプラントを持ってきて接続した。1月12日に接続して、なんとか三崎まで水が送れている状況だ。

参加者：

地下水、井戸水は使えないか。

市長：

調査は終わっており、清水地区は井戸を掘ったら水量はあると分かっている。あとは実行である。ドローンで見たところで、土砂崩れをしているのがわかるということだろう。

参加者：

旧清水校下であるが、距離が関係あるとのことに質問がある。大谷の浄水場から馬縹まで行っているので清水浄水場から仁江の方が近いと思うが、どういうことか。

市長：

大谷浄水場は長橋までいっているが長橋町までしか送れない細い水道管であり、それより先に距離を延ばすのは難しい。そこからポンプで送るのは可能かもしれない。

参加者：

もしパイプの太さが細いものなら、仮設のパイプもスムーズに設置してもらいたい。もしくは大谷の方からか、早い方法でお願いしたい。応急的なやり方と、本格的な復旧と両建てでやってほしい。

参加者：

阪神淡路大震災、東日本大震災より規模が大きかったということだが、「大震災」ではなく「地震」というネーミングであり、小さいものと捉えられている気持ちだ。国としてわれわれの地域を守ってくれる支援はあるのか。

市長：

「大震災」でないことに対して、私も同じ思いである。東日本大震災、阪神淡路大震災は、被災の規模が相当なものだから大震災なのかなと思う。

今回、国からの復興基金の財政措置は、530、540 億円といった数字が出てきている。熊本地震は 400 億円ほどで、超えるのは難しいかと思っていたが超えている。人口規模 1 人あたりにすると、熊本よりも手厚くなると思う。

ただ、財源が確保されても、実際に何をどうやるかが大事である。石川県としての復興基金だけでなく、一部は珠洲市独自の復興基金に充てると馳知事が言っている。令和 4 年度決算の剰余金を珠洲市の復興基金に充当し、かなりの規模の復興基金として活用することになる。色々なご意見が大事になってくる。

参加者：

水道の件である。清水や仁江は、地すべりがあると思う。上黒丸では排水した水を浄化して利用していたと思うが、仁江の排水も利用できないのか。

もう一点。国道 249 号と大谷トンネルは輪島へ行く道であり、国道 249 号と大谷トンネルが復興しないと復興にならない。2 年後まで仮設住宅があるが、いつまで学校のグラウンドにおけるのか心配している。宅地造成で 2 年後に更地になると思う。個人で地面を持っている場合、宅地造成をして仮設や新しく建ててもらうなどができないか。

市長：

地すべり対策で抜いた水を浄化するのは選択肢としてあるかもしれない。これが一番早いかもしれない。

大谷トンネルが早く復旧しないのは、中が落盤しているからである。国交省の考え方は、一度コンクリートを落として、もう一度コンクリートでやり直すことだ。そのやり方では、復旧に 1 年はないのではないか。

烏川大橋が見た目でもずれている。時間がかかりそうだが、まだ国交省から見通しが示されていない。国交省の直轄であり、国の金と国の技術で行う。

更地がどんどんできるため、そこに災害公営住宅をうまく配置していけないかと考えている。公的な絡みもあるだろうから、一旦組織、機構をかまさないといけないだろう。国交省と相談しながらやっていきたい。

コストの問題について。1 戸あたり 2,000 万円でできるのか、3,000 万円かかるのか。1,000 戸や 2,000 戸作らないといけないかもしれない。2,000 万円で 2,000 戸作っただけでも 400 億円。2,500 万円で 2,000 戸となると 500 億円となる。国の補助は 4 分の 3 である。400 億円かかったら珠洲市が 100 億円出さなくてははいけない。珠洲市の一般会計は地震前でも 110 億円くらいであるから、1 年分の予算を全部つぎ込むくらいの話になる。珠洲市が倒産しないようにやらないといけない。あるいは、4 分の 1 の珠洲市分の財源に借金を充てるというやり方もあるだろう。国からの財政的支援を取り付け実施していきたい。珠洲市の財政の枠を超えてはできないが、財源を確保するのが大事であるためしっかり取り組んでいきたい。

参加者：

大谷町第 3 区に住んでいる。大谷町の山の上で、家が密集しておらず散在しているところだ。家の前の市道が陥没して家も危なくなっており、路肩が崩れてきている。山の中で人通りがあまりな

いところのため、忘れられないようにしっかり見てほしい。

田畑にひび割れがあり田んぼができない。高齢化であるが、田んぼが直ればやってみたいという意向をくんでほしい。

水道設備について地域の皆さんは水に苦労している。もともと水道施設がないところで、トイレや風呂は山水を使い、飲み水は買ってきておりコストがかかる。難しいだろうが、そういう地区もあるということで、直すと3分の2の補助があるがコストを抑えた良い方法を考えてほしい。

市長：

市道の災害査定がこれから始まる。珠洲市全域のいたるところで損壊している。4月1日から52人の応援職員が入ってきている。3月31日までリエゾンを含め240人に入っていた。珠洲市の行政職員は200人であり、全国各地の自治体の皆さんが入って応援してくださった。

応援をいただきながら、市道の復旧への準備を進めている。今までだと復旧に対して非常に細かったが、国もできるだけ今回は迅速に簡単に進めていこうと頑張っている。

環境建設課：

市道は、災害復旧という形で簡素化査定を行う。年内に査定を終え、例えば田畑であれば来春には直るように調査している。市道の復旧は後になるが、陥没している箇所はパトロールをさせていただきたく、環境建設課に連絡いただきたい。

市長：

パイプラインも傷んだところがあれば連絡してほしい。6、7割に作付けしていただいている。目が行き届いていないこともあるだろう。飲み水はミネラルウォーターを使用しており、水がない自宅に戻られて、経済的に負担になるだろう。

復旧・復興本部：

物資は佐川急便に援助いただいている。また、健康増進センターで気になる世帯に配布をしている。水を10本、20本と高齢者が持って行くのは厳しいため、そのように進めている。

市長：

公平性を担保しなくてはいけない。

福祉課：

個別に電話対応をしている。思っていた以上に水の通っていない世帯があると分かったため、必要な飲み水だけでも届けたい。

参加者：

水がきているが水質が悪くて飲めない。

市長：

震災後に特に水質が悪くなったのか。

参加者：

震災以前から飲み水は買っていた。

市長：

浄化する装置を新たに取り付けるときに 3 分の 2 補助がある。

参加者：

道路の復旧がなかなかうまく進んでいない。馬縞で正式に通れる道は 1 本のみで、木の浦も一般車両は通れない、ゴジラ岩の道も通れない。1 本しか道が無く、冬までに解決できるなら安心だが、このままの道路状況が続くとしたら除雪をお願いしたい。

市長：

国道 249 号の沿岸部の方は大谷トンネルも含めて国交省の管轄だが、大谷から馬縞、狼煙のあたりは県道で権限代行に入っていない。入れてほしいとは言っているが県道は県道。だいぶ大きい岩が砕かれており、少しずつでも動きが見える。一般車両が通れるようにしてほしい。木の浦との境、赤神のあたりも緊急車両だけでなく一般車両も通れるようにしてほしいと言っている。

環境建設課：

除雪車さえ難しい道である。大谷狼煙飯田線の大規模崩落は、現在、緊急車両のみであるが、土砂の移動を石川県でも観測してくれている。移動量が安定したら対応したいと石川県が言っていたため、石川県とも調整してご連絡したい。

参加者：

私たちは地元に住んでいるため強行突破しているが、外からの人が来た時に案内できない。

市長：

石川県も一生懸命やっている。

参加者：

高屋地区に住んでいる。仮設住宅が大谷地区として 67 戸と言われているが、馬縞から真浦も含めて 67 戸か。例えば、清水でも入居したい人がいるが、大谷の中に入るのか。

市長：

応急仮設住宅を申込された方には、り災証明が出る前に申込した方がいる。原則は半壊以上で家を取り壊すことであるが、皆さん心が揺れ動いている。安全な方をとり、半壊以上で応急仮設住宅を希望される方を集計している。必要数が 1,500 戸あまりとなる。中には大谷エリアの人で、蛸島でも飯田でも良いという人もいる。調整しながら進めたい。

環境建設課：

入居申込をされた皆さんに意向調査をし、総務課と連携して調整している。高屋を除いた 67 戸となる。仁江の方は後から申込があったため、県に申込をした。

市長：

馬縹の皆さんは、今後災害公営住宅に入っていただくが、現状は自然休暇村で大丈夫と聞いている。

参加者：

後期高齢者であり、1月20日に立山に2次避難を、4月に一里野へ避難した。仮設住宅をお願いしたが、仮設住宅の入居者は半壊以上となっている。私の家は準半壊であるが、隣の家を撤去していただかない限り住めない状況（隣の家が寄りかかっている状態）である。準半壊は仮設住宅へ入れないが、家にも住めない。どうすればよいか。

市長：

仮設住宅の入居者の対象に、なんとかしてあげなくてはならない。大谷小中学校の仮設住宅の戸数からすると入居は難しいが、大谷での入居が良いか。

参加者：

出来る限り大谷に帰りたいと思う。誰一人取り残されないというのを信じている。珠洲に帰れないのかなと不安である。2次避難先からいつ帰れるのか。いつまで一里野にいられるのか。

市長：

応急仮設住宅に入居が決まって帰ってくる人や水が通ったことで戻ってくる人もいる。避難所に帰るというのも無きにしもあらずだ。一里野にいつまでいられるかは、決まっているわけではなく、珠洲市や県が決めるのでもなく、一里野の宿泊施設の問題になる。一里野は次のスキーシーズンまで大丈夫なのではなかろうか。正直、できるだけ大谷の方は大谷の仮設住宅に入るように取り組んではいるが、どうしても入りきれない。蛸島の港は数も多く、今のような状況の方に入っていただくことになる。

参加者：

4月5日に「仮設住宅ができたなら入りますか」と電話をいただき、仮設住宅に入れていただけると思っていた。

市長：

基本的には半壊以上で壊す方が対象となる。金沢方面のアパートに入居された方が1,000世帯ほどいらっしゃる。今作ろうとしている仮設住宅は1,500戸ほどであるから、だいたいの数は合う。

ルールとして、みなし仮設住宅として金沢のアパートに住んでいる方も、珠洲市の応急仮設住宅に入ることはできる。アパートに入っている人が珠洲市の応急仮設住宅に入れるというルールは、今までの災害の歴史の中で初めてである。馳知事が、できるだけふるさとにお帰りできるようにと、国のルールではできなかったものを県が可能にした。厳密に言えば、応急仮設住宅の入居者の条件はそうであるが、一人ひとり状況は別であるため取り残さないようにしたい。

参加者：

これから梅雨になるが土砂災害の状況はいかがか。この辺りはがけ崩れが多く、2次災害もあり得るが、そのあたりのお考えを聞きたい。

市長：

震災以前も、大雨警報や土砂災害があった際は避難指示を出している。珠洲市は、土砂災害警戒区域になっている方に避難するように言っており、約 750 世帯が対象になっている。対象者にはご避難をお願いすることになるだろう。

危険な場所をリストアップし、危ないが様子を見ながら自分で見て回った。国交省とは、リスクがあるところを見た。国交省と意見を交わしながら見ているが、皆さんの方でここが危ないというところがあれば言ってほしい。

長期避難指示では、リスクは減るが、その家には立ち入れなくなってしまう。いずれにしても、土砂災害警報、大雨警報には注意してほしい。

参加者：

仮設住宅ができないから、みなし仮設住宅を借りようかと手続きをしている。1 月からみなし仮設を借りている人は、毎月お金を払っている。県民一律の 5 万円など、石川県と珠洲市の義援金が振り込まれていないような気がする。

市長：

できるだけ早く義援金の振込をしたい。プッシュ型で県の義援金を申込された方は、珠洲市の義援金も支払われる。中規模半壊より下の方は、独自で再度義援金の申込をしなければいけない。職を失った方もいっしょにお金がまわらない方もいるだろうから、できるだけ早く一生懸命振込の手続きをしている。

みなし仮設住宅の家賃は行政で支払う。一旦、個人で立て替え払いをしてもらっている。早く三者契約への切り替えを進めたい。

環境建設課：

みなし仮設住宅の申込件数は 990 件、それに対し入居決定通知が 926 件、三者契約を締結済み が 654 件である。

環境建設課：

みなし仮設住宅の家賃は、4 月末、5 月末にお支払いをしている。手続き上、県や管理会社とのやり取りがあり、時間がかかっているがスムーズに進めたい。

参加者：

公費解体申請に係る必要書類が簡素化されるという資料を配布いただいた。自立できていない建物とあるが、建物自体が壊れているということだろうか。柱がゆがんだり土台から外れたり、部分的にそのような状態であり生活ができないが、自立できていない建物になるか。

市長：

公費解体の際に同意を必要としないという解釈である。本来は、財産だから相続人全員の同意が必要である。誰がどう見ても財産でない、建物性がない、一階部分がなくなっている、密閉性がないといったものだ。今までの災害ではなかったと思うが、後の復旧復興につながるということで、知恵を絞って出した答えである。

明らかに建物性が無いという場合以外は、全員の同意を得る努力をしたことを示してほしい。ま

た、自費解体してほしい。

参加者：

短期的なこともだが、未来の話をお聞きしたい。大谷地区について、未来の方針があるかをお聞きしたい。先輩方がしてきたように、30代の人もいる中、ここで楽しく過ごしていきたいし、ここで事業をやっている。

市長：

大谷地区は良いところだ。人柄も良いところ。珠洲市が復興に向けてのベースとする里山里海の魅力が凝縮された地域でもある。しかし、今回の地震で景観も変わった。そこをどうするか。

仁江の皆さんが、隆起したところを埋め立ててほしいという話もあった。埋めたその先に港を作るのが現実的か。大規模土砂災害も国の直轄である。大量の土砂を海の隆起したところに埋めていかと国が聞いてきた。それが新しい海岸線になる。どう魅力的に築いていくか。新しい地面として、どう未来を描いていくか。新しい景観が生まれ、魅力になるようにやっていかなくてはならない。

携帯の電波のつながりが悪いとの話もあるが、そこを訴える機会でもある。我が地域をこうしてほしいという思いを、どんどんおっしゃっていただきたいし、これからそれぞれの地域で意見交換会を2、3回設けることとしている。話してほしい。財源も限られているがどうにかする。

参加者：

観光も教育も、これからどうしていくかも含めて、私もいろいろなところを見たり聞いたりして勉強したいし、地域の皆さんと話し合っていきたい。

市長：

馬縞の地域の方と話あうことと、横の繋がりも大事にして、いろいろなアイデアを出していただきたい。

参加者：

グラウンドのところに土砂が崩れてきて、私の屋敷の近くまできている。ずっとこのままなのか。いい加減除去してほしい。

環境建設課：

グラウンドの土砂崩れは林野庁が行う。お墓の近くに土砂が盛り上げられているというのは、もしかすると市道にでた土砂を盛り上げた可能性があるので、一度現地を確認する。

参加者：

土砂が民家との間の水路を流れて、水路もふさがってしまっている。

参加者：

真浦も取り残さないようにしてほしい。半孤立状態であり、取り残されている気持ちが感情としてある。港が干上がっており、土砂を入れて埋め立てたらどうかと言う話が、地元の有志が集まった際に出る。トンネルの上に、今すぐにでも落ちそうな石や土砂があり、完全に落ちる可能性がある。

るため、見ていただき対策をしてほしい。

通信網のご配慮はありがたい。ケーブルテレビが見られない。何かしら別の方法で通信網の開通をしてほしい。

市長：

落石対策工事を進める。国土交通省直轄であるから、言えばどうにかなる。港には、曾々木の漁師の方が船を停めているため、市としてやらなくてはいけない。

参加者：

港を埋める話について、大谷、長橋、片岩、真浦は、珠洲市が管轄している。高屋の港は県のもの。真浦などは珠洲市漁協に集まって、珠洲土木と地元の役員と集まって話をした。また回を重ねて、地元の都合の良いうようにしようと言っている。地元で持ってきて、高屋地区でまとめて、いいようにやりたい。市長は、埋めるとか埋めないとか言っているが、長橋の港を1つにしてという話だった。これも決定ではなくて回を重ねて決めていければいいとの話である。しかし実際見たところ、1か月前と比べて計画が縮小されていた。1月1日から収入はゼロである。船は浮かべるだけでお金がかかる。

市長：

漁協関係の皆さんと珠洲市との対応は一緒にならないといけないため、協力していきたい。

参加者：

高屋には漁業者が370人おり、珠洲市で一番多い。なるべく早く漁に出られるようにしたい。

市長：

漁業されている方と地域の思いが一致しなければいけないし、地域ごとのまちづくりを珠洲市と連携してやらないといけない。船を出すのも大変だと思う。

参加者：

船の底が付いてしまっている。国がやることになっている。83%を国が、17%を県と珠洲市が、地元負担はいらなくなっているが、お金がかかると言われた。スムーズに工事を進めてほしい。

市長：

その方向でいきたいため、密に連携を取りたい。ただ、船を出せばお金になるかというとお金にならない状況ではないかと思うが、そのあたりの体制はこれからか。

参加者：

高屋の製氷機は水道が通ったら作れるのではないかと話だが、水道は元栓を開けてもこない。水道さえくれば氷が作れる。2mほど隆起した分は削って嵩下げする。輪島まで見に行ったが岸壁を削った方が安定性も良いのではないかとのことであった。

市長：

水揚げしてもそこで捌けるのかという問題もある。蛸島まで持って行かなくてはならないのか。

参加者：

今はとりあえず蛸島まで持って行く。

市長：

蛸島の港の製氷施設にも、早く水を通さないと氷ができなかったため、なんとか水を通した。

参加者：

高屋に住んでいる。2次避難で加賀に行っていた。今は、2次避難先と高屋とを毎週行き来している。この意見交換会を通して、今後どういう形で計画になるのか。今後ヒアリングをしていくようだが、大谷と言っても、地域ごとにそれぞれで状況が違う。高屋は水が通ったので物資の配給を終えると言われ、大谷のスーパーは2軒ともやっていないため、今後、飯田に買いに行かないといけないが道がひどい。配給が終わるなら、先に連絡してほしい。

みなし仮設に入りたいかというアンケートが配られたが、高齢者の方の回答を見ると回答が全くできていなかった。アンケートでは意味がないと思った。話を聞くだけでもよいと、聞き取りをこまめにしてほしい。人員が足りないなどの問題があると思うが、災害ボランティアなどを使うなど検討してほしい。

復旧・復興本部：

4月に一旦、水の供給が始まった段階で、地元と相談の上、中止することになった。一方的にやめるということにはなっていないと思う。

参加者：

区長から電話をもらい、まだ水が通ってないところもあるから期間を伸ばせないかと市に聞いたから「伸ばせません」と言われたとのことである。

市長：

もう一度確認する。これからもコミュニケーションを図っていきたい。

アンケートではなくヒアリングもできるだけ取り組みたい。計画づくりが目的ではないため、地域、地域、珠洲市全体としてもしっかりと復興に向けて取り組んでいかないといけない。存亡の危機である。しっかりと取り組みたい。

珠洲の復興の柱を設けて、それぞれの地域をどうしていくかが大事である。しっかり皆さんのご意見を聞いていきたい。

高屋は移住してくる方に人気の地域で、その方々は空き家を活用して住んでいらっしゃった。地震でほとんどやられてしまったのをどうするかだ。応急仮設住宅を迅速に建設し、次は災害公営住宅である。災害公営住宅の設計、デザインなど、移り住んでくる人が憧れるようにする。

参加者：

大谷は、災害ごみを、長橋漁港に土曜日と日曜日だけ取りに来られる。ボランティアの方に片付けていただくのもいいが、子どもたちが金沢におり、息子が3回来て8割片付けた。私が飯田まで持って行こうとすると、78歳ということもあり、大きい車とすれ違うのがとても怖い。道の一番肝

心なところのミラーが落ちている。長橋地区に土日に来てくれているのが、いつまで続くか。

市長：

災害ゴミの受付は当分の間は続ける。ゴールデンウィークにボランティアも入ってくれた。日本全体の雰囲気がひと段落したような気もしているが、必要な時は応援を要請することも大事でアピールも必要だ。

参加者：

お参りするところは片付けたが、壁は落ちたままである。

市長：

大谷と一言でいっても地域ごとに違う。このようなまちにしたいなど、どんどん意見を言っていきたい。自分の地域のことを考えるのは難しいこともあるかもしれないが、考えて意見をどんどん出していいただきたい。思いも叶うし、叶えたいと思う。これから第2、3回とあるが、地域で話し合いをしていきたい。

復興復旧本部：

第2回は8月中、第3回は10月中の開催を目指している。ぜひ参加をしていただきたい。

市長：

がれきのこと、道路のことなどは8月まで引っ張らずに、どんどん直接言っていきたい。なんとか一緒に乗り切っていきたい。

以上

令和6年度 第1回珠洲市復興計画策定に係る意見交換会 協議記録

日 時	2024年6月2日(日) 18:00~20:30
場 所	正院小学校 体育館

参加者（人数）：47人

泉谷市長

区長会長 濱木 満喜（西浜区長）

市議会議員 向山 忠秀、小谷内 毅、濱田 隆伸、浦 秀一

市役所担当

総 務 課 女田室長

環 境 建 設 課 大宮課長、新係長、白石主幹、大森専門員

福 祉 課 三上所長

復旧・復興本部 濱野局長、西次長

【開会のあいさつ】

濱木区長会長：

復興計画の意見交換会に参加いただき、ありがたく存じ上げる。復興のために皆さんからの忌憚のない意見をいただきたい。

向山市議会議員：

この度の地震で多くの住民の皆さんが避難をされている状況である。生活や住宅の再建を考えると、夜も眠れない状況となっているが、この意見交換会が少しでも不安や悩みを解消できる機会になると良い。忌憚のない活発な意見をお願いしたい。

市長：

この度の大地震で町並みも景色も一変した。なにより市民の皆様の生活が大きく変わった。発災直後は正院地区では約500名が避難所に避難された。その中で避難所を運営された方の尽力に感謝する。正院地区に関しては、昨年5月の地震でも甚大な被害を受けた中での今回の地震であった。今日の意見交換会では、復旧状況と復興計画の基本方針案についてお伝えしたい。皆さんの意見や想いを受けた復興を進めていきたい。計画策定が目的ではなく、珠洲市の未来・存亡をかけた復興に取り組んでいかなければいけない。また、地域ごとに被害状況が異なるため、それぞれの状況・意見を教えてほしい。今回の地震はマグニチュード7.6であり、昨年5月の時は6.5であった。マグニチュードが1違うとエネルギーが32倍と言われているが、本当にその通りだと感じた。宝立地区の鵜飼や三崎地区の寺家等は今後、区画整理事業も視野に入れ考えていかなければならないが、こうしたことも皆さんと議論していきたいと考えている。

これだけの大きな災害ではあるが、震災前、それ以上の珠洲市に復旧・復興していきたい。亡くなった方には失礼であるが、災い転じにしていけないといけない。復興に向けて、皆さんが地域をどうしていくか、意見をしっかりお聞かせいただき、復興に取り入れていきたい。

【参加者からの意見】

参加者：

週三回のお茶会を集会所で開催していた。市が電気代等を支払っていたが、器具等の修繕など不具合に対応していただけるのか。また、施設はどんな団体でも使用してよいのか。

もう一点、コミュニティの問題であるが、住民がいない、区長がいないなど区が機能していない場合は、街灯などの地区にかかる費用は市が補助してくれるのか。

市長：

仮設住宅の集会所等を積極的に活用し健康増進につなげてほしい。お茶会の様子を YouTube でも拝見している。器具の不具合等の費用は行政で対応したいと考えている。

環境建設課：

不具合は集会所の内側・外側に関わらず、何かあったら環境建設課に連絡をいただきたい。砂利舗装等も対応させていただく。

市長：

公の施設での活動について、怪しげな販売を行うような団体や宗教性が強い団体等については遠慮していただきたいが、それ以外は積極的に活用いただきたい。また、街灯代は切実な課題だと考えており、市内全域で 1500 万円ほどかかるが、行政で負担できるようにしていきたい。

参加者：

浄化槽はいつ直るか。基本方針の 3 つ目にもあったが、寺も集いの場になるため修繕を検討してほしい。

防災の備えの見直しをしないといけない。人々の意見のぶつかりや誹謗中傷があったりしたようだ。そのようなことがないようにしてほしい。婦人会も災害時の役割は決まっていたが、それぞれ災害時には事情が違ふ。手伝いたくて後ろめたいが、逃げなくてはならない等の状態もあった。避難所に行った際にどのような役割で何が必要かを整理し、市民一人ひとりが共通認識を持つ必要があるのではないかと感じた。そのような資料等の整理が必要である。また、避難所にも備蓄物資がもう少し必要である。

市長：

浄化槽の修繕は、市設置の合併浄化槽は 760 箇所あるうち 2/3 は使えない状況であり、直った浄化槽は 20 機程度である。個人設置のものも県と連携しながら進めていきたい。6 月から修繕業者が増えてくるので、スピードアップして進められると考えている。

今後、様々な取り組みについては、県で復興基金を設立し、足りない部分はそれで賄うことにしている。熊本地震時も 400 億円の基金を活用している。能登は高齢化率が高いことを考慮いただき、500

億円の基金になる予定である。それに加え県の基金の一部が市に流れてくるため、県と市の2本立ての基金で進めていけるだろう。お宮についても、どこまで支援ができるか検討していきたい。解体撤去はお寺も対象になる。元通りにすることでもお金もかかるし、宮司等も被災している状況でお金を集めにくい。政教分離の話という話もあるが、何とか支援できるように調整している。

益城町は、災害マニュアルも作り直したと聞いている。それに倣いたい。備蓄について26箇所の備蓄倉庫に備蓄食糧が9,000食あったが、足りなかった。1万2,000食のパンを金沢から1月2日送られたが、穴水までしか届けられなかったため、1月3日に市の職員に取りに行かせた状況である。自衛隊や静岡県浜松市のおかげもあり、物資供給の体制が整った指定避難所が16箇所、自主避難所も含めると93箇所、だれがどこに避難しているか、自衛隊の協力のもと把握ができた状況。自主避難所でも水や食糧の備蓄をしているところがあった。市から支援していた10万円を活用したのでは。マニュアルはしっかり見直したい。

参加者：

珠洲市は公費解体が多いが、更地になった際の固定資産税はどうなるのか。

市長：

固定資産税が上がるまでに2年間の猶予期間があると聞いている。その2年間で新築するのは難しい状況であるため、なんらか対策を打たなければならない。応急仮設住宅も2年間としているが、他での事例でも3～6年入居できたので、柔軟に対応したい。

応急仮設住宅は遅くとも8月いっぱい整備できるように進めており、災害公営住宅に関しても準備していかないと考えている。撤去され更地となった敷地の上に災害公営住宅を建てられればベストだが、その点の手続きは検討していきたい。災害公営の整備は、仮に1戸あたりの建設費が2,000万円だと仮定し、2,000戸整備するとした場合、400億円が必要となる。補助率が3/4であるため、国が300億、市が100億円負担することになる。一般会計が110億円の中でどこまでできるのか。市民の皆さんに負担がかからないように借金等も検討したい。その後移住定住者向けに魅力的な災害公営住宅を活用できるように考えていきたい。

参加者：

小学2年と幼稚園年中の娘がいる。来月正院小に戻る予定であるが、小学生が少人数すぎる。同級生がいなくなる可能性もある。保育園が一つになり楽しくやっていたが、小学校でバラバラになって、緑丘中学校で一緒になる。全部一緒にできないのか。

給食は自校方式にしてほしい。正院小は放課後児童クラブも開設されていないので、統廃合をすればそのような課題を解決でき、親も働きながら子育てできる。仮設住宅で学校のグラウンドが使えない状況である。仮のグラウンドを整備するとあったが、学校の統廃合の取り組み等にお金をかけてもらえないか。

市長：

小人数制には良い面もあるが弊害もある。地域と学校は一体だと思っており、現状維持はしたい。一方であまりに児童数が少ないことも問題だと考えており、時間はかかるが考えていきたい。給食についても温かいものを食べてほしいと考えている。しっかり取り組んでいきたい。

仮設グラウンドについては、耕作放棄地の活用する場合に、農地転用も法律上省略できることとなったため、今回、小学校のグラウンドとして活用することになった。グラウンドだけでなく体育館も

使えないという学校もあるため、やはり仮設グラウンドは作りたい。文部科学省の補助金を活用して整備できるため、市の負担なくできるのであまり心配いただかないようにしてほしい。

参加者：

地域公共交通、タクシー会社の設立について、7月を目途に準備を進めており、運転手になりたい人は教えてほしい。

また、仮設商店街が飯田で計画されているが、正院ではどうだろうか。美容院等も必要になる。地域コミュニティを守るためにも行政が用地を確保して、仮設商店街を確保する等の支援もほしい。

市長：

タクシーがないと移動手段がないので、業務として取り組まれることに感謝する。タクシーが難しい場合はライドシェアを考えていかねばならないと考えていたが、現行でタクシー会社の管理であるため、タクシー会社は必要になる。

仮設商店街はすずなりで4店舗準備を進めている。経済産業省の補助金を10/10使えるため、市の負担なく進められる。事業主と連絡が取れない等の状況もあるため、商工会議所と連携を取りながら意向を聞いていきたい。すでに仮設店舗で始めている方については、国の費用補助が使える。

参加者：

蛸島の仮設住宅について、駐車場の地面の状況が良くない。そのため路上に止めたりしている状況である。アスファルトの整備はできないか。

環境建設課：

すでに何件か聞いている。現在、県と協議を進めており、砂利による舗装等の可能性について、結論が間もなく出せる。

参加者：

山側で草木が伸びている状況である。草刈りは地域（仮設住宅住民）がやるのか、市が対応してくれるのか。現場を見ていただきたい。

市長：

これまでの町内会の美化活動とは異なるため難しいと考えているが、応急仮設住宅の中でつながりができてやってくれないか。それが体を動かすことや、コミュニケーションをとる機会になる。それが難しければ市に連絡していただきたい。できる限り対応したい。

環境建設課：

一度現場を見た上で対策を考えたい。

参加者：

鵜飼や寺家は区画整理も必要とのことだが、正院についてはいかがか。地区から要望があればできるのか。

市長：

津波の被害の有無に限らず、必要な箇所は進めたい。特に正院は道路が狭い箇所も多く、避難路としても機能しない状況にもなるため、セットバックや区画整理等の対策は必要になると考えている。全半壊家屋の撤去を進めるとともに、皆さんの議論の結果をもとに、まちの基盤整備を考えていきたい。そのためにも、まずは地域ごとに話し合いを進めていただきたい。意見交換も3回やっていく。それを踏まえ、年内に具体化していきたいと考えている。そのためにも、各地区で議論の結果を教えてほしい。今回の復興は、行政が主導でということは難しいと考えている。各地域でも議論をして、みんなで考えていく必要があると考えている。

参加者：

仮設住宅に入れない人もまだ多い、仮設住宅に当たったが断る人もいると聞く。待っている人は心配しているが、なかなか入れないのはなぜか。高齢者は優先して入れると思っていた。

市長：

正院の人はできるだけ正院の仮設に入れるように調整している。優先順位について、正院周辺の全壊・大規模半壊の方を優先にしており、中規模半壊等はお待ちいただいている状況でもある。蛸島などの周辺地区の仮設住宅も含めたら、正院の方の分はカバーできると考えている。金沢等のみなし仮設住宅には1,000世帯ほど入っている。その方は、珠洲市内の応急仮設に住めないことになっていたが、この能登の地震以降は住むことができることになった。様々な形で住まいの確保ができるようになっていく。

参加者：

蛸島の応急仮設住宅に入っている。正院を希望していたが満室だった。高齢の母親もいるが、周りが知らない人ばかりだったため、あまり外に出なくなった。蛸島にいても、正院の方とつながることがないか。

市長：

融通を聞かせたいが、今の仮設住宅に住み続けていただきたい。

福祉課：

蛸島の仮設住宅に入居されている正院町の方が蛸島の仮設に住んでいる方を対象としたお茶会等の活動を行っていると考えている。何とか地元で頑張ってもらいたいと考えている。

参加者：

蛸島でラジオ体操があった際に、一緒にお母さん（参加者9の）を誘っているため、地域のつながりは継続できると考えている。

参加者：

復興計画を立てる際に、2～4年後にどの程度の児童生徒数が戻ってくると想定しているか。

市長：

感覚的には現在2～3割の人が珠洲市を離れており、ぼちぼち戻ってきている状況でもある。珠洲市としては、（社人研が）推測される推移より上を目指しており、ある程度達成もしてきた中でのこの地

震だった。将来の児童生徒数の推計より、まずは目の前のこと、しっかり戻ってきてもらえるように
はしていきたい。現時点で何人戻って来るかはなんとも言えない。復旧を通して戻っていただく。帰
ってくるために必要なことを考えていく。復旧を進めながら将来的な人口を考えて進めていきたい。
国の財政審議会では、もともと人口減少していた地域を支援できないという考えをしている方もお
り、非常に腹立たしく感じている。ただ、人口減少や地理的条件から 500 億円という基金を確保して
くれている点は評価したい。

参加者：

公費解体は 3 回の立会が必要で、市外からの帰省者は泊るところがなく厳しい。公民館等を使って
泊まれるようにしてほしい。

また、海岸に大量の土嚢が積んであるが、海岸を何かするのか。

市長：

帰省者等に対しては、わくわく広場を開放することで対応している。

福祉課：

わくわく広場は最大 20 名宿泊できる。テントや段ボール等の簡単な設備しかないので、そのほかは
各自で用意してもらおうようにしている。

市長：

状況整理しつつ、市外への情報発信はマスコミの力もお借りしたい。20 名というのも限りがあるた
め、加えられるところがあれば加えていきたい。困ったことがあれば健康増進センターへ。

環境建設課：

土嚢は護岸が被災しているので、応急処置として国土交通省が設置している。

参加者：

今回の震災で、避難場所に津波がくると思わなかった。民地で近隣の山が使えたのはよかった。行
政として高台等を整備してもらえるのか。また、防波堤が低いという話があった。高くするという想
いはあるか。

市長：

高台を行政としてどのように整備していけるか、検討を進めていく。津波の避難場所として有効な
場所があれば教えてほしい。

防波堤については津波防災の観点から議論をする必要がある。4～5m の津波であり、対策を講じる
必要はある。宝立等は地引網をやっていたから、などの理由で波返しもない状況であったと聞してい
る。今、防波堤を整備しても次に津波が来る時までに老朽化している、または景観などについて専門
家に聞いても様々な意見がある状況である。難しい状況であるが、まずは安全と地域のみなさんか
らの意見を優先したい。

参加者：

飯塚は土砂崩れが多くあった。警戒区域に該当する地域は住宅再建が難しいのか。県の急傾斜地対策はやっている。

環境建設課：

対策工事がされているところは住宅再建できる。工事がされてない場合は警戒区域に指定となる。指定区域でなくても、災害発生時には避難していただきたい。

参加者：

県から地域の全てが対策工事済にならないと区域が外れないと聞いた。

環境建設課：

飯塚は、工事完了後3年後ほどで安全が確認されたのち、警戒区域が外れることになる。

市長：

これから梅雨時期でもあり警戒は必要。飯塚の危ないところは、専門家と点検をしながら、調査は進めているが注意してほしい。珠洲市は警戒区域全域の約750世帯の人に避難指示等をしているが、早めに避難等をしてほしい。

参加者：

土砂崩れについて、危険な状況で持ち主が心配しているところもある。国等が直してくれるのか。

市長：

確認して必要があれば対策を講じる。裏山が心配であれば環境建設課に問い合わせていただきたい。

参加者：

仮設の見守りや声掛けはどんな周期でやっているのか。

福祉課：

ささえ愛センター等が8～10チーム巡回している。頻度は健康状態に基づき、在宅も含め訪問をしている。ささえ愛センターの場所をあいずみクリニックに変えて本格的に稼働していく。

小谷内市議会議員：

公費解体後の更地を譲りたいという意見がある。一部損壊の住宅はどうかと紹介されている。そちらに住み替えたいが、元の家を持ち続けるのも困難である。市で買い上げてくれるか。公営住宅をつくっていく中で、ある程度の用地が確保できれば、より集合した公営住宅が整備できるのではないかな。

市長：

土地を手放したい人も多いと思うがすぐにはお答えできない。物件を珠洲市が全て抱えていいのかという考え方もあるため、考えながら進めていきたい

参加者：

ゴミについて、燃えないゴミは集めていないと思うが、いつから通常のごみ収集になるのか。高齢者が多いため、その点難しい状況である。

環境建設課：

資源ごみの収集は始めたところである。通常は能登町のクリーンセンターに持って行っていたが、施設が被災している状況であるため、復旧し次第ご案内させていただく。

参加者：

基本方針3の祭りの再開支援とは。あと、野々江の主要道路は、いつ復旧するのか。

市長：

県の基金等を活用しながら進めていきたい。お祭りについては文化庁の事業で実施する可能性もある。上乗せ支援も含め、多方面から検討したい。

環境建設課：

野々江の主要道路は来週月曜日（10日）から順番に復旧していく予定である。

参加者：

お祭り等の支援窓口はどこになるのか。

市長：

お祭りの窓口については企画財政課が担当になると考えている。国や県の補助制度が重複しないように調整しながら進めていきたい。市としては独自にやるのか上乗せするのかは考えてやっていきたい。

参加者：

住民の意見を受け付ける窓口はあるのか。

市長：

策定委員会委員の濱木さん、もしくは各地区の区長に伝えていただきたい。また、いろんな意見を書き込めるような環境を整備したい。XやLINEなどのSNS等を活用するなど、オンラインで意見を言える場も整えたい。各地区のLINEで意見をまとめていただいて、次回の意見交換会で共有という形でも構わない。

参加者：

LINEで細かく情報が来ていることがありがたいが、使っていない人に情報が届かない。二次避難の方にも伝わっていないのではないかと。LINEやホームページを見ない人にはどう発信していくのか。

市長：

LINE は神戸市のご協力で運営している。避難所では災害公報を配っており、仮設住宅には掲示板を作ったりして進めている。

参加者：

目が悪いので、今回の意見交換会の前の画面が見えない。そのようなことに配慮して読み易いもので出していただけるとありがたい。

【閉会あいさつ】

市長：

これから具体的なところを議論していきたい。そこで皆様からのご要望をしっかりと反映していくために、それぞれの想いは区長や区長会長を通して、あるいは市議会議員を通してお伝えいただきたい。先ほども申し上げたが、災い転じという想いで進めていきたい。皆さんに自分自身の地域のこれからについてお考えいただくことが、より良い復興になっていくと考えている。今後ともよろしくお願い申し上げる。

以上

令和6年度 第1回珠洲市復興計画策定に係る意見交換会 協議記録

日 時	2024年6月3日(月) 18:00～21:00
場 所	蛸島小学校 体育館

参加者（人数）：86人

泉谷市長

区長会長 梧 光洋（仲町区長）

市議会議員 堺 健司

市役所担当

総 務 課 加賀課長

環 境 建 設 課 川角補佐、藤波補佐、松川補佐、谷中係長、大森専門員、和田主任

福 祉 課 三上所長

復旧・復興本部 濱野局長、西次長

【開会のあいさつ】

梧区長会長：

本日は、復旧・復興に向けての意見交換会である。みなさんから忌憚のない意見を頂きたい。よろしくお願いします。

堺市議会議員：

蛸島において、この震災で8名の方がお亡くなりになった。哀悼の意をあらわしたい。本日は市長をはじめ復旧・復興本部、各部署の方がみえられている。有意義な意見交換になるよう、よろしくお願いします。

市長：

この度の大地震で町並みも景色も、地形も一変した。なにより市民の皆様の日常が大きく変わった。蛸島では8名の尊い命が失われ、多くの方が被災した。改めてお亡くなりになった方々に哀悼の意をあらわしたい。また被災された方々にお見舞い申し上げる。今朝6時31分に震度5強の強い揺れがあった。人命第一であり、土砂災害、被災した家屋に住んでいる方に対する心配が大きかった。消防団に協力いただきパトロールを行うとともに、環境建設課で崖地の点検、産業振興課でため池の点検、自衛隊の皆さんには入浴支援の周辺の安全確認等をしていただいた。ささえ愛センター、社会福祉協議会、健康増進センター、ボランティアの方々に、安全確認の巡回をしていただいた。人的被害、甚大な被害は生じていないが、今後梅雨になり、崖地などの警戒を強化しなければならない。

蛸島町は被害が大きい。今日の意見交換会では、復旧状況と復興計画の基本方針案についてお伝えしたい。皆さんの意見や想いを受けた復興を進めていきたい。計画策定が目的ではなく、珠洲市の未来・存亡をかけた復興に取り組んでいかなければいけない。また、地域ごとに被害状況が異なるため、それぞれの状況・意見を教えてほしい。

【参加者からの意見】

参加者：

1月1日の地震で避難所に向かった。町を見たら真っ暗で、電柱は傾き、怖かった、虚しかった。5ヶ月が経ち、仮設住宅ができた。蛸島以外の地区の方も入居されている。町が出来つつあるが店舗が無い。車で移動できる人、できない人がいる。お店をつくるとなると土地の問題もあるが、蛸島の人が持っている土地、使っていない土地を使い、地域で考え、行政とともに進めていきたい。

もう一点。高台に避難しようとしたが、徒歩では難しい。車が出せずに困っていたら、地域の方が乗せてくれた。避難先へ向かう道は車であふれ、渋滞して進めなかった。津波を想定し、高台へしっかり避難できるようにすれば安心できる。

市長：

仮設店舗を用意できると良い。飲食については、道の駅すずなりで開店予定である。蛸島においても仮設店舗ができるなら進めたい。商業者の公平性への配慮も必要なため、商工会議所と連携する。国の制度も活用し行政として支援したい。どの場所に、誰に声を掛けて進めればよいか教えて欲しい。ある方から「蛸島でお魚を買うことができない」という声もいただいた。漁港周辺にお魚を販売する店舗があれば、地元の人、観光で訪れた人など、様々な人が利用できる。

発災後、蛸島小学校に多くの避難者を受け入れて頂き、混乱もあったと思う。応急仮設住宅の整備にも時間を要する。避難所は残していく考えである。仮設住宅は原則2年であるが、大災害では延長して住むケースがほとんどである。

応急仮設の次は、ご自身で住宅を再建するか、災害公営住宅に入居頂く。ご自宅を解体された後、その土地を使って災害公営住宅を建設し、それを市がお貸しする方法でお住まいいただく方法も考えたい。何か組織（機構）を間に入れる等、方法は検討する。同じ建物が増えると景観の問題もあるかもしれない。また、災害公営住宅に空きが出れば、移住定住希望者への提供も考えたい。

高台への避難について、困難が伴ったと聞いている。道幅が狭く、家屋も倒壊していたため、避難、救助が難しい。区画を整理することも考えられる。蛸島の各町内の人が区画整理をしようということであれば対応したい。地域のみなさんで考えて欲しい。

参加者：

この地区の者ではないが、日程の都合で参加している。東北の震災では津波被害のあった場所を家が建てられない区域とし、高台への移転が進められた。春日野、見付など、珠洲市として高台にまちをつくることを考えているのか。また高い堤防等を整備する予定はあるか。

市長：

国から「ここは建物を建てられない区域として指定すべき」等の話は聞いていない。鵜飼、春日野では、防潮堤がないと子どもや孫が安心して暮らせないという意見もあれば、景観上不要という意見もある。地域のみなさんと議論を進め、決めていくことと認識している。

参加者：

蛸島の島の地である。川が倒壊した家屋で埋まっている。雨が降ると溢れ畑に水が溜まる。畑は

誰も耕していない。川の水が汚染されているという話もある。浄化槽なども溢れている。

市長：

梅雨が来るため撤去すべきものは対応する必要がある。

環境建設課：

蛸島は家の倒壊が多く、地元の業者と協力し対応を進めている。建物の状況により入れないところもあり時間を要している。

参加者：

畑の汚染を心配している。浄化槽の薬品が流れ出してはいないか。また、池が決壊すると大変なことになる。

市長：

浄化槽は微生物を用いており、付近には工場も無いため人体への影響は考えにくい。土壌検査、水質検査などは少々難しい。津波で塩分が入ると畑としては使いにくくなる。

参加者：

市の復興計画骨子案は選挙のマニフェストのように見える。まちやコミュニティが危機的な状況である。解体したところに公営住宅を作っても何人が住むのか。今、やらなければならないことが進んでいない。一部損壊の家屋は、解体に500万円以上かかり、そのまま空家になる可能性が高い。そのような家の横に家を建て直す人はいないのではないかと。公費解体の速度を上げても、その町に何人住むのか。50代、60代でも自力再建は難しい。地盤改良の補助の説明もあったが、個別に改良しても大丈夫なのか。地区全体で地盤を直す必要はないのか。高齢者向けにはシェアハウスなどを整備し、大きな風呂、食堂があり、安心して暮らせる拠点も必要である。

蛸島は地面の被害が大きい。どこかに造成し、そこに住んでもらうことも考える必要がある。小学校から公民館の間にある広い土地を、コンクリートで固め造成することも案として考えられる。

市長：

そのような話についても、意見を出し合い議論していきたい。

参加者：

被災状況を見ると、一戸一戸に災害公営住宅を建てるのは難しいのではないかと。集合住宅を整備することも検討してほしい。浜の近くは怖いという意見も聞いている。

市長：

蛸島をどうしたらよいか、考えていく必要がある。下水を例にしても、公共下水のまま進めるのか、合併浄化槽にするのか。また合併浄化槽は敷地が狭く入れにくい家が多いのであれば、50～100戸がまとまったコミュニティプラントにするのか。現在、蛸島の下水道は流下機能に問題はない。

参加者：

災害公営住宅を個人の土地に建てて、市が貸す方法の話があったが、次の世代が住み続けること

につながらないように感じる。実家があるから帰ってくるのではないか。国や県の制度はあると思うが、市の考えが大事だと思う。

市長：

アンケート調査も行い、市民の意向を把握していく。全ての方に災害公営住宅を用意するのではない。ご自身で建てて頂くのが一番よい。経済的な負担もあり、多くの人に住み続けてもらうには、災害公営住宅を用意することも必要である。災害公営住宅が1戸2,000万円とすると、1,000戸で200億円である。市の財政も考えなければならない。高台に宅地造成し、集合住宅を建てる方法もあるが時間を要する。何年もかかってしまうと住む人がいなくなる。

参加者：

準半壊、一部損壊の人は、蛸島に住み続けている人が多い。義援金も少ない中、なんとかやっている。今いる人を大切にしてほしい。

市長：

一部損壊、準半壊の人は、なんとか住み続けられる。そのような家屋が多いところは、町の維持が重要になる。

参加者：

水が出ない。川尻は復旧している。息子の家は建っているが、配管が壊れており水はきていない。子どもが生まれたばかりのため、加賀に住んでいる。水がくると戻ってきたいと思っており、「水はまだか」と連絡が来る。公費解体を優先するという話があったが、水道の復旧を急いでほしい。

市長：

公費解体を優先するのは、珠洲市の中でも蛸島を優先するという意味である。解体を進めなければ、水道の復旧が進まないためである。見通しを言えない状況であるが、一軒でも二軒でも進めていく。

環境建設課：

水道の復旧が遅れておりお詫び申し上げる。環境省と連携し、どの道路から水道復旧を進めればよいか選定調査を行った。それに従い、順次通水を進める。解体をしなくてもできる箇所から進める予定である。

市長：

公費解体がなくても、できるところから進める。いつまでに復旧できるかは、まだ言えない。

参加者：

学校の統廃合は喫緊の課題ではないか。正院小学校は13人と聞いている。なぜずっと手つかずなのか。親の考えは統合を望む声が多い。

市長：

地域と学校は一体と思っている。統合はいつでもできる。子どもの数が少なくても質の高い教育

は可能である。生きもの観察会、SDGs 教育等の発表等を通じて、市内の学校の教育水準は高いと感じている。できるだけ維持したいのは、私の考えである。

参加者：

浜の近くに住んでいる。地震直後、避難しようにも路地がふさがって出られなかった。区画整理を地域の人で進める話があったが、このような場所は市が主導で進めることはできないか。

市長：

地域のみなさんで「こうしたい」という思いがあれば、そこから考えていくことができる。市も検討は進める。市民の方と一緒に進めていくことが大事だと思う。市の方針を示さない中で、考えるのは難しいと思うが、地域の方の思いと考えを踏まえ協議できるとありがたい。

参加者：

これまでの話を整理すると、緊急性の高いものとして、仮設住宅での店舗、住宅の倒壊で堰き止められている川の対処が挙げられる。それに対し、集合住宅の整備、高台移転などは長期の取り組みとなる。逃げ道が無くなったケースなどは、専門家の意見も聞き、道路幅をどうすればよいかなど、行政からアドバイスが欲しい。

市長：

対応を進める。

参加者：

4月に仮設に入り、仕事も再開した。蛸島で話を進めて欲しいとのことであるが、若い人とはメールの連絡もできるが、区長会もなかなか動けない状態である。仮設に入った時点で安心し、外に出たくないと思うようになった。仕事から帰ってきて、周りは町内の人でもなく挨拶もない。元の町内が好きだから、元のところで住宅を再建したい。住宅メーカーに聞くと、2,500～3,000万円である。年齢的に難しい。自分の敷地に公営住宅を建てるなど、蛸島で考えて欲しいとのことであるが、市のほうから区長会に働きかけ、住民で話が進むようにしてほしい。個人的に話をしても、バラバラでまとまらない。また、仮設住宅では世話役を誰がするかなど、不安な面もある。

市長：

仮設住宅では、様々な地区の人が隣り近所にいる。町内会ではないため、まとまりが難しい。地域で考えて欲しいといっても、議論する場を確保するのも難しい状況かと思う。なんとか意見をまとめ、みなさんのご意見を伺う形がよい。

梧さん、地区のみなさんで議論するとしても、集まることも難しい状況か。

梧区長会長：

連絡は取れる。区長会では4、5名欠席である。

市長：

区長会で議論できれば良い。専門家の意見も入れることができるようにする。

参加者：

蛸島町には、住んでいた人のどれくらいが戻ってきているのか。私の周りには誰もいない。集合住宅に商店の話があった。私は以前商店を営んでいた。今は解体業者の人、ボランティアの人もあるが、住民が少ないと商売は成り立たない。冬は除雪車も入らない。水道や下水道のこともあり、1軒だけ建って、周りが建たないと生活が成り立たない。仮設住宅、みなし仮設住宅や、様々な支援もあるが、2年間という期限がある。公共料金、税金などもどうなるのか関心がある。近所の同世代の人が戻ってきて、3、4軒家が再建すると考えることができる。今は焼け野原のような状態で、戻ってこないという人ばかりである。

市長：

どの地域にどれだけの人が戻ってきているのか把握はできていない。今後、アンケート調査も行う。この先のまちのイメージが湧かないからということかと思う。自分の家は修理できても、周り近所に誰もいなくなるようなら、一軒で暮らしても仕方がない。まちがどうなっていくのかを共有しながら、地域みなさんに考えて頂き、市も案を出しキャッチボールできればと思う。

参加者：

農地がつくられていないという話があったが、つくる年配の人がいなくなっている。毎日のように草むしりをしていた、おばあちゃんが町からいなくなった。私は農業をしたくて珠洲に戻ってきた。収入にはならないが、趣味であり家族が食べる分をつくっている。1994年、蛸島の120周年の写真が出てきた。水田と田畑がきれいに整備されているのに、びっくりした。畑は以前から荒れ始めている。

市長：

蛸島というと、漁業と祭り、あとは畑と水田。これまでの蛸島をどれだけ取り戻せるか。それ以上の復興ができるか。まずは足元の問題を何とかすべきという意見も理解できる。住宅、暮らしをどう立て直すか。本当にしっかりと考えて行かなくてはいけない。

参加者：

これまでの意見にもあったが、蛸島は、新しいまちをつくる方向で考える必要があると思う。解体して更地の中にぽつんと家が1、2軒、お年寄りの方ばかりでは維持ができない。前回アンケートでもあったが、自分の家を再建できるのか。スマートシティのような考えで、集合住宅を整備し、上下水も強くし、地震がきても大丈夫にすることが必要だと思う。集合住宅であれば、お金をかけて住んでもらうことができる。買い物するお店も立地しやすい。1年前まで神戸に住んでおり戻ってきた。神戸の長田町は、大きい団地をつくり全く新しいまちづくりをしている。

市長：

集合住宅で充分という意見もあるし、代々の土地に根をはりたいという意識がある人もいるだろう。元々の場所に再建できる人は、それがよいと思う。

参加者：

もちろんそこで再建できればいいが、それができる人が何人いるだろうか。

市長：

本当に難しい。周りが更地だとどうしようもないが、ここで暮らし続けたい人はいる。道幅を広げ再建できるとよい。災害公営住宅、集合住宅なども含め考えていく。各町内で状況が異なる。町の単位は壊すわけにいかないのではないか。それぞれに祭りのキリコがある。

参加者：

大規模な集合住宅をつくっても、お年寄りばかりが入って、限界集落のような状態になるだろう。住んでいた町を単位に、5、6軒くらいの集合住宅を整備し、地域の人に住んでもらったら、自分の住んでいたところに住み続けるという願いが叶う。珠洲らしい生活だと思う。

市長：

そのように進め、蛸島らしいまちの姿になるとよい。地盤の問題、川沿いで被害が大きい場所など、難しい面もあるが、町単位で整えていけるとよい。

堺市議会議員：

いくら離れたといえども、区長会は存在する。連絡をとりあって、蛸島のまちづくりを考えてもらいたい。大きなコミュニティもあるだろうし、小さなコミュニティもある。蛸島はこういう風にありたいというものをつくっていくのがよいだろう。なかなか来ることができない人もいるが、区長が中心となって、まちを盛り上げていくのがよい。私も共に行動する。

市長：

今の町の単位でうまく形を整えていければよい。また、防災に強いまちづくりという観点もある。川沿いは倒壊も多く、液状化もある。液状化は、行政として取り組まなければならない。益城町ではエリアとして対策している。各町内で、空き家、敷地を使えるところを整理し、防災に強い道づくりも同時に進める。3カ月や半年でどこまで煮詰めていけるか。みなさんも色々なことを考えていただき、いい形ですすめていきたい。

参加者：

お金のことである。義援金は、り災証明における全壊、一部損壊などで金額が異なる。1次配付は一律5万円ずついただき、洗濯の出来るところやお風呂の入れるところに行った。2次配分が、り災証明の被害状況で配分額が変わるのが寂しい。3次配分があるなら、皆さんに平等にしてほしい。

市長：

義援金は、石川県の口座に入ったもの、珠洲市に入ったものがある。また、義援金、支援金、見舞金などある。義援金は被災した皆さんにお配りする。支援金等は復旧復興に向けて活用する。義援金は3月末で8億円だった。12億円になると予想し、振り込みを開始している。12億円を超えれば再度考える。石川県は6市町に住んでいる人を対象に一人5万円である。また全壊であれば、県が100万円、市が50万円である。補修の助成もある。県の義援金は3次配布も考えられる。一部損壊、準半壊の方にも手厚くなるよう、意見を伝えたい。また支援金、義援金の申し込みが無い世帯がある。ぜひ活用してほしい。

参加者（山本太郎）：

参議院議員の山本である。未来に向けて検討を進めている市長に敬意を払う。国の支援の至らなさを申し訳なく思う。お願いがある。災害のルール、法律は地方自治体である市町や県が中心になり、国がサポートする枠組みである。市町が要求しなければ、国は何もしない。総理大臣は「できることは全てする」と言っている。何か足りないことに対しては、市長から強く国に求めてほしい。

なりわい近接型仮設住宅の制度があり、漁業者であれば港の近く、農家であれば農地の近くに仮設住宅を建てることができるが、国に伝えてもそのようなニーズが無いとの返答であった。皆さんができるのは、市に声を届けること、そして市長が国にその声を届ける必要がある。

お弁当配達が、5月15日から減らされた。災害救助法で1日1,230円お金が出る。過去には国にかけあって、千葉県では3千数百円まであがった例もある。5カ月もの間、上下水道が停まっている災害は過去にも例がない。お弁当を作って配ってあげてほしい。

市長：

近隣の自治体が3月でお弁当の配布を止める中、5月まで続けてきたこともご理解いただきたい。また、なりわい近接型仮設住宅は、牧場の方で進めている。半分思い込みで国会で論争されていることがある。被災地の実情と違うと感ずることがある。しかし、国に訴えるということは、しっかりやっていきたい。

参加者：

珠洲市に現在住んでいる方全員が、安定した生活ができるように、計画を進められていると思う。特に、これから子どもたちを育てていく若い世代、これから子育てする家族が、このまちで安心して定住していけるように、まちを再建することを望む。新聞報道で、病院が大きな赤字になると知った。出産、育児が安心してできる医療体制を整えてほしい。

2つ目である。仮設住宅がどんどん仕上がり、引っ越しされる方が増え、生活が安定してきている。一方、日が経つにつれコミュニティづくりが心配になる。仮設住宅のまわりでも、困りごと、苦情のようなものが出てきている。健康増進センターが窓口かと思うが、届かない状況である。蛸島では、避難所にそのような声が寄せられている。

3つ目である。1月1日からこの体育館にいる。物資の配分、炊き出し、トイレの掃除など色々してきた。今も衛生管理に携わっている。発災当初を思い起こすと同時に、これからの防災に対する備蓄も考えていく必要がある。特にトイレ事情が厳しかった。避難者は800人を超えたが、トイレセットが800回分の備蓄だった。断水、停電、それでもトイレは使うので、大変なことになっていた。どうしようもないため、手ですくって、なんとかした。今後の備蓄は1人20～30回分あれば、2、3日は大丈夫かと思う。備蓄のことも考えていただきたい。また、段ボールベット、テントがあると、プライバシーを守ってくれる。

市長：

防災の備え、備蓄も含め見直していきたい。トイレは本当に困る。1月4日に県から仮設トイレが届いたが、たいへんな思いをした。子育てしやすい地域づくりは地震の前からの課題である。取り組んでいきたい。断水が長引いている。そのため珠洲市を離れている人もいる。

病院の経営であるが、看護師、スタッフの離職もあり、人口そのものが減っているのも原因である。2019年の秋に、産科の医師がいなくなった。2人セットでないと、産科の先生を金沢大学は出たくないとのこと。県へ周産期医療センターを能登空港付近につくれないか要望している。県が

医療の拠点を整備し、市町の病院はサテライト的な機能でもよい。

仮設の困りごとであるが、例えば駐車場がぬかるんでひどい状況などのことは環境建設課、メンタル的なことは健康増進センターへ相談してほしい。

福祉課：

1月1日の発災後から、いろいろなところを回らせていただいている。仮設住宅で孤立しそうな方は、入居相談会の時に把握し、巡回している。本日も地震があり、蛸島で110軒を訪問した。花植えの会を開き、笑顔を見ることができた。そういう機会をつくっていききたい。

参加者：

蛸島町民からの意見を出してほしいとのことだが、東日本大震災の復興された事例から、うちの市はこうしたという案を出していただければ選びやすい。そのような人に来ていただくことはできるか。

市長：

東日本大震災では津波でお亡くなりになった人が多かった。そのため特別な措置もあり、補助の割合も違う。女川町、益城町から来てもらい、資料も頂いている。そのような内容をふまえ、色々な案を出したい。まっさらな状態から、皆さんで考えるのは難しいと思う。また、復興に向けシンポジウムも開催しようと思っている。

参加者：

ライフジャケットを1家に何人分か配付していただきたい。津波で亡くなっても見つけてもらえる。

市長：

平成5年の地震を受け、非常用持出袋の配布を行った。ライフジャケットがよいのか考え、対応したい。

皆さんのお話をお聞きし、相当な覚悟を持って取り組まなければならないと改めて感じている。こちらでも考える、皆さんも考えていただきたい。時間をかけると、帰ってこない方が増えてしまう。しっかりとスピード感をもって、皆さんと共に考えていきたい。

以上

令和6年度 第1回珠洲市復興計画策定に係る意見交換会 協議記録

日 時	2024年6月4日(火) 18:00～21:00
場 所	直公民館

参加者（人数）：38人

泉谷市長

区長会長 樋爪 一成（大島田区長）

市議会議員 番匠 雅典

市役所担当

総 務 課 加賀課長

環 境 建 設 課 川角補佐、高橋主幹、樋口主任

福 祉 課 三上所長

復旧・復興本部 濱野局長、西次長

【開会のあいさつ】

樋爪区長会長：

直地区の意見交換会にご参加いただき、感謝申し上げます。震災で、まちなみや町のコミュニティ、行事や祭りなど、めちゃくちゃな状態になってしまった。復旧・復興は今までであった状態に戻すことと、それ以上につくりあげることだと考えている。復旧・復興には長い年月を要すると思うが、この地で生活していく我々、そして我々以上に生活していくだろう子ども達や孫達のためにも、今までにない、日本に誇れるような復興を遂げなくてはならない。このことは珠洲市の復興計画にもあったかと思う。どういう形で成し遂げるかをしっかり計画を立て、道筋に従って進めていかなければならないし、計画を立てるにあたり、住民の皆さんが意見を述べ、復興計画に反映されなければいけない。意見交換会は今日だけでなく、2、3回あると聞いているため、忌憚のない意見を言っていたきたい。

番匠市議会議員：

お忙しいところお集まりいただき感謝申し上げます。復旧のスタートラインに立った状況である。悩みや相談事もあると思うが話していただき、今後につなげたい。

泉谷市長：

1月1日に発生した大地震、市民の皆様の状況が大きく変わってしまった。被災された皆様にお見舞い申し上げます。この直公民館にも避難された方が大勢いらっしゃった。避難所の運営に関わっていただいた皆様に感謝申し上げます。

【参加者からの意見】

参加者：

市長をはじめ、関係の皆さんに感謝申し上げる。基本方針を見て気付いた点を述べる。「基本方針3、施策4、学びの環境の再建」について、地震により子どもたちが金沢方面に避難しているという声もよく聞かし、果たして今後、珠洲市は成り立っていくのか。子どもがだんだん減少する中で、なんとか子どもが地元の学校に残るよう保護者をお願いをするなどしていただきたい。クラブ活動も成り立たないし、危惧している。

市長：

珠洲市から飯田高校がなくなったら大変だと思う。なんとか存続できるようにしなくては行けない。そのためには、地域に対する愛着を育むことが必要である。地域で児童・生徒を育むことが小学校から大事である。児童数が少なくなっている中で地震があり、児童・生徒数も2、3割少なくなった。非常に残念である。特にその下に小さなお子さんがいるお母さんは、「珠洲では住めない」と金沢方面の実家や、みなし仮設に行かれたりしている。飯田高校のことも含め、学校教育のことを地域の皆さんのご協力の下で地域に愛着が持てるように取り組んでいく。

これまでラポートすずでSDGs学習発表会等をやってきたが、内容が非常に素晴らしい。このような学習を活かしていきたいと、まずは市外に出られている方にお戻りいただきたい。復興の進め方と内容を、また珠洲市に戻ってきたいというものにしないと行けない。

お陰様で、奥能登国際芸術祭を開催してから移住してくる方が多かったが、空き家を活用して住んでいた人が多く、今回の地震で被災されている。応急仮設住宅を目的外使用として、珠洲に暮らしたいが、家がない方にお貸しするというようなことも踏まえて考えていきたい。災害公営住宅に一旦入られて、その後、移住者が住みたいと思えるような災害公営住宅にすることも大事だ。

参加者：

2つ質問したい。熊谷に住んでいる。昨年5月の地震で住まいが全壊となり、今回の地震で完全に潰れた。同じ場所で建てるのは家族も嫌がるし、今回津波も近くまで来たから高台に移り住みたい。小泊などは大丈夫だったので、その辺りの土地を買って移住しようかと思う。高台の造成は自分でやるにしても、そこまで水道を引き込むと何千万円とかかるため、その費用を市が援助してくれれば、すぐにでも建てたい。

2つ目である。私の子どもの家も全壊である。娘は蛸島にいたが、みなし仮設住宅に入るため金沢に出て行ってしまった。旦那は事業をやっているため珠洲に残るしかないが、呼び戻そうと思ってもなかなか出来ない。仮設住宅に申込をしているため、家賃を払ってもいいから家族で入れるようにしてほしい。小学校に入ってしまったら、1年間帰ってくるのは嫌だとも言っている。

市長：

宅地造成の場所は、どこがいいのかを考えていきたい。新しく宅地を造成出来る市の地面はないので、どなたかから譲っていただかなければならないと思う。地盤がしっかりした場所で探すことになる。小泊は地盤がしっかりしている。あまり時間をかけてしまうと戻って来づらくなる。ご主人がずっと避難所にいるのも大変である。ご主人は応急仮設住宅に入られなくなったが、出来るだけ多くの若い方に珠洲に残っていただけるようにしたい。仮設住宅を目的外使用で、家賃を頂戴して使ってもらおうということが出来ないか。陸前高田市でやっていたようだ。融通を効かせたい。

樋爪区長会長：

噂で真実は分からないが、仮設住宅への入居が決まっても入れないことがあるようだ。

市長：

仮設住宅に入れることになった方がキャンセルすることもあるようだ。なんとか家を直して住むという様な理由で、申し込んだがやっぱり辞退しますという人はいる。金沢のみなし仮設住宅のアパートから応急仮設住宅に移ること自体が、東日本大震災の時は認められていなかったが、今回の震災から可能となった。

あとはできる限り、正院の方は正院の応急仮設住宅に、その地域、地域で住めるようにする。その後、中規模半壊、半壊で入っていただけるようにする。複数人世帯でも、単身世帯向けしか空いていないということもあり、複数戸への入居となることもある。

復旧・復興本部：

仮設住宅は現状で 800 戸ほど建っているが、ほとんど鍵を渡している。みなし仮設住宅から帰ってくる人は、40 日ルールというのがある。しばらく経ってから戻ってくるというのがある。

市長：

実際、みなし仮設住宅に入られた方は 1,500 人ほどである。若干、市内のアパートにおいでの方もいる。

参加者：

現在、準半壊や半壊の判定でも、冬場に向けて、雪の重みで家が潰れてしまう人も出るだろう。地震による保証対象となるか。

災害ゴミを運ぶトラックが、道路をドーン、ドーンと大きな音をたてて走り抜けていく。家が地震かと思うくらい揺れ、寝られない日もたくさんある。警察署へ相談したら、速度制限を設ける訳にもいかないとのこと。私の家だけでなく、周りにも家があるため、なんとか市の方で対策出来ないか。出来るだけスピードを落として走るように促すなどお願いしたい。

市長：

解体撤去について、今月は 50 班から 60 班体制、来月になると 100 班体制となる。トラックだけで 300 台になる。マナーの問題はあるだろう。少しスピードを落として、優しくゆっくり走ってほしいといったことを業者の方にお伝えしたい。業者を仕切る方はいるが、そこから更に色々な業者が下請け等に入っているため、直接のコントロールは難しいかもしれないが、なんとかか伝わるようにしたい。

雪の影響で被害が増える場合はどうなるのか考えてみた。昨年 5 月の震災と今年の震災があったが、いずれも仕切り直して罹災証明を出している。そのような扱いや判定はどうなるか。

総務課：

令和 6 年能登半島地震にかかる罹災証明となるため、雪で倒れた場合は、また別の扱いになる。生活再建支援金などは、令和 6 年能登半島地震によるものとなる。

市長：

危ないところを補強する等、どうにか出来ればよい。

参加者：

判定になった際、上乘せされればよい。

市長：

今の被害に応じた色々な制度があるため、それを利用してほしい。住宅の耐震は200万円補助で、県内の自治体の中でも手厚い方だ。なんとか一部損壊で持ちこたえているのであれば、耐震を考えていただいても良い。

参加者：

耐震も考えてみなくもないが、今、対応出来る大工がいない。どの程度の費用がかかるかもよく分からない。壁を破らざるを得ない場合もあり、そうすると補助金以上に金額がかさむ。高額を要する中、実施する人がいるのだろうか。

市長：

都市部であれば耐震化率が高く、地方部だと低いということがある。新しく建て替えた家が少なかったということだろう。200万円から足が出ることもあるだろうが、図面があれば無料の診断となる。

環境建設課：

まずは診断していただきたい。5分の4の補助で、限度額は12万円である。ご相談いただきたい。

参加者：

今日は大変貴重な時間だと思う。市の存続をかけた集会になろう。色々な意見や相談をしたいと思い、市や関係機関に行くと、聞く耳を持たれない対応をされる。「ダメです」という返事しか返ってこないこともある。「よく考えてみます」と言ってもらえたらありがたい。ボランティアの方について、報連相が欠けていると思うため、指導をお願いしたい。

水の問題である。家の中に井戸があり、綺麗な水を飲むなど利用していたが、それが空っぽになった。井戸は役に立つなと、つくづく思った。井戸を直してくれる人もいないが、一つの助けになると思うため考えてほしい。

何はともあれ、道路をよくしなくてはいけない。金沢まで避難しており、現在も週1くらいで通っており、つくづく思う。珠洲市内に入ってから道がガタガタしており、早くどうにかしてほしい。復旧・復興のために走っているが、自動車がパンクしてはどうにもならないとよく聞いた。

私の家は県道の浜側にあるが、液状化現象によりひどい。熊本県のように珠洲市も液状化対策にしっかり取り組んでほしい。ここに家を建てても大丈夫と言える自信がない。

仮設住宅について。体調の悪い時に、誰かが来ても出ようとしない。鍵をかけられると入れない。孤独死が出ているため、ボランティアも訪問など頑張っているようではあるが。

報道機関が、去年の5月の地震の時よりも少なく感じる。

津波対策について。直地区の海岸はどのような対応をしているか。80年近く住んでいるが、津波がここまで来たのは初めて経験した。浜のお宮さんも壊れた。

市長：

道路の復旧について、最初は亀裂等あったが自衛隊等が碎石を埋めて、通れない所を通れるようにしてくれた。碎石で埋めた後をアスファルトで埋めてくれた。道路の段差を直さなくてはならず、本復旧の際に直したい。環境建設課で取り組んでいきたい。出来るだけ通りやすくなるようにしていきたい。

液状化対策は結構時間がかかるだろう。熊本地震ではエリアを決めて取り組んだ。地域の皆さんにお示しするが、年数を要するため嫌がられ、なかなか同意を得られない。熊本地震から8年経つが、未だに建てられないエリアもあると聞く。エリアとしてやると迅速には進まない。

津波対策は、護岸の復旧として積んでいると思う。国交省が復旧工事をする。

市内各地のお宮さんがやられている。政教分離で宗教の関係上、難しいことだが、熊本地震の時は、コミュニティ支援として集落にお金を渡し、その中でどうにかするようとした。集落にお宮さんはあっても、寺はなかなか無いだろう。何らかの形で支援が出来ないかと思っている。

福祉課：

孤立や孤独を防ぐということで、個別訪問や集いの場の提供を行っている。内鍵をつけると、外から開けられない。この問題に関しては、県を通じて国にも言っていきたい。

参加者：

市長はじめ奮闘されている方々に感謝申し上げる。3点お伝えしたい。

1点目、教育の件である。子ども達がどんどん流出しており、少子化だった上、地震で更にその2、3割になったと、若いお母さんが言っていた。金沢の方へ出てしまう。子ども達をどう教育するかを、しっかり頭に入れて頑張っていたきたい。

2点目、ライフライン、道路や水の問題で困っている。現在、市町村単位で取り組んでおり、まだまだ先になるかもしれないが、復興の段階で、奥能登全体など広域で取り組むことを頭に入れてほしい。今の珠洲市だけではもたない。先の話だが、広域で行い、なるべく早く復旧できるよう考えていただきたい。

3点目、先日台湾で地震があった。避難時に日本から倣った方法をしていた。日本から倣い、台湾の方が訓練をして、すぐ仮設住宅などに避難をすることが出来たようだ。地震は忘れた頃に必ずやってくるため、今度は台湾を倣い、対策をしていくのが良い。今の復旧が終わったら、避難所のことや更に上の見通しもしっかり頭に入れて取り組んでいただきたい。

市長：

水道を奥能登2市2町でやれば良いとのことだが、良い面と悪い面がある。宝立浄水場エリアが人口の9割をカバーしているが、ほかにも折戸、大谷、高屋、清水とある。折戸は復旧が早かった。東山中は更に早かった。大元で大きな被災があると全体に響いてくる。水道管を耐震化するのが一番良く、本復旧の際にはしっかり取り組んでいきたい。

教育について、もともと人数が少ない上、地震でぐっと減った。地域と学校の一体性から、地域での児童生徒の育みを大事にしていきたい。地域で出来るだけ維持したいが、先を見据え、考えるべき時に考えていきたい。少人数だからこそ、良い面もあると思う。例えば、いくつかの学校とオンラインでつながるという手もある。

今回はあれだけの地震が起き、2分後、10分後に津波警報・大津波警報が発出された。本来であれば津波の一時避難場所は指定しているが、出来るだけ早く、高く避難されたということ。あれだけの地震があり、津波警報が発出され、一旦は避難所のキャパを超えた。想定の5倍ほどの人が避

難した時に体制を取り直すのは難しい。本日も来られている、ピースウィンズ・ジャパンの方々は、避難所の掃除やパーテーション設置など尽力いただいた。台湾での地震の対応は迅速に見えるが、行政というよりはNPOが一生懸命頑張ったのだと思う。ピースウィンズ・ジャパンは1月2日から珠洲に入っただき、その後の活動を通して、人間関係もつくっていただき感謝しかない。今回の地震を反映して、自主避難所も含め、危機管理体制の検証と見直しを図っていきたい。

ピースウィンズ・ジャパン 橋本氏：

受け入れていただき、感謝している。

参加者：

直地区の避難所にいらっしゃったご高齢で運転出来ない方が、上戸の仮設住宅に入った。その時は、直小学校の仮設住宅がいっぱいだった。知り合いもおらず、上戸の仮設住宅には空きが多いようで、話す人がいないようだ。仮設住宅から仮設住宅への引っ越しは可能か。

福祉課：

制度上は、仮設住宅に一旦入ると別の仮設住宅に引っ越しは出来ないこととなっている。その時の身体状況によって対応することもあるかもしれないが、何とも言いづらい。健康増進センターとしては、行かれた先でのコミュニティづくりに尽力する。上戸の仮設住宅もこれからいっぱいになる予定である。

市長：

段階で入っていただくようにもなっており、2次の方が入るといっぱいになる。制度上は引っ越しすることは出来ないが、身体面でバリアフリーが必要など個別に対応したい。

参加者：

もともと優先順位が高いだろうと思われる方がそのような仮設住宅に入ってしまった。

市長：

どこかで漏れてしまったのかもしれない。これからも続くので、出来るだけ、きめ細やかに対応できるように努めていく。

参加者：

2点ある。

1つ目、仮設住宅の引っ越しについて、宮城大学の教授によると国の指針では引っ越しできる。市の方はあまり知らないようだ。

2つ目、耐震工事の相談に行ったが、図面のある方は5,000円で出来るようだ。別に、本設計などをする場合、どこにどのような補強をするかを考え、家の大きさによって40、50万円かかる。設計士は数社あるが、施工業者が3社しかない。耐震工事自体が非常に煩雑であり、通常の3倍くらい要するため、市内業者が登録を嫌がっている。市役所から、1業者に仕事を回すことは出来ないため、業者を自分で調べてほしいと言われた。確かに業者のリストはあるが、どこの誰か分からないところに1軒ずつ電話するのは難しい。ぜひ市からの紹介を検討していただけないか。

市長：

大事なことだと思う。これから何とか修繕して暮らし続けていくためには、支援事業を活用して修繕していただきたい一方、煩雑で業者がいらないという状況。簡素化については、制度的なことは国に要望していきたいし、市として、もう少し対応が出来るように、リスト化するなどを検討したい。能登半島地震を機に、金沢市でも住宅耐震化については上乗せ支援が出されており、県全体として耐震化を進めていこうとしている。その上で、業者のリストアップや、県の管工事組合を通じた宅内漏水修繕のような制度も参考に、何かしらの方法を早めに考える。

行政としてお願いして、(仮設住宅から仮設住宅に)引っ越ししてもらうのは、ありだと認識している。身体的な配慮を要する場合など、絶対に出来ないというのではなく、やむを得ない場合は考えていきたい。

参加者：

学校の話だが、蛸島の意見交換会でも統廃合の話が出たと聞いているし、市長のお考えも聞いている。一方、保護者同士では、統廃合をした方が良さだろうという声も出ている。住民の意見は聞いたが、その意見は一部だろうと捉えられているのであれば、まずいと思う。地震を機に金沢に出て行ったのは、住まいの問題もあるが、それ以前に外に出て行きたかったという人のことも聞いている。市外に出て行った人の声を聞かないと珠洲市に戻ってこない。

意見交換会は各地区で何回かあるとのことだが、金沢で2次避難している人の声を聞くことや、LINEを活用して意見を拾い上げることをしないと、現役の人は黙って出て行ってしまう。

妻が市内の病院で働いており、地震をきっかけに退職された人もいると聞いたが、それ以前に退職の意思を固めていた人がいた。看護師としての経験を積めないという話も聞いている。辞める人は、本当の理由を言わない。本当の理由に目を向けないと、安心して暮らせない珠洲市になってしまう。県が整備する医療センターと連携して、奥能登の市町がサテライト的な役割になると良い。若い看護師が経験を積めるような職場であることが大事である。

市長：

病院は、2019年秋から産科の先生がいなくなった。先生を探すために駆けずり回ったが、リスクがあり1人では出せず、2人セットでしか出せないと言われた。何とかならないかと、せめて能登空港の辺りで、小児科もある医療機関を県の予算でつくっていただけないかと言っている。

地域の病院は、地震で状況が変わり、経営が苦しくなってきた。ようやく再開しているが、通院も入院も半分くらい。5、6億円の赤字になる。

病院内の今の状況や、学校、子ども達、児童生徒、その親の思いも分かっているといけなと思う。色々な面でSNS等を活用したい。第1回目の策定委員会は5月18日に開催したが、オンライン上で議事録を公開し、意見を出してもらうような仕組みを今後作っていきたい。10地区で色々なご意見を拾っていききたいが、珠洲市全体で議論する場も設けたい。

学校をどんどん統合していくと、もっと地域に元気がなくなるのではないかと考える。一番良いのは、児童生徒の人数が安定し、学校を運営できることだ。地域のこと、児童生徒のことが一番大事ではあるが、保護者のことも考えていきたい。

参加者：

町内を回ってよく聞かれることは、側溝と道路の隙間は市で補修されると思うが、自分の敷地と側溝の隙間はどうかということだ。ゴミの回収については、ホームページにも掲載されている

が、カレンダーをもらい1軒1軒配った。燃やさないゴミはいつ頃から回収できるのか。できればそのような情報を早めにほしい。指定のゴミ袋じゃないと回収できませんと言われたらきつい。

市長：

ゴミの処理をしている奥能登クリーンセンターも被災しているところだが、出来るだけ早めに対処したい。

道路と敷地の間の高低差を手直しする時にどうするか、道路と敷地の高さを合わさないといけない。道路の高さを調整して進めていかななくてはならず、国や県と調整して進めていきたい。側溝から敷地側についても、行政で支援できないか考えていきたい。

参加者：

道路について、海岸沿いの道路の段差を復旧してほしい。倒壊しているところも多く、渋滞になっている。何とかならないかお願いしたい。

市長：

本復旧に向けて取り組んでいく。ひどすぎるため、良くなるように努める。まずはマンホールの切り下げをするところから。

参加者：

祭を復活させるには、道路の復旧が大事だと思う。復興住宅で祝詞を上げるのか。夜の祭りは明かりが灯っていないと祭りが出来ないだろうし、祭をするための要素があるといい。

仮設店舗の支援はいつ頃から始まり、どこに建設するのか。

商店街と市街地のまちづくり支援の具体的な案は何か。

どんな地域資源を活用したら企業の誘致が促進されるのか。

引退競走馬の取組は、なぜ市が取り組む必要があるのか。

地震により、市内に衣服を販売する店が被災、閉店し、ムサシなど選択肢が限られるようになった。下着も買えない。若い人はネットで購入したり、車で市外に買いに行ったり出来るが、高齢の方が購入できる支援をしてほしい。

市長：

祭については色々思うことがある。古くからある住まいでは、ヨバレもお通夜もお葬式も結婚式もやっていた。襖を外すと大広間になった。今回はそのような造りの家が相当な被害を受けている。2000年以降に建った家は、ヨバレが出来るような家にはなっていない。今後どうしていくかは、自分も問題意識としてある。災害公営住宅でお祭りはできても、ヨバレは出来るのかなど、何か良いアイデアがあれば欲しい。

仮設の店舗をいつ、どこで建設するかについて。まずは、道の駅すずなりで飲食店の仮設整備に向けて現在進めている。各地を回ると、地区ごとに仮設店舗を作ってほしいということもあるが、やる人がいるかというのと、やる人はいない。お店をしたい方はどこでも良いというのがあるかもしれない。地域の方にしては、移動手段も考えるとそれぞれにあると良いと思う。そんなことも含めて、どなたがやりたいという意向があるのかが、まずは大事である。やりたい方がそれぞれに仮設店舗で事業が再開できるようにしたい。いつの間にか仮設店舗が出来て、手を挙げるタイミングが無かったということは避けたい。商工会議所と連携してやっていきたい。

資源として、珪藻土も難しいところがあり、仕事を続けられない事業所もあれば、何とか再建したいという事業所もあるようだ。地域資源を活用したビジネスが出ると良い。珠洲の良さを使って何か出来れば良い。珠洲の良さを使ったジンを作っている方がいる。

引退競走馬の取組は、元々は元調教師の角居さんが始め、日本中央競馬会も進めたいということになった。年間3,000頭ほどの引退競走馬を珠洲市で面倒を見られるわけではないが、地震がなければ進めようと思っていたし、馬との触れ合いで元気になることもあると思う。日本中央競馬会のお金をいただきながら検討したい。

衣料品店に関して、行政で店を出せるわけではないため難しいが、移動販売車もある。そのような中で何か出来るかもしれない。不便になると住みづらくなるということもあるだろう。

参加者：

穴水のしまむらも閉店した。珠洲市が、しまむらや無印良品などを月に1回程度、定期的に呼ぶといったことができれば良いと思う。

市長：

しまむらや無印良品は、珠洲市に来て売上が上がるのであれば来るだろうが、そうでない中では難しい。

参加者：

子育てについて。復興計画は、立派な計画、理念だと思う。そんな中、人がいないと駄目だと思う。若い人を大事にしないといけない。学校の統廃合について、この際、小学校、中学校を珠洲市に1校ずつにしようか。この機会に思い切ったことをしないと金沢に流出してしまう。教育、あるいは部活動をしたいが人数がいらないから金沢へ行く。地域には学校がないとだめという考えは古く、もうそのような状況ではない。大事な若い人が出て行っている。

市長：

学校の統廃合問題の答えが明らかであれば良いが、そうではない。学校を統合して、喜ばれる保護者や児童生徒もいるだろうが、地域の活力が失われ、結果として人が減ることになる可能性もある。早く統合したら良いと言う声は、地域で踏ん張り切れないということなのだろうか。地域で踏ん張り切れないところ、さらに地域の活力が無くなることは避けたい。

参加者：

金沢へ行った孫は、友だちがいっぱいいるのが楽しいと言っている。

市長：

多い方が楽しいから、皆多い方へ行けばいいだろう、というのでは珠洲市はどうなるのだろう。すぐに、令和7年度から統合するというのは乱暴だと思うため、慎重に考えていきたい。やるからには腹を括ってやるしかない。統廃合することが絶対正解であればやるしかないが、そうではない。大人数を望むのであれば、金沢ではなく東京のほうが良いかもしれない。

参加者：

子どもが無競争なままで育ったらかわいそうだと言われている。

市長：

一旦子どもの人数は減ったが、復旧を進めるにあたって、また戻るというのが一番良い。色々取り組んでいきたい。

参加者：

私は人生あと 20 年かなと思っており大丈夫だと思うが、珠洲市はこれからも続いていく。20 年後、30 年後の珠洲市をどうするかを考えていくのは若い世代である。現状を打開する、未来の珠洲市を考えてほしい。

市長：

おっしゃる通りである。6 年の計画であり、短期は 2 年で進めようと言っているが、どこを見て進めていくかで変わっていく。人口が減るのを前提としたまちづくりなのか、少しは良い方向に向かっていくのか、限りなく縮小して復旧・復興を進めていくとなると、とても難しいと思うがバランスを取ってやっていくしかない。

いらっしゃる所でインフラを元に戻すのが一番大事である。先々を見据えてやるべきというのはおっしゃる通りだ。これだけの被害が生じたため、「災い転じて」にしないでほしい。インフラや色々な取組について、これまで以上としていきたい。

参加者：

町並み計画はあるか。

市長：

現在の自分の思いとしては、新しく線形を変えることは難しいと思うが、色々おっしゃっていただければ、バラバラになっている状況でなかなか難しいだろうが、それぞれのコミュニティ単位で、思いを反映した上で形にしていきたい。

浜に向かって細い道があるが、避難するのも救助するのも難しい。災害に備えて広くする等うまく整備していきたい。直地区もみんなでやっていかなくてはいけないと思う。東日本大震災では、津波があった所には新しい家を建ててはいけない、といった指示が国からあった。今、国交省からの指示は全く無いし、今後もおそらくないのでは無いかと思っている。皆さんと行政と一緒に考えていかなければならない。つながる地域にしていかなければならない。行政としても一生懸命頑張っていく。

参加者：

防波堤はどのようにする予定か。

市長：

野々江、春日野など、地域ごとにどうするか。波返しなどもある。今回 4、5 m の津波が来たが、防潮堤があるから住みたい、住みたくないなど、人それぞれである。国としてこうだということもない。だから皆で考えないといけない。50 人いたら 50 人意見が違ふと思うため、どう考えていくか。野々江は野々江で、どうしていくかを考えていただきたい。場合によっては、こちらで「これでどうですか」というのを出していかなくてはいけない。色々な形でまとめていかなくてはいけな

い。

参加者：

東京から珠洲に来ており、ドキュメンタリー映画を撮影している。今日は地域の意見交換会に参加させていただけた。これからも珠洲に通いながらやっていけたらと思う。もし、どうしても映像を使ってほしくないという方はおっしゃってほしい。

市長：

ドキュメンタリー映画として使っていいかという話か。事前に教えていただければ良かった。参加者の方は個別で対応していただきたい。

参加者：

長い年月があると災害が忘れ去られていく。珠洲市が継続してやっていけるような取組といったら芸術祭ではないだろうか。今年は大きな被害があったが、災害があったから一旦中断となると、珠洲市が忘れ去られてしまうのではないか。反対意見もあるだろうが、忘れ去れないためにもやるなど色々な方法があると思う。

市長：

昨年5月の地震でも被害があったが、なんとか芸術祭をできて良かった。さすがに今は白紙である。市民の皆さんの生活の再建、復旧が一番大事である。6年空いて良いのかということもあるだろうが、幸い恒久的な作品については、山本基さんの作品を除いて何とか残った。芸術祭については、現時点で2026年は白紙である。

参加者：

現在、運動場のグラウンドに仮設住宅があるが、仮設のグラウンドについて、現時点でどういうところまで進んでいるか。

市長：

仮設グラウンドは、新聞報道にもされたが、宝立小中学校、上戸、三崎、若山の辺りはやっている。直地区はなかなか難しいが、緑丘中学校のグラウンドには応急仮設住宅は建てない。耕作放棄地に仮設のグラウンドを整備することについては、農業委員会の農地転用の承諾・承認、知事の認可が省略できるため、地主の方が良ければ進めていける。文科省が仮設グラウンドの補助制度を設けてくれたおかげで、珠洲市の負担がほとんど無く整備できるため、ふさわしい用地があれば、教えていただきたい。

参加者：

今回の意見交換会がお悩み相談会のようになっているため、窓口を設けるのが良いのではないか。意見交換のためには、この椅子の並びもよくない。県主催の未来トークは、テーブルごとに意見を交換するという形だった。今回は前の方に誰もいないし、次回以降、もう少し考えてほしい。今回参加したが意見を言わずに帰ろうという人もいるだろうから、道路について話したい方は環境建設課とのテーブルで話すといった方が有意義ではないか。

市長：

場面、場面による。対象を区切ってお聞きするのもあれば、色々な意見を集めるのもある。今回は直地区としてどうしていくかに主眼をおいた意見交換会である。もっと言うと、さらに細かい地区ごとで出来れば良いだろうが。全体的な議論を出す場も大事になる。

これから意見交換会は2回目、3回目もあるが、色々な地域の皆さんで「この部分はこうすればどうだ」という意見が出ればよい。復興計画は、計画をつくることが目的ではない。真剣に考えていかなくてはならない。

奥能登を何とか引っ張っていきたい。色々な面で思いを出していただきたい。

以上

令和6年度 第1回珠洲市復興計画策定に係る意見交換会 協議記録

日 時	2024年6月6日(木) 18:00~20:30
場 所	三崎中学校 体育館

参加者（人数）：82人

泉谷市長

区長会長 辻 一（寺家川上本町区長）

市議会議員 菊谷 正好

市役所担当

総 務 課 加賀課長

環 境 建 設 課 大宮課長、高橋主幹、和田主任

福 祉 課 三上所長

復旧・復興本部 濱野局長、西次長

【開会のあいさつ】

辻区長会長：

忌憚のない意見、問題点等をどんどん出して、よい三崎にしていきたい。

市長：

三崎は自主避難所が多く開設された地域であり、避難所の運営に協力してくれた方々に感謝したい。

この度の大地震で町並みも景色も一変した。何より市民の皆様の生活が大きく変わった。今日の意見交換会では、復旧状況と復興計画の基本方針案についてお伝えしたい。皆さんの意見や想いを受けた復興を進めていきたい。計画策定が目的ではなく、珠洲市の未来・存亡をかけた復興に取り組んでいかなければいけない。また、地域ごとに被害状況が異なるため、それぞれの状況・意見を教えてほしい。今回の地震はマグニチュード7.6であり、昨年5月の時は6.5であった。マグニチュードが1違うとエネルギーが32倍違うと言われているが、本当にその通りだと感じた。宝立町の鵜飼・春日野地区や三崎町の寺家地区等は今後区画整理事業の対象になっていくが、こうしたことも皆さんと議論していきたいと考えている。

これだけの大きな災害ではあるが、震災前、それ以上の珠洲に復旧・復興していきたい。亡くなった方には失礼であるが、「災い転じて」にしていけないといけない。復興に向けて、皆さんが地域をどうしていくか、意見をしっかりお聞かせいただき、復興に取り入れていきたい。

三崎町の寺家は4~5mの津波で甚大な被害があった。寺家では日頃の訓練の成果があり、被害者はゼロだったことは素晴らしいことである。

3割が全壊、半壊は6割、大規模半壊は修繕も厳しい状況である。中規模も同様。5,700棟中2,500棟は修繕が厳しい状況である。非住家の解体撤去も含めると、7,500棟を解体撤去する必要があると想定する。事業再建の意欲がある方は、早期に建物の解体撤去を行わないと事業再建等

も遅くなると認識をしている。できれば2年以内に解体撤去をしたいが、難しいのは相続人全員の同意が必要であったことであるが、手続きが簡略化されているので、多くの方に申請をしてほしい。

公費解体は、現在ひと月で350棟ほどの取り壊しができるようになった。現時点で3,670棟ほどの申請があるので、早期に対応していきたい。その際には罹災証明書が必要となる。未調査は、2次調査で136棟、3次調査は47棟で計180棟程度ある。現在、確認作業に時間を要しており、罹災証明を出すのに3週間ほど時間がかかっていることは申し訳ないが、できる限り早期に対応していきたい。

水道が復旧している地域においても、宅内配管で漏水となっている場合もある。石川県を窓口にして市外事業者を手配してもらえるようになった。掛かり増し費用を県に負担をしてもらえるようになった。そうした制度も活用していただきたい。

宅内配管が漏水している場合について、75歳以上を対象に、仮給水栓をつけることも可能であるため、健康増進センターに問い合わせいただきたい。

家の傾きについて、石川県が事業費の2/3補助する制度も6月補正で検討されている。また、住宅の耐震化も最大150万円、珠洲市の場合はずでに200万円の補助しており、住み続けられるようにしてほしい。応急仮設住宅は、1,500棟ほどが必要になる。三崎地区では、杉山農村公園には仮設住宅12戸が完成するところ。三崎地区については、これで整備完了ということになる。用地確保上、三崎地区での建設はこれで限界だが、三崎地区内でやむを得ず入居できない方は、蛸島の仮設住宅、こちらは空きもあるため、そちらに入居いただくようにしたい。

ここから復興について話をする。珠洲市がこれまで取り組んできた里山里海の保全や金沢大学との連携、SDGsの推進、トキの放鳥、引退競走馬、芸術祭等の取り組みについては壊れていないため、続けていきたい。また、アートや新技術等を取り入れていきたい。次の世代にバトンタッチができる、より進化した地域にしていきたい。誰一人取り残すことのない復興を進めたい。今後の震災のモデルとなるようにしたい。計画期間は6年間だが、2年間の短期で進められるものはやりたい。復興計画では6つの基本方針を掲げている。

珠洲ささえ愛センターを設立しており、メンタルのケア等にも対応したい。

復興計画は計画づくりがゴールではない。三崎町としてどのような町にしていけるか、集落単位でどうするか、ということを考えていく必要があり、みなさんからご意見をいただきたい。

【参加者からの意見】

参加者：

市としては色々計画されており心強い。防火用水がひび割れしたり、ふたが割れたりしており、その点の対応はいかがか。

市長：

水が行き渡っていない際は、全国の消防へ要請し、タンク式の消防ポンプ車で対応していた。現在、3/4程度が通水エリアとなったが、防火水槽の復旧は直ちに対応したい。業者の手が回らないという部分はあるが、一生懸命対応していく。

参加者：

復興計画の方針と進め方は良いと思う。一点、基本理念について、市民あつての、人があつての行政だと思う。基本理念も素晴らしい記載となっているが、理念に「市民生活を守る」ということが記載されておらず、気になったがその点いかがか。

市長：

一番重要なことである。復興に向けた理念としての文章として記載していなかった。どこかの部分でしっかりと明記したい。各施策を出しているが、重点を置く部分がどこなのかを明確にする必要があると感じている。危機管理の観点重点是に対応していきたい。

参加者：

農業をやっている立場として、一次産業がなければ二次産業や三次産業は始まらないと考えている。ある方がトマトでジャムをつくった。そこから派生して他のものでもジャムをつくっていた。最初にトマトがあったからそのようになった。私自身はスイカをつくっているが、周りを見ると誰も畑をやっていない状況であり、こうした農業をどのように守っていくのか、重要な問題である。移住者を募るといことも考えていかねばならない。その点の対応はどうしていくのか。農業ができる環境づくりをしていく必要がある。この点は第一に考えていただきたい。

市長：

基本理念について、提示のようなスケジュールで進めていきたい。8月、10月に各地区を改めて回りたい。その意見を踏まえ、第2回目の意見交換会では青写真を提示したい。復興計画もみなさんの意見を踏まえブラッシュアップしたい。先日、復興計画に係る策定委員会も開催し、各地区の区長会長も委員になっていただいている。その際も、アートや先駆的な部分に関するご指摘を受け、見直しをしているところである。農林水産業のほか、里山里海の営みをベースとして進めていくものとしたい。今回の大震災を受け、ある農業法人は事業継続ができないという状況になったが、北陸農政局の協力もあり、作付けが5割～6割程度まで復旧した。1年耕作しないと田畑が荒れるとも聞いており、引き続き農業に従事をしていただけるように来シーズンまでに復旧を頑張りたい。移住者も取り入れたいが、現在、住む家がない状況である。住家はことごとく被災をしており、市民が市外に転出しないか不安である。応急仮設住宅に住みながら珠洲で頑張る人もおり、ありがたい。応急仮設住宅の目的外使用もできるようにもしていきたい。応急仮設住宅の入居期間は原則2年だが、他事例をみても2年で退去してもらうようなことは聞いたことがない。5～6年は入居していると聞いており、そうした事例を参考にしながら珠洲市でも柔軟に対応したい。その後、災害公住宅の整備も進めていく必要がある。建設費用等についても国等と協議をしていかねばならない。費用は珠洲市の財政の重荷にならないように賄う必要はある。復興計画にもさまざまな施策を挙げているが、三崎地区でどのようにまちづくりを進めていくべきか考えていく必要がある。その中で防潮堤の整備や高台移転等について、皆さんからの意見もいただきたい。

参加者：

二本松は、25棟中21棟が半壊以上で、多くの方が二本松以外に住んでいる状況である。津幡町に行っており、2年後に帰って来たいという人もいる。元の場合に平屋のこじんまりとした家を建てて住みたいという人もいる。市として、市外の人に戻ってきてというコンタクトを取らないと

いけないのではないかと考えているがいかがか。2年間という月日がふるさとを忘れてしまうということにつながるのではないかと危惧している。

市長：

市外に出ている方には戻ってきてほしいと感じている。珠洲の良さは、周りの方との関係を含めたことだと認識している。災害公営住宅の整備は、市内事業者だけではとてもじゃないができないが、全国の事業者にも協力いただきながらできる限り早くしたい。アパートのみなし仮設の延長もできるのか。

環境建設課：

建設型とみなし仮設は、災害救助法の制度からみると同じ取り扱いになると考えられるため、延長は可能であると想定している。

市長：

金沢のみなし仮設に住んでいる方が珠洲市の応急仮設に移り住むことは可能である。今まではできなかったが今回の地震からできるように制度の見直しがされている。こうしたことからできる限り珠洲市にお戻りいただけるように、せめて元のコミュニティが再生できるように取り組んでいきたい。外浦の仁江地区は大規模土砂災害で全て（25件）長期避難している。仁江地区の住民はLINEでつながって、珠洲や仁江地区の人同士の情報が共有できる状況と聞いている。携帯の扱い方が難しい方もいるため、様々な方法で情報共有していきたい。故郷地域のつながりを保てるような努力をしていきたい。

参加者：

2回目の意見交換会では、寺家の青写真が出てくるとよい。その際に、津波で全壊となった方もそこで住みたいと言っているが、建築の坪単価が非常に高くなっており困っている。義援金などもあるが、それだけでは再建が難しい状況である。540億円の基金もうまく使ってほしい。住む場所がない方もいるが、自分の地区から出たくないの、公費解体が終わったら納屋に生活しようと考えている。水回りも全て必要となるが、補助もないと聞いている。仮住まいの場所の整備にも何らかの対応をしてほしい。

市長：

集会所等もだめか。集会所などで生活することも考えられないか。

参加者：

応急仮設住宅は、皆さんの話を聞くと、ゆっくり手足も伸ばせない。そのまま生活できるのかなと思う。

市長：

被災者再建の補助金で最大300万円、義援金は県と市で最大150万円。義援金等を申請していない方も1,000件ほどいらっしゃるの、ぜひ申請してほしい。坪単価が上がっているという点からすれば補助金額の300万円も見直ししてほしいとは感じている。昨年度の震災で珠洲市300万円、国300万円で計600万円。今回は対象者が多く、市としての支出も厳しいため、別の補助も

用意している。その申請も進めてほしい。支援金と義援金で最大 750 万円となるが、それでも生活再建等はなかなか難しいか。

参加者：

自分の家や地区の様子を見ていきたいので、仮設住宅より、納屋で住みたいと思っている。

市長：

仮設店舗や仮設事業所をやりたいということであれば、上限 300 万円で 2/3 補助ができるというのも石川県の 6 月議会に諮っているようである。そうしたものも用意していきたいと考えている。

参加者：

10 年前に東京から母の介護で戻ってきた。父の建てた家は半壊であった。現在は、仮設住宅には入っておらず避難所に住んでいる、市役所に仮設住宅がなぜ当たらないか聞いたが、半壊で一人暮らしのため、優先して入居いただくことが難しい状況といわれた。三崎地区を希望していたが、市長の話でも仮設住宅の建設は、残り杉山農村公園の仮設しかないとのこと。80 代の後期高齢者も避難所にいるため、後期高齢者が早く仮設住宅に入居できるようにしてほしい。

市長：

三崎地区も急いで整備してきたところだが、全壊世帯なども多く優先して入居いただけない状況もある。三崎地区で対象となる方は 215 世帯あり、応急仮設住宅の整備戸数は、杉山農村公園 12 戸も含め 142 戸であり、不足している。蛸島漁港は正院地区でカウントしているが、140 世帯分の余りができる状況である。そちらであれば何とか対応できる。途中で思いの変わる方もおり、金沢等に行く人も少なからずいる。その点も含めてできるだけの対応をしたい。市全体の応急仮設住宅の建設は 1,500 棟を予定しており、現時点でそのうち 800 棟程度と遅れているが、8 月いっぱいには完成予定であるため、もう少しお待ちいただきたい。

参加者：

三崎小学校の仮設住宅で空いたところもあると聞くので、先ほどご発言された方はそこに入ってもらえればいかがか。また、狼煙の災害がれき置き場は閉めると聞いたが本当か。

市長：

災害がれき置き場を閉める予定はないし、そんなことは一言もいってはいない。災害広報も今後出していくため、公の情報を信頼してほしい。仮設住宅に入居いただくための調整に時間がかかる。世帯人数によって部屋の大きさも違う。そこをうまく当てはめていくのが難しい状況である。そうした状況であるため、もうしばらく辛抱していただきたい。1,500 戸の仮設住宅は無駄のないように待っている人のために着実に進めていきたい。

参加者：

学校には多くの教職員等が働いているが子供が少ない。バスケットも 5 人が揃わない状況である。緑丘中学校に小中学校や給食施設などを統合することはできないか。働いている人には弊害はあるが、学級の人数を増やしてほしい。

市長：

学校がなくなった地域の衰退が気になっている。子どもが少なくなっていることもあり、懸念している。児童生徒を増やすためには、ということを見ると正解はないし、難しい状況である。地域で子どもを育むことを考えれば再編をしない考えもこれまでは持っていた。ただ、今回の震災を機に子どもが少なく、市外にも出て行っているとも聞く。児童生徒数も市内で3割程度減少している。学校のあり方について、応急仮設などの復旧が見えてきたタイミングで考えていかねばならないと考えている。今年は市制70年、義務教育学校を含めて、昭和29年の3町6村それぞれごとに学校があり、全国にはなかなか事例がない自治体である。統合する場合は交通手段等も考えていく必要もあるが、復旧が進んだところで検討していきたい。

参加者：

水が来たものの浄化槽の復旧を待っている状況である。現在の状況を教えてほしい。

市長：

浄化槽修繕も進んでいない。水は来たが浄化槽がやられている、浮き上がっており使い物にならないものもあり市内の3分の2の浄化槽がそのような状況である。修繕できたのが市町村設置型で728箇所中の30箇所、使用不可は435箇所、235箇所は修繕発注をしている状況である。修繕業者も5社となり、今後スピードアップしていきたい。個人設置型は1,200箇所ほどある。浄化槽のコールセンターへの問い合わせが507件の相談がきており、うち7箇所は修繕が完了している。

参加者：

ボランティアの件で、震災から5か月経っている中でボランティアが少ない状況である。東北と比べても人がいない。2年以内に解体を済ませたい等ともいっていたが、金沢に行くと復興が終わっていると感じている人もおり、今の能登の状況を認知していない人も多いと感じている。解体とは別に、心のケアも必要だと考える。珠洲市の教育委員会は周辺の市町に比べて、子どものケアに手薄だということも聞いている。人のケアをしていく際にも、ボランティアの数が少ないと考えており、その点いかがか。

市長：

昨年度の震災の際もピースウィンズ・ジャパンなど、様々なNPO等の支援団体が来られている。今回の震災で翌日から多く来てくれて助かった。道路状況がよくないために安全性を担保できず、ボランティアに来るのも遠慮いただいていた。がれきの仮置き場を開設した2月1日にボランティアの受け入れを始めたかったのだが、社会福祉協議会は2月3日にボランティア受け入れをスタートし、近隣の自治体より早く開設した。ボランティアの方も力になってくれている状況であると聞く。まだまだボランティアの力は必要である。ゴールデンウィークの際に連合石川の協力もあり、珠洲市全世帯を回り、被災者の相談に乗り、その状況を踏まえゴールデンウィークのボランティア活動につなげることができた。ボランティアと被災者とのマッチングが難しい。所有者の立会確認も必要である。ボランティアを依頼された方の都合も考えると、受け入れの限度はある。先日は、1日34箇所でボランティアに入ってもらっている。一方で一般ボランティアは252件対応できておらず、重機の使用等の専門のボランティアの相談もあり、それが212

件対応できていない。一般と技術ボランティアを合わせると 464 件が未対応の状況である。ゴールデンウィーク以降は着々と進んでおり、忘れ去られているわけではない。

福祉課：

心のケアも継続的な支援が必要だと考えており、県や医師、スクールカウンセラーの活用、お茶会企画等を通じて、被災者ニーズを把握はしている。足りないとも感じると思うが、継続的にボランティアに関わってもらえるように配慮はしている。

市長：

遠慮せずに社会福祉協議会等にも相談をしてほしい。ボランティア募集も引き続き行っていく。

参加者：

浄化槽について、市町村設置型を優先してやっているのではないかと。都市計画税もいつのまにか徴収しなくなったが、どうしてなのか。

市長：

市の財産であるため、市町村設置型について対応している。個人設置型のものもできるだけ早くやりたい。個人設置型のものは、石川県のコールセンターでの対応をしている。都市計画税については、下水道区域を伸ばすことができなかったため、取りやめた。このことは市政懇談会や議会等でも説明している。

参加者：

浄化槽について、個人設置のものは個人で汲み取り、市設置のものは市で実施ということか。

環境建設課：

そのとおりである。

参加者：

汲み取り業者が 1 社しかないため、遅れているのではないかと。

環境建設課：

解体現場は 1 日 60 箇所動いており、遅れているということである。バキューム車が遅れているという話は今のところ聞いていない。

参加者：

浄化槽の穴埋めについて、市のものは穴埋めをするが、個人設置型のものはやらないのか。

環境建設課：

市のもの、個人のものも両方埋める。地下構造物は、公費解体の対象にならないが、掘った穴は落とし穴にならないように、補助対象になるため埋める。掘ったままにはしない。

参加者：

ボランティアにどのように頼めば良いか分からなかった。知らない人が来たら、信用ができず
にお願いできなかった。昨年の地震の際はボランティアの存在を知らなかった。ボランティアを
うまく活用している人もいる。1度だけでなく2～3度お願いしている方もいる。地域の人が窓
口になって対応することもあるのではないかな。

市長：

顔見知りの方がいるとお願いしやすいと思う。ただ、せっかく遠くからボランティアに来て
くれた方も何にもすることもないというのもつらいと思う。ボランティアも地域と信頼関係を築
きたいという人もいる。社会福祉協議会を通すと、信頼感が違うため窓口になっている。

福祉課：

社会福祉協議会のボランティアセンターは赤いビブスを着て、複数人で回っていると聞く。専
門ボランティアについて、発災当初から2か月炊き出しをやっていた。三崎地区も長
い間ボランティアも入っていたのではないかな。ボランティアに関する情報も広報等をもう少し分
かりやすくできるように努めていきたい。分からないことなどは、社会福祉協議会や健康増進セ
ンター等にも問い合わせをしてほしい。

参加者：

珠洲の方はおとなしいため、お願いしない人も多いと聞く。

市長：

珠洲には奥ゆかしい方が多い。時間もないが仏壇の片付けもある。一人じゃ何もできないの
で、ぜひボランティア等にも相談をしてほしい。

参加者：

遠い所から来ている人もいるため、珠洲市内では2～3時間のみの滞在と時間が短い。ボラン
ティアの方が滞在できる拠点をつくってほしい。

市長：

金沢発着のバスもあり、最近は少しずつ活動時間が伸びているようである。

福祉課：

一般ボランティアか専門ボランティアかを窓口でちゃんと振り分けているので安心してほし
い。社会福祉協議会でも案内できるため、勇気を振り絞って相談をしてほしい。

参加者：

公費解体の申請の手続きが変わると市長が言っていた。半壊程度の判定をもらって、公費解体
を申し込もうとした。所有者が北海道出身のおじいさんだった。おばあさんの戸籍謄本を取り寄
せてほしいと言われ、どうすればとよいか分からなかったが、資料を見ると全員の同意は必要じ
ゃないと書かれているが、この手続きで大丈夫なのか。

市長：

所有者の同意なしの手続きを行うことができるのは、3通りある。まず、明らかに建物性が無いものだが、今回の場合は、半壊なので建物性はあると考える。次に、周辺に損害のある場合は同意書を送ってもらい、1か月返事がない場合などでは宣誓書を書けばできる。最後に自費解体であるが、補助上限内であれば珠洲市から全額償還払いをする。お話を聞くと北海道に住むおばあさんの戸籍謄本は珠洲市で調べることができないため、取り寄せるのに時間を要する可能性もある。そうすると償還払いが半年後になるかもしれないが、自費解体のほうがよいかもしれない。

環境建設課：

市民図書館で毎週土曜の午後に司法書士会の方が相談に乗ってくれるので行ってみてほしい。

参加者：

市外から解体業者がきており、その解体業者のトラックが木くずを落としている。釘があればパンクの恐れもあり危ない。2点目、正院での意見交換の中で市長が街灯の費用を市で負担すると発言をしていたが、市はいつ頃からいつまで支払ってくれるのか。3点目、自衛隊の車両等があり市役所駐車場に市民が停められるスペースが全くないことも検討してほしい。4点目、固定資産税についてはいつから徴収されるのか、まとめて徴収されても困る。5点目、キリコは残っているが神輿が壊れたため、市としても補助できないか。最後に、炊き出しで市議会議員が珠洲市のオレンジ色の作業着を着て、満面の笑みでうどんを持っており違和感があった、いかがなものなのか。

市長：

市役所駐車場は今の時期、確定申告もあり、駐車場はいっぱいである。市役所駐車場に停まっている名古屋市の上下水道局は上下水道の復旧にこれまで努力をいただき、自衛隊も物資搬送等もしていただいている中でなかなか市役所以外の場所での駐車をお願いしたいと言えないことは理解してほしい。市役所関係者の車を別の場所で停める等、極力市民に駐車してもらえるようにする。固定資産税は納期を延長する対応をしている。いつまで延長かということまでは決まっていない。税金を算定する作業が追いついていない。結果的に額は同じでも、まとめて支払いということがないように分割支払いができるようにしていきたい。解体撤去作業のマナーについて、環境建設課から責任者に注意をしていきたい。街灯料金なども困っていると思う。コミュニティの活動支援という形で対応できるように6月補正予算で提案をしていきたい。世帯数に応じて、各区に支援金を支払うことを検討している。神輿の修繕について、県の復興基金で対応はできるのではないかと考えている。神輿の修繕の補助メニューも出てくるかもしれないし、コミュニティ支援金等での対応も考えられる。まだ方針は決まっていないが、何らかの補助はでてくると思う。国と県の支援がなければ市でも考えたい。議員の件については大らかに見ていただきたい。

総務課：

半壊の建物に関して、評価は概ね半分に下がる。固定資産税の評価は、1月1日が基準日で今年は、その日に建物倒壊等をしているため、評価もそれに依拠して下がる。

参加者：

市長の冒頭の説明で、これまで以上の珠洲市を目指すと聞いた。どんなことをやるのか子どもたちに語れるようなことを聞きたい。

市長：

まずは、道路などのインフラ復旧について新技術等を活用しながら強靱なものに変えていくということや自動運転を見据えた道路整備等も考えられる。最新の技術を取り入れて、若い方が面白いと思える取り組みを進めていきたい。これだけの被害なので「災い転じて」になるように取り組んでいきたい。良いアイデアあったら教えていただきたい。

参加者：

新技術等を導入することはよいことだが、長期の停電、信号や施設が機能せずに苦勞した。デジタルの面からみれば、電力のバックアップについてはどうか。

市長：

ハイブリッドの車が電池になる。ゼロカーボン等の取り組みをしていく方向性だったため、これを機にいろんな取り組みを進めていきたい。今回の地震を通じて雨水循環等の技術はうまく取り入れていきたい。山間で井戸水使っていたところでも、独立できる方法を市で取り組んでいきたい。

参加者：

漁業についてはいかがか。

市長：

寺家の漁港まで蛸島の人を取りに来ていたが、港の状況はいかがか。海底隆起などにより小型船は出せず、エビ漁も底引き網が破れて漁にならないと聞く。港の整備について国等とも協議をしながら漁業再建に向け頑張りたい。

参加者：

農業もまだまだ頑張らねばならない。

市長：

市全域では5～6割まで作付けしたが、栗津もさらに状況は厳しいか。田んぼの復旧をする上で、トキの整備等で魚道整備などをしてきた。次につながる復旧・復興をしていきたい。

参加者：

神社の建物が壊れている。費用の援助はないか

市長：

神輿と同様、栗津のみなさんにコミュニティ支援を補助する等の手も考えられるが、確定はしていない。政教分離もあるため、公のお金を支出することが難しい場合もある。

参加者：

復興計画を立てるだけでないという話があった。今後、珠洲市のことを考える3回の意見交換のうち1回目と理解しているが、本日はほぼ復旧の話であった。あと2回同じようなことだと議論が進まないと感じる。今後のスケジュールとやり方がこれでよいのか。

市長：

年内に全てを決めないといけないかということそうではないと考えている。東日本の際は計画や事業に時間がかかり、結果人が戻ってこない、あきらめる人もいたと聞く。可能な限り早めにきめないといけないものもあるが、年内に全てということではないと考えている。地域で話したくても場所がない、人がいないとも聞く。区長と連絡はとれると思うので、区長同士で話をしてももらうことも大事だと考えている。次の回までにみなさん議論を進めてほしいが、難しいという意見もあることは理解をしている。国土交通省で調査事業を進めており、地区ごとにまちづくりの方針をつくっていつているようである。8月の意見交換会の際には何かしら地区ごとの青写真を基に議論できるようにしたい。

復旧・復興本部：

意見交換会は、3回にこだわらず、4回目も必要に応じて実施検討もしたい。

市長：

ラポルトで地区関係なくフォーラム的なことも開催できないか考えてみたい。SNS等での意見徴収等も工夫して進めていきたい。

参加者：

こうした場で意見が言えない方もいらっしゃると思う。こうした場で言えない方向けの意見をもらう方法も考えてほしい。

市長：

全市民向けにアンケートを今後実施していく。市民が意見を言える場をつくっていきたい。

復旧・復興本部：

市民アンケートは全世帯対象で、避難所や仮設住宅、二次避難されている方等の意向も把握できるように進めているところである。

参加者：

市長や職員も同じように被災されている中で、申し訳ないと言ってくれている。復旧・復興に向けて一生懸命頑張ってくれていることに感謝したい。

市長：

より一層励んで取り組んでいきたい。三崎地区の復興に向けて、どんなまちづくりを進めていくか、国土交通省の調査事業で検討することだけでなく、地域の皆さんとも考えていくことで、よい復興の形になると思う。今後とも様々な意見をお寄せいただきたい。

以上

令和6年度 第1回珠洲市復興計画策定に係る意見交換会 協議記録

日 時	2024年6月7日(金) 19:00～21:00
場 所	宝立小中学校 体育館

参加者（人数）： 124 人

泉谷市長

金田副市長

区長会長

多田 進郎（上八幡区長）

県議会議員

平藏 豊志

市議会議員

寺井 秀樹

市役所担当

総 務 課

加賀課長

環 境 建 設 課

川角補佐、松川補佐、谷中係長、國武主幹、高橋主幹

福 祉 課

三上所長

復旧・復興本部

濱野局長、西次長

石川県（珠洲市派遣）

皆戸靖彦

【開会のあいさつ】

多田区長会長：

お忙しい中お集まりいただき感謝申し上げます。復興基本計画策定に向けての意見交換会ということで、市長をはじめとした復興本部の関係者の来ていただいた。今日は直接、色々な意見交換をすることで、復興に向けて前進できるように力を合わせてやっていきたい。

寺井市議会議員：

この度の地震は、一生を一変させるような出来事となった。地震と津波によって大変多くの犠牲者も出た。私たちは無くなられた方のご冥福をお祈りするとともに、ご遺族の方にはお悔やみ申し上げます。被災された皆様にもお見舞い申し上げます。日頃皆さんが思っている水道、仮設住宅、公費解体等、色々な想いや忌憚のない意見を出して有意義な時間になるよう心からご期待申し上げます。

泉谷市長：

大変な状況の中でご出席されたこと、誠に感謝申し上げます。こちらの宝立小中学校も発災直後、多くの皆さんが避難された。混乱の中で避難所の運営に携わった区長会長の多田さんはじめ、皆様に感謝申し上げます。

決して計画を作ることが目的ではなく、具体的に施策をどう進めていくかが重要である。特に宝立町の29区それぞれでどうしていくかを考えていかなければならない。津波防災どうしていくか、春日野の細い道がふさがれて通れなかった等、皆さんの意見を聞いて進めていきたい。東日

本大震災では国交省主導で復興を進めてきたが、能登には、まだ国の方針がなく、これからもないだろうと考えているが、全面的にご協力いただける。これからの地区の在り方、復旧の進め方について議論していきたい。

【参加者からの意見】

参加者：

一番大事な水の問題について、現在うちは単独浄化槽で、この機会に合併浄化槽に交換する予定をしております事業者の手配も済んでいる。しかし下水道区域であるため、設置できないと言われたがどうすればよいか。

市長：

国交省と協議をしていたが、ようやく結論が見えてきた。下水道区域で合併浄化槽は設置できなかったが、応急復旧という名目で、それができるように折り合いがついた。ご自身で手配するものについては、後ほど市で補助していきたい。通水エリアを広げていくことにも早く取り組みたい。

参加者：

業者を手配して、被害レベルに応じて補助してくれるのか。

市長：

被害レベルに関係なく全額補助する。ただし、宅内配管は自分で負担をいただくことになる。

副市長：

将来的に、下水道エリアになるか、浄化槽エリアになるかは決まっていないが、国交省は応急仮設として合併浄化槽を設置することは認めると言っている。環境建設課との事前協議は必要となる。

市長：

ご自分で業者を手配できない方は環境建設課にご相談ください。こちらで手配する。既に手配された方は後で掛かった費用お支払する。

副市長：

既に下水道に接続されていた方等のパターンがいくつかある。下水道に接続されていた方で、敷地がない方は浄化槽の地上設置型で対応する。今の話は、埋設する方法にはなるのではないかなと思うが、あくまで仮設という位置付けである。

参加者：

まずは水が出ないと今の生活や生業ができない。水が復旧しないと先の議論はできない。

市長：

申し訳ないと思っている。

参加者：

仮設住宅にいつ入られるか不安でいっぱい。見附島に建築中の仮設住宅が遅れている状況と聞く。一日も早く仮設住宅に入れてもらいたい。その中で、どのくらい入居できているかを答えられない職員もいた。物価高の中でどの程度苦しんでいるか分かっているのか。

市長：

見附公園の仮設住宅が6月10日、7月11日、7月末に30戸ずつ計90戸整備が完了する予定である。また鶴島の劔神社で15戸建設予定であるが、遅れそうであるため、早期に対応できるように県と協議している。さらに見附公園で坂茂設計の仮設住宅45戸計画しており、8月中には間に合うように着工したい。他に民有地で整備できないか検討をしているところである。珠洲市全体で1,530戸と見込んでいたが、1,600戸必要になると考えている。1,600戸までいるのか、1,550戸で足りるのか、現在調整を進めている。

復旧・復興本部：

1,600戸必要な中で、現在800世帯が入居されている。入居率は約半分であるが、これから建設が完了していくので、徐々に皆さんにも入ってもらえるように、順次ご連絡差し上げたい。

参加者：

鶴飼から春日野地区でインフラ整備のために、倒壊家屋を道路から元の敷地によけた。水道メーターの開閉栓を確認してから倒壊家屋をよけたのか。

県の宅地復旧補助について、調査が進んでいるのか。先ほどの、蛸島の倒壊した家屋が「邪魔している」という言い方はよくない。

市長：

表現は申し訳ない。各家庭の量水器は敷地界のもう少し奥にあり、元栓を閉められる状況ではなかった。

道路と敷地を一体的に復旧していかなければならず、国と県と協議しながら進めたい。道路が崩落した等は深刻であるため、国交省で専門的な調査が進んでいる。今後2回意見交換会を実施する中で、この地区はこんな感じで復興を進めたいとイメージを提示したい。残り2回で完了するか、ということでもないが、その点は柔軟に対応したい。できる限り早くとは思いつつ、しっかり煮詰めたい。国交省の調査に基づく案も提示していきたい。地域として、こうして欲しいということがあれば教えてほしい。

参加者：

倒れかかった納屋がある。市役所に相談したが、人手が足りず見に行けないと言われた。だんだん傾いており、隣の家被害が及んだら誰が責任をとるのか。

一部損壊が（非住家も含めて）4,000戸あるが、一部損壊だと補助金は一切ない。居間を直すのに100万円かかる。多少の補助金はあっても良いのではないかと。議会でも検討いただきたい。

津波が来たところには当然家は建てられない。代替地を市が示してくれるのか。

水道管等、敷地内に埋設されている部分は自己負担といったが、東日本では自己負担はなかったと聞いた。モデルケースとなるようなということであれば、その点も考えてほしい。

市長：

東日本は規模が別格であり、特別措置もあった。災害公営住宅は通常3/4補助であり、東日本の場合は7/8補助であった。何とかして補助率を7/8に上げられないか持ち掛けても、熊本地震時の3/4補助と同等という国の考えである。今後、最先端の復興を成し遂げたいと思うが、東日本との規模の違いで、得られる支援が異なる。基金は熊本地震の400億円に100億円上乗せしていただき、今回は500億円になったことは良かった。

隣家の傾きの責任について、緊急性のあるものは急ぎたい。環境建設課に早急に対応するように呼び掛ける。

代替地について、東日本と違って、土地の嵩上げをする等、国からの指示は出てこないと思うので、地域で議論してほしいが、話し合いをする場もない状況である。国交省で検討を進めている内容を提示できるようにしていきたい。三崎地区の寺家も同様に、田んぼでは地盤が弱く、山も削れない状況であるため、代替地となる宅地整備が大きな課題である。良い形を国交省等とも考えたい。

一部損壊についての支援が少ないという意見は多くある。義援金は県と市を合わせても6万円、県からの5万円もある。一人暮らしの場合は11万円、二人暮らしの場合は16万円の義援金が配布される。ただ、一部損壊でも住宅の耐震化をする場合、200万円の補助をしている。地盤強化や傾き工事も2/3補助があるので、組み合わせてご活用いただきたい。現在、珠洲市に入ってきた12億円の配分をしている。そのうち11億円分は義援金、1億円分はふるさと納税等で頂戴した。また12億円を超えてくる場合は2次配分も考えたい。県も3次配分を考える際には、市長としての発言権もあるため、このような状況も踏まえて発言したい。

参加者：

断水が続いているエリアで一部損壊等の方は、特例にならないか。水もお金も出ないということとで珠洲市から出たいとも思っている。長期避難になると思う。財政が厳しい状況もあると思うが、国や県等に声を上げてほしい。新聞に出て、市民が初めて目にするということもおかしい。避難所に5ヶ月いるが、変わったところは水洗トイレになったくらいで何も変わっていない。

仮設住宅も入居期間が2年を超えると家賃が発生するのか気になる。

市長：

仮設住宅は入居期間が延長されても、市として皆さんに負担がかからないようにしていく。県と協議していきたい。延長の仕方も含めて対応していきたい。

財源について、楽ではないが、特別交付税も60億円程度いただけた。財源の確保にも引き続き取り組んでいく、何とかしていく。水に関しても早期に対応できるようにしていきたい。罹災証明は家屋の形状で判断せざるを得ない。その他に、水や浄化槽等の支援の方法は考えたい。

参加者：

先日(6月3日)の地震もあり、余震とのこと。避難経路は安全に確保をしていただきたい。指定避難路も、現在土砂で埋まっている状況である。まず調べていただき、早急に対応してほしい。今地震があった場合、海から垂直に逃げる避難路がないので対策してほしい。

市長：

その他にも防火水槽の対策等も必要だと認識している。できるだけ早期に対応したい。

参加者：

春日野は津波の被害を受けた。周りは公費解体でほとんど解体するが、うちはそのまま残したい気持ちもある。インフラの水道や下水道を直してもらえるのか。見捨てられた地区かと思ひ不安である。

市長：

下水道の復旧は難しいが合併浄化槽で対応する。水道も復旧させる。春日野も大変だと認識している。何とか住み続けていただけるように支援していきたい。自分以外が解体撤去をして、一人だけ残ってしまうのも良くないので、代替え地も考えていかなければならない。何が一番良い方法か検討してほしいが、区長等にも意見を聞いていきたい。今の場所で再建できるのが理想的である。

参加者：

インフラの復旧は市役所でやってもらえるのか。

市長：

災害復旧として、やるべきものはやる。道路も宅地も崩れている等状況も違うと考えており、良い方法を探りたい。

参加者：

店をやっており、隣家が傾いて店が潰されそうであるが、家主が分からず解体ができないと言われた。同意書が必要のようだが、どうすれば良いか。隣家の同意も必要なのか。

市長：

そのような場合は、司法書士の方の相談会でご相談されたい。市民図書館で12時～16時に開催されている。

総務課：

登記があれば時間はかかるが、所有者は把握できる。ただ、存命なのか等の調査に時間はかかると思う。司法書士などの専門家に相談をしてほしい。固定資産税の情報を他人に知らせられないが登記は秘密ではないので、登記を追えば誰かを特定できる。

参加者：

半壊で更地にした後、新たに家を建てる元気はないので、次地震が来た場合に備え、ただ直すのではなく耐震化修繕をしたいと考えている。しかし、昭和56年以降のものは補助が出ず、56年以前が補助対象と聞いた。また、6月3日の余震で半壊から全壊に罹災判定が変わった時はどうなるのか。

市長：

昭和 56 年以降の住宅も耐震補助の対象とする。また、公費解体に締め切りはなく、6 月 3 日の地震は 1 月 1 日の地震に関連したものであるため、罹災判定の更新はある。再び大きな地震が来たら仕切り直しになる。被害状況が変わったとなれば再度調査を実施する。

環境建設課：

これまでは昭和 56 年以前対象だったが、今回の地震からはそれ以降も対象となる。

参加者：

お店は公費解体が終わり、大家さんが建て直さない意向なので、別の場所で再開しようとしている。水道もそうだが壁や排水等の業者も手が回っていないので、点検に来てもらえる状況にならない。何とかしてほしい。業者は個人の住居だけしか対応しておらず、事業所はできないと電話で確認した。

市長：

業者の手が回らない状況であり、行政として整理することも難しい。何か良い方法はないものか。行政で業者の情報を整理できないか、また、市外の業者に応援を呼び掛けていきたい。

参加者：

合併浄化槽は家ごとに申請して設置できるのか、何世帯か合同で設置できないのか。

水道の立ち上がり栓は、全ての家庭を対象としてもらえないか。

公費解体をした場合、固定資産税が上がるという話は本当か。

市長：

宅内配管の修繕に時間がかかる間に、仮設の蛇口で対応していただくという制度であるため、全家庭でのご希望には添えない。

浄化槽は災害復旧で珠洲市として取り組むので、工夫したい。敷地の問題があり、浄化槽のスペースがないということもある。

固定資産税は、建物が無くなると通常は 6 倍になる。猶予は 2 年間ある。

環境建設課：

仮設浄化槽については一軒一軒条件が違うため、スペースがなければお隣と一緒に仮設浄化槽にするなど様々なケースに対応していきたい。

総務課：

固定資産税は、2 年間の猶予はあるが、これは地震の場合の特例で、2 年間の猶予になる。それを超える場合は個別の事情を勘案し、税の減免ということもあり得る。現時点では確定ではないが検討する。

固定資産税については、基本的には市長が申し上げた通りである。土地の上に建物が無くなれば、軽減制度は無くなる。ただし、今回の地震で、いきなり固定資産税が上がるということはない。2 年後については状況に応じて、税の減免もあり得る。2 年間は猶予がある。

石川県（珠洲市派遣）：

固定資産税は2年の猶予はあるが、熊本地震の時はその後に延長の要望があり、市長が国に打診したことで認めてもらえた。

参加者：

家が無くなって、建てる予定のない土地は宅地扱いになるのか。

市長：

国交省調査等で区画整理等の話になるが、その中で宅地の定義については考えていく。地面もいらないということであれば、まとめて取得し、道路を広げたりすることも考えられる。固定資産税対策として様々な対応を検討したい。

参加者：

家を建てたいが、なかなか業者がいない。プレハブやコンテナを家として、そこに住もうと思うが、その場合税金はどうなるのか。

市長：

最近小ぶりの家も都市部で人気だと聞く。住家として認めてもらえるか、確認して情報発信する。分からないことは相談してほしい。建築の専門家と相談する場も設けたい。

福祉課：

弁護士や建築士と一緒に、ささえ愛センターで制度の説明や法律の勉強会を開いた方が良いと感じたので、その時には案内するので足を運んでほしい。

参加者：

ハード面の整備については、どんどん実施してほしい。

仮設住宅の入居期間2年が終了したらどうすれば良いか、行くところもないという高齢者もあり苦しい。市として回答を示してほしい。

また、若い人がどんどん市外に出ている。市としてどのように対応していくか。市の方針を市民に知らせてほしい。

見附島の仮設住宅は疑問が多い。2年で退去しなければならないのか、どんな人が入ることができるのか、賃貸する場合には、先に入居した人に権利があるのか、抽選にするのか、疑問に思っている点について、市の考えを示してほしい。南町は76世帯いたが、最大で10件残るかどうかというところ。宝立小中学校から見える景色も開けている状況である。そのような歯抜けの町になってしまうことに寂しい気持ちもある。

市長：

応急仮設住宅の入居は原則2年だが、延長はしたい。5～6年も応急仮設で住んでいただいた事例もあった。見附の仮設住宅も、そのまま災害公営住宅に切り替えることが可能である。他の仮設住宅のプレハブに入った方で、災害公営の木造住宅に移りたい方もいる。不公平にならないように配慮したい。南町で災害公営住宅を用意できないか、住宅形式等も含めて、みなさんの希望を聞きながら考えていきたい。

仮設住宅から災害公営住宅に切り替えるとなれば、そこから家賃をいただく形になるが、2年経ったらすぐに家賃をいただくのか、そのようなことも含めて考えていきたい。全体的に不公平感が出ないようにしていく。それも含めて市民アンケートを実施していく。地域の在り方や今後の住まいの意向についても問いかけるので、鶴飼や春日野といった単位でお考えいただきたい。

また、若者の流出を防ぎたい。宝立地区のみならず多くの地域で、断水等の影響により子育てが難しく、珠洲を離れた世帯もいるため、児童生徒数が2, 3割減っている。そのために仮設住宅の整備や断水の解消、事業所の再建支援に取り組んでいきたい。

参加者：

新聞に街灯代を市が負担するとの記事があったが、区長から連絡があるのか。

市長：

街灯代等、地区でかかるお金を集めたくても集められないと思う。各区、一世帯ごとにいくらかという形で、コミュニティの活動支援としての支援金をお渡ししたい。

参加者：

区長の集金について、地区に人がいない。全ての区で集金はしていない。街灯代はありがたいが、宝立地区での慰霊祭も予算がかかるため、今年はやらない。社会福祉協議会や日本赤十字社等の寄付もあると思うが担当課で考えてほしい。

仮設住宅に入る基準は理解できる。しかし、小さい子や高齢者がいる若い世帯もしっかりフォローできるような仮設住宅への入居順も考えてほしい。

市長：

街灯代も含めたコミュニティ支援を考えていきたい。仮設住宅の入居順については配慮したいが、1,000世帯以上がご希望されている中で、部屋の広さや地区等、マッチングがなかなか難しいところである。できるだけ配慮しながら、早めに建設が終わるように綿密に連携を取って進めていきたい。

参加者：

小中学校の仮設住宅で入居したい人がいるにも関わらず、入居出来るのに入居していない人がいるのはおかしいのではないかと。

市長：

できるだけ地区ごとにと考えている。入居案内して40日以内に入居するというルールがある。そうした事情もあるため、まだ入居していないということもある。しかし、空き室のまま置いておくというのも効率が悪いので、速やかに空きを埋めていくように取り組んでいる。

参加者：

宝立小中学校の美術室に避難しているが、私よりも早く、つばき保育園の所長さんが避難されていた。先ほど、子育てや女性の流出に関する話があったが、そのような方と一番多く触れ合う市の職員が避難所にいるということとはご存じか。地域になくてはならない存在の方についても優先的な配慮をお願いする。

毎日通る宝立小中学校の校門前の瓦礫の山が、大人の自分でさえも気になるし、早く無くならないかなと思っている。子どもの目線から見た時に、心動かされる毎日を送っているのではないか。一日でも早く瓦礫の山を無くしていただけたらと思っている。

学校の再建についても説明があったが、再建も大切だが、具体的な教育プログラムの方針も大事である。大人の目線ではなく、子どもの目線から魅力的でないといけない。子どもが一時期転校したいと嘆いていたが、ダメという自分にも嫌気がさし、子どもを3週間ほど協力してくれる家族に任せて、子どもを珠洲から離れさせた。次第に戻ってくる仲間もいて、珠洲に帰ってきたが、子ども大人関係なく、一人ひとりが生き方を選択せざるを得ない状況にある。子どもも離れている間、色々な人と触れ合う機会が増え、4月からもその場所で過ごしたいと感じていた。現在進行形で、学びの場や人材育成の場を整備しないといけない時に、学校の合併についても本当に考えてほしいと思う。子どもも学びの場について考えていることがあるので、子どもにもアンケートを取ってほしい。まちづくりの計画に色々なメンバーを入れていると思うが、皆さんの声をちゃんと拾い上げて、まちづくりを共に作っていききたい。

市長：

子どもたちが倒壊家屋を見ながら通学するというのは自分も気になる。心の傷が残らないか心配している。そのようなことも含め、子どものメンタルケアも教育委員会で考えているところである。学校のカリキュラムは子どもにとって魅力的な形となるよう工夫して進めたい。地域と学校は一体だと思っている。宝立の皆さんが「この地域から、もう学校はいらない」ということであれば、合併を考えなくてはならないが、学校再編は現時点ではしたくはないと思っている。この地震を機にすぐに合併する、というのは乱暴な考えだと思っている。復旧の状況も見守りながら進めたい。仮設グラウンドも整備していくので、よろしくお願い申し上げる。

参加者：

親が亡くなった子どももいる。ちゃんと心のケアをしてほしい。

みなし仮設も2年以上に延長できるのか、家賃は2年後発生するのか、など心配している。

次回の意見交換会では、復興の話も出てくると思う。今回は皆さん、不安に思っていることが多いため、そうした質問の回答集も広報できれば、もう少し復興の話ができるのではないかな。来ていない人のためにも、ホームページ等で共有してほしい。

市長：

みなし仮設も延長は可能であり、家賃も発生しないように対応したい。色々な議論の内容を公開することについては、工夫してやっていきたい。5月18日に策定委員会で議論をしたが、その内容は公開できるように準備を進めている。また、皆さんの意見についても、ネット上で言える場をつくりたい。子どもたちのケアも健康増進センターで取り組みたい。

参加者：

上戸から飯田に行く珠洲道路は街灯がなく暗い。道が危ない。いつ電気がつくのか。

市長：

段差もあり危険であるため確認する。

参加者：

春日野と鵜飼について、国道部分も通れなかったため、歩道を広げることを考えてほしい。

市長：

珠洲市全体を見渡しても、鵜飼、春日野は区画整理が必要だと思っているが、皆さんはいかがか。道幅を広げたり、余裕のある宅地等を整備する必要はないか。機構を間に挟んだり、全く新しい線引きをしなければいけなかったり、その辺りについて、皆さんの考えを聞きながら進めていきたい。

参加者：

故郷（ふるさと）回帰型、自分の土地を市に提供して、戸建てを建ててもらおうというやり方があると聞くが、いかがか。

市長：

そうしたやり方も進めたい。どの地域で、どのようなやり方が良いか、検討していきたい。皆さんの意見を聞きながら考えたい。一戸建てばかりとなるとスピード感が落ちる等の課題もある。地域の事情に応じて、戸建てか集合かについて、考えていきたい。

参加者：

今回で3会場目の参加になるが、初めて来る方も多いため、事前に資料を配布することも考えてほしい。LINE等で事前に情報も流してほしい。鵜飼の本町エリアの通水の目処が立っていない。住んでいるエリアに仮設トイレを設置するなども考えてほしい。

市長：

仮設トイレの割り振りも考えていきたい。事前の資料配布も重要だと思う。ネット上で公開する等も考えたい。施策について議論を深めるということも難しい。次回の意見交換会ではブラッシュアップしたものを提示したい。

【閉会のあいさつ】

市長：

先ほども申し上げたが、計画をつくることが目的ではない。今後、この地区やコミュニティをどのように守っていくのが重要であるので、皆さんにも考えてほしい。宝立町29区で、意見を出してほしい。皆さんの色々な想いを実現していくことが復興に向けて重要だと思っているので、これからも意見交換会2回目、3回目を行うが、必要に応じて4回目も考えていく。宝立町を復興していくために、今後ともよろしくお願い申し上げる。

以上

令和6年度 第1回珠洲市復興計画策定に係る意見交換会 協議記録

日 時	2024年6月8日(土)18:00～20:30
場 所	狼煙生活改善センター

参加者（人数）：54人

泉谷市長

区長会長 糸矢 敏夫（狼煙町第1区長）

市役所担当

総 務 課	加賀課長
環 境 建 設 課	大宮課長、高橋主幹、樋口主任
福 祉 課	徳田課長
復旧・復興本部	濱野局長、西次長

【開会のあいさつ】

糸矢区長会長：

策定委員会に皆さんの意見を反映していきたいので、忌憚なきご意見をお願いしたい。

泉谷市長：

厳しい状況が続いているかと思う。避難所運営等にも尽力いただき感謝したい。本日は、復旧の状況や支援の内容等について話をしたい。計画策定が終わりではなく、地区ごとのまちづくりについて、具体的に進めていきたい。昨年度の地震はマグニチュードが6.5、今回は7.6でマグニチュードが1違うと32倍のエネルギーとなるため全然状況が違うと感じた。

昨年5月5日は、40棟が全壊で、今年は1,672棟と規模も違う。納屋などの非住宅建物に関しても5,300棟ほどが甚大な被害を受けており、解体撤去は7,500棟ほどになる。建物を解体撤去しないと、事業再建もできない。雇用をつなぎとめることができない。罹災証明の2次調査3,059棟のうち2,923棟を調査、136棟は未調査である。3次調査は247棟が調査を完了し、未調査が47棟である。2次、3次調査あわせて180棟ほどが未調査である。

また、調査は完了したが、罹災証明書の交付に時間がかかっている。不動産鑑定士などを増員し工夫しながら早期の交付ができるよう進めたい。解体手続きを進める際にネックになるのが、登記を祖父の代から変更していないなどの場合も多く、相続者も多くなることで、全員の同意を得ることも困難なことである。そうした点も踏まえ、制度の見直しが図られた。建物性がない場合、周辺に影響を及ぼしうるものは、全員の同意が必要ないということになった。全壊の場合で、全員の同意を得ることが難しい場合について、周辺に影響を及ぼす恐れがある場合で、同意書を送ったが1か月たっても返信がない際は、宣誓書を提出すれば大丈夫である。周辺に影響はない場合でも自費解体という手段がある。自費解体の場合は費用を所有者に立て替えてもらう必要があるものの、その後、市から償還払いをすることになる。支払いまでに5～6か月かかる可能性はあるが、そうしたものも活用いただ

きたい。準半壊の建物の方は悩んでいると思うが、傾いた建物については、県の6月補正予算で計上されている制度がある。3分の2補助で上限766万円の補助制度がある。活用いただきたい。

できるだけ自己負担を減らせるように、市のほうで積み増しということを考えている。耐震化について、一部損壊、準半壊等についても、国と県の補助金150万円に加え、市独自で100万円を積み増し、計250万円まで補助できるように6月補正に計上しようと検討しているところである。

応急仮設は市全体で1,500～1,600戸ほど必要とされている。現在予定している1,535戸から上乗せし1,600戸に近づけたい。現在、旧日置小グラウンドで42戸整備中だが、時間がかかっており、7月8日完成予定となっている。道の駅狼煙では12戸予定しており、7月16日完成予定。日置地区は55戸計画だが58世帯が必要であることを考えると若干不足している。道の駅狼煙で若干調整したいと考えている。日置地区の人には極力、日置地区の応急仮設に入ってもらえるようにしたい。

水道も日置地区全体で早期に復旧して良かった。市全体で78%の復旧率で、これからという地区もある。宅内配管の復旧についても事業者の手が回っていない。日置地区においては、宅内配管の復旧は概ね完了した状況である。浄化槽は個人設置型の場合はコールセンターに問い合わせとなるが、捗っていない。急いで進めたい。

今後は、避難所にいる方の孤独・孤立等への対応も必要になるだろう。珠洲ささえ愛センター等で個別巡回を行っている状況である。状況に応じて頻度を調整し巡回を進めている。義援金や支援金を申請されていない方も1,000世帯ある。申請いただきたい。

キッチンカー等の仮設店舗設置への補助金で、県の6月補正で3分の2補助の制度も上げていると聞く。450万円の整備費用を想定した場合に最大300万円補助されるため、活用の検討もいただきたい。

ここから復興の話である。理念等について、復興のベースは農林水産業を含め、里山里海の再建をベースにしたい。当初、アートや先駆的な技術等をベースにしていたが、策定委員会での意見を踏まえて見直しをしている。大学連携やSDGs、トキの放鳥や引退競馬、奥能登芸術祭を復興への宝、光として活用したい。先駆的な技術もどんどん取り入れていきたい。大事なことは次世代に引き継ぐということ。誰一人取り残すことのない復興を皆さんと連携して進めたい。今後の南海トラフ巨大地震等の震災のことを考えると、この珠洲での復興が一つのモデルとなるようにしたい。復興計画の計画期間は6年間としている。2年間で早く進められるものは進めたい。復旧と復興は並行してしっかり進めたい。復興計画には6つの柱があるが、みなさんのご意見を踏まえ、ブラッシュアップしたい。

応急仮設住宅の入居期間は、2年間とされているが、他事例からも5～6年のところもあるので、国や県と調整をしながら柔軟に対応したい。その後は、災害公営住宅の整備となる。戸建て方式、長屋方式なのか、仮設住宅を災害公営として活用する等も考えられるため、皆さんと話をしながら方向性を考えたい。財政状況も厳しいが工夫をしながら整備したい。

キリコや神輿等の状況についても被害が大きい。宝立のキリコも5本流された状況である。県の復興基金等を活用しながら対応していきたい。珠洲市独自の補助も検討していきたい。コミュニティの維持も大事で、しっかり取り組みたい。地域の人がバラバラになっている、町内会費を集めることも難しい状況で、街灯代もコミュニティ支援費として補助できるように6月補正での対応を進めている状況である。

子育て支援等も次世代に引き継ぐという観点で対応していきたい。危機管理対応については、見直しも図っていきたい。孤独・孤立への支援も進めていく。デジタル化については、情報伝達が課題だった。LINEの情報発信が見やすいと好評いただいている。これは神戸市から全面協力いただいているところである。狼煙の住民はLINEでつながっているとも聞く。津波警報が地震発生2分後に、10分後には大津波警報が発出された。今後、スマホにマイナンバー機能が搭載されるようになると聞いて

おり、避難所運営等にも活用したい。デジタル地域通貨等も含め、スマホの活用、DX化を進めていきたい。

折戸地区の被害は甚大だと思う。みなさんから意見をいただきたい。

【参加者からの意見】

参加者：

公費解体の申請は、いつからスタートするのか。

市長：

すでに始まっている。先週の木・金曜日から新たな相談もいただいている状況である。

参加者：

仮設住宅は私有地で建設できないのか。狼煙地区の仮設住宅の建設場所について、所有している土地を無償提供するため、活用してほしい。今の建設予定場所だと暑く、トイレが匂うため何とかならないか。

市長：

私有地も一部活用している。すでにレイアウト等を決めているが、必要に応じて、私有地の活用も用地不足の状況になった際には、相談させていただきたい。

参加者：

仮設住宅の完成は、日置小中が7月10日、道の駅狼煙は7月16日に完成という理解でよいか。

市長：

その通り。正院小学校のようなタイプ（ムービングハウス）で整備する予定である。正院小学校は3週間ほどで完成しているので、概ねその程度の工事日数をご理解いただきたい。

参加者：

田んぼの排水がパンクした。配管を直してもらいたい。あまり放置すると稲が枯れてしまう。7反の田んぼがある。田んぼは水を張ってみないと何とも言えない状況であるが、対応が必要な状況である。

市長：

田んぼの被害も市内各地でみられ、用排水路がやられている。1月末頃は、今年の作付けが1～2%くらいになると言われている法人さんもいたが、農政局等の協力もあり、パイプラインもかなり復旧している状況である。

パイプラインの被害は後日確認する。ポンプアップして水を入れる等、対策をしながら6割くらい作付けができた状況である。水の出がよくないという状況もあるようだ。1枚の田んぼで2mの段差がついたという若山地区の状況もあると聞く。田んぼを平らにしたいが、難しい状況もある。自己負担1割で復旧を進めている。40万円以内であれば全額珠洲市が補助する。土地改良区等にも相談いただきたい。

参加者：

6月3日の地震でポンプアップの箇所が3～4箇所断裂している状況である。業者が入っていない等もあるようだ。

市長：

状況は確認する。干す期間を考えると、出来るだけ早く対応する。

参加者：

折戸は、県道52号折戸飯田線の大規模な崖崩れがあり、今でも鉄板を敷いて何とか通行できる状況である。これから雨等で滑ることも想定され危険である。早期復旧してほしい。大谷狼煙飯田線（寺家バイパス）に面する波返しが倒れている状況である。砂浜の砂が風に乗って家まで入ってきて困るという状況もある。冬場になると、まともに風を受けるため不安である。民地側は30～40cmも砂が溜まっている。港の方は、170cmほど隆起しており、船を動かすこともできない。県所管かどうか分からないが対応してほしい。

市長：

県道52号折戸飯田線の鉄板は、鉄板がずれる度に直していると聞く。しかし、本格復旧に向けては大きな岩をどかさないと作業が出来ないと思う。土砂災害の対応をしてからでないとアスファルト復旧が出来ないのではないかと思います。

環境建設課：

民地を借りないと作業できない。それが出来れば矢板を立てて、岩を壊し、のり面をつくり、アスファルトを敷く段取りができる。少しでも早期に対応する。下出の波返しも対応する。砂の問題も県土木に強く要望する。

市長：

砂の対策をしても、景観の問題が出てくる。こうした点も検討していきたい。木ノ浦の海岸も隆起しており、ゴツゴツとしたところに砂を置いて砂浜を広げるという考えもあるかもしれない。狼煙漁港は船を出せない状況である。国直轄で浚渫している状況と聞いている。漁港設備もこれから漁協を通じて復旧していく必要がある。蛸島は復旧してきている状況である。県漁協が対応するもの、国が対応するもの、市が対応するもの等、整理しながら進めたい。折戸の狼煙漁港の浚渫をお願いしている状況のようだ。岩だと浚渫が難しい状況であり、新たなものをつくるしかないか。県にも要望をしている状況であることは理解した。狼煙では、船が津波で持っていかれた状況もあるようだ。国と県にも要望しながら、早期に漁業が再開できるようにしていきたい。

参加者：

東山中は公費解体を同時並行で進めていかないといけない。折戸川沿いの道路改良を公費解体と同時並行に進めていかねばならない。

市長：

しっかり進めたい。本来は寺家バイパス整備完了後に整備する予定であったが、そんな状況ではないため、早期に対応をしていきたい。

参加者：

金沢市のみなし仮設に入居している。仮設住宅のタイプ等について市役所に聞いたが教えられないとのことであった。建設が完了した時点で案内するので、（入るか入らないかを）決めてほしいと市役所の窓口で言われた。7月に完成しても、次に珠洲市に来られるのが8月であるため、タイミングが合わない。この場合はどうすればよいのか。

市長：

40日ルールがある。入居決定してから40日以内に入居すれば即入居する必要はない。

また、今回の地震から、金沢等のみなし仮設に入居されている人でも、珠洲の応急仮設住宅に住めることになったため、戻って来られることも検討してほしい。移住された方においても住居がない人もおり、何とかしていきたい。移住者向けの仮設住宅を建てることは難しいが、応急仮設住宅を予定通り整備し、当初の入居者が退去されたタイミングなど、目的外使用等で対応できるのではないと思う。その場合、家賃は要することになる。

参加者：

保育所はどこが開園しているのか。三崎の保育所はまだか。

市長：

現時点では「つばき保育園」のみである。保育士のマンパワーが不足していることもあり、なかなか開けられる状況にない。募集もしているが、今年度は難しい。来年度に向けて準備したい。

参加者：

県道は片側通行である。迂回する市道は、交通量が増えている。信号待ちも増えた。環境建設課にも見てもらったが、通常通り通行できるようにお願いしたい。また、震度計が設置できないか。浄化槽についても遅れていると聞くが、観光客が少しずつ戻ってきている状況であるため、公衆トイレを改修してほしい。

環境建設課：

県道は現在確認してもらっている状況であり、道路拡幅を見据えた復旧を予定していると聞いている。県に強く要望する。

市長：

国道249号の沿岸部等は国交省の直轄事業であるが、予定が見えないので、不安なところもあると思う。のり面の崩壊、烏川大橋の橋脚もずれている等、被害が大きい。八世乃洞門は通行規制が解除となったが、逢坂トンネルは土砂でふさがっており、通行できない。トンネルの中は大丈夫なようだが、復旧はなかなか難しい状況である。白米千枚田のような代替道路をつくる等、色々な方法を考えてもらっているところである。国の方にも要望を進めたい。震度計の所管は気象庁である。2021年頃から地震の専門家が調査をしている。地震の根源となっている地下深くの流体が、まだいるのか分からない。流体による群発地震が心配であり、それが今後どうなるか調査を進めてもらっているが、状

況が見えないところ。川浦の公衆トイレは県所管だが、まだ改修されていない。県のほうにも状況は聞いてみたい。公衆トイレの改修は難しくとも、仮設トイレの設置等も含めて考えたい。交通量だけではなく安全性への配慮が必要である。

参加者：

寺家バイパスの整備を早くしてほしい。

市長：

復旧も大事だが、寺家バイパスを急ぐことも考えたい。要望していく。

参加者：

二次避難している人がいる。仮設住宅の入居期限は2年間だと言われた。市長が言っていた2年間以上の延長の話や、災害公営住宅整備の話も嬉しいが、市外に二次避難されている方への情報発信や窓口でのアナウンスをしっかりとやってもらって、市外に避難されている方に帰ってきたいと思えるようにしてほしい。

市長：

その通りである。これまでも避難所等では災害広報等を通じて情報周知をしていたが、情報が十分に行きわたっていないことも想定される。日置地区は区長が窓口となり広報が配れる状況のようだ。そうした点も含めてしっかり情報は届けられるようにしていきたい。5～6年延長する等は、文章にしにくいということもある。原則論でしか言えない部分も理解はしてほしい。LINE や Facebook 等の SNS 等も活用しながら、皆さんからも情報の拡散をお願いしたい。健康や心のケアの必要性に関しては、二次避難等されている方の状況は把握できていない。

福祉課：

一人ひとりの状況を把握することも難しく、現時点ではなかなか対応ができていない状況である。

市長：

珠洲市の LINE 登録は1万人という状況である。全員珠洲市民でないところもあるが、そうした媒体を通じて、できる限り情報発信したい。有効な手法があれば教えてほしい。

復旧・復興本部：

県で二次避難者等をデータベース化している。そうした方には災害広報を配布してもらえるようにしているが、ひと月に1回だけである。さらに頻度が高められないか要望はしていきたい。

参加者：

キリコの再建等の話もあったが、横山地区でもお宮が全壊している。行政が宗教法人の支援をするのは難しいと思うが何らかの支援ができないか。

市長：

県の復興計画にもコミュニティ拠点としてのお宮の再建が位置付けされている。そうした点でも、お宮の再建は考えていかねばならない。例えば、横山地区のコミュニティの強化促進のために、世帯

数に応じた費用支援等も考えていかねばならない。県を中心に、市も上乗せ補助が出来るように考えたい。クラウドファンディングなどの資金調達の方法など様々あるが、その点で苦労もあると思う。検討していかねばならない状況であることは理解している。

参加者：

横山地区としてもお宮が全壊であり、気持ちの拠り所が無くなった。神輿やキリコという集まりが出来ないということを考えると辛い。海について、5～6年前に海苔島を整備したが、隆起して海苔もつかない状況である。

市長：

海苔島は国と市で整備してもらいたいという状況があるとのこと、理解した。自然の岩場よりコンクリートのものの方が良く海苔がつくようだ。海苔島の整備状況について、漁業者向けの説明会もあったようだが、外浦の方が知らない状況もある。皆さんで情報共有してほしい。

参加者：

このような会を開催してくれてありがたい。時間帯について、小さい子どもがいる家族は、参加も難しい状況であると聞くため、考慮してほしい。ハザードマップについて、更新する想定はあるか。川浦地区の住民は、日置公民館に避難したが、留守にしていた家等に窃盗もあった。川浦集落全員で避難出来たので、避難生活も安心して過ごすことが出来た。出来るだけ小さなユニットで避難できる機能も日常的に持っておく、そのようなことを災害対策にも取り込んでほしい。

市長：

時間帯に関しては、地区全員のことを考えると、今の時間で開催するのがベストだと考えている。今後は、ネットを通じて意見を出せるようにもしていきたい。今後の意見交換は、8月頃に2回目、10月頃に3回目を開催する予定である。議事録もホームページ等で公表し、意見をもらえるようにしていきたい。意見を言い易いように工夫はしていく。宝立地区の鵜飼・春日野や三崎地区の寺家等は区画整理、蛸島や熊谷は、高台に宅地造成等も考えていかなければならないと考えている。東日本大震災の際は、居住不可エリアの設定や防潮堤の整備等は国が主導でやってきた。今回は国の方針について、今のところ出される様子もない。そうすると、自分たちでこの町のことを考えなければならない。国交省でも、まちづくりについて調査し、各地区の青写真を夏にかけて示していく予定であると聞いており、皆さんにお示しが出来るように一生懸命詰めていきたい。それを踏まえて、次回の意見交換会等で議論出来るようにしたい。また、皆さんで意見言い合うといっても難しい状況であることも理解している。区長と市で意見交換する等で、工夫しながら皆さんの意見を反映できる形を考えたい。

総務課：

ハザードマップは昨年度更新の予定であった。今回の震災を受けて、想定をはるかに超える被害があったので、一旦作成を中止した。今後、新たなデータを基に、ハザードマップを更新することになっている。

市長：

避難体制について、小さなユニットでの避難体制づくりは重要である。26 箇所の指定避難所うち 15 箇所の避難所を開いた。市全体で 94 箇所、約 7,600 人が避難されたようだ。学校の駐車場やグラウンドに車中泊をする人もいた。寺家地区の避難所では、事前に水や食料を備蓄していたようだ。地域の皆さんの共助で備えておく必要がある。いざという時の防災体制づくりについて取り組みたい。特にトイレ問題が重要であり、そうしたことも踏まえて対策を進めていくことが必要である。

参加者：

珠洲市の復興計画の骨子は案であると思うが、現在の方針案をみると、震災前から掲げているものとあまり替わり映えしないと感じている。震災を機にどのような点を重視して進めていくのか。

市長：

これまでの取り組みを活かしていくものもある。基本方針については、現時点で、あくまで案であり、これから皆さんの意見を踏まえながら変えていく。重点的な項目に絞ることや強調すべき点も考えていく。寺家バイパスや拠点病院の整備等、加速化させるべき取組もある。しっかり計画を立てていきたい。計画以上に、日置地区の復興に向けた「まちづくり」をどう描いていくか、地域づくりをどうしていくかが重要である。復興計画以外にも国交省調査で地域別に検討を進めているところである。

復旧・復興本部：

現時点では、これまで掲げた方針に近い形で方針を示している状況である。皆さんの意見を踏まえながら、重点施策等も考えていきたい。良い計画になるように、様々な世代の意見を取り込みながら計画策定を進めたい。

参加者：

狼煙漁港にがれき置き場があるが、いつまでを予定しているのか。

環境建設課：

仮置き場の期限は決めていない。がれき量のデータを日々見ながら、いつまで実施するのかを考えたい。鉢ヶ崎の仮置き場はジャンボリー跡地に移動する予定である。

市長：

仮置き場の期限などについて、行政として出していない情報が独り歩きすることもあるため、注意いただきたい。ジャンボリー跡地に、これからがれきを受け入れることになる。

環境建設課：

運搬車両の導線にも配慮しながら、住民に危険が及ばないようにしていきたい。

参加者：

狼煙や横山等に公費解体事業者が入っている。廃材を捨てに行くのに時間がかかり、蛸島でも待ち時間のために時間がかかっており、スケジュールが遅れているようだ。その点にも配慮してほしい。狼煙でも捨てられるように出来ないか。

市長：

狼煙で廃棄することは難しい状況ではないか。

環境建設課：

ジャンボリー跡地は、プラント配置もまだの状況である。ブロック分けをして解体事業者の車両渋滞を極力避けるように配置計画を進めている。今は南側の海側のみに置ける状況だが、これからもう少し円滑にはなってくると思う。もうしばらくお待ちいただきたい。

市長：

現在、1日約60班体制で市内60箇所の解体工事が進んでいる。早いもので3日ほどだが、10日～14日かかる現場もある。来月には100班体制を予定しており、月に300～350箇所ほどで解体工事を進められるようになるのではないかと。そうなると解体事業者のトラックが市内中を駆け回る状況もあり、今後、住民の皆さんには不便をかけることもあるが、極力皆さんの生活に影響を与えないように配慮したい。

参加者：

災害ゴミと公費解体で出たがれきはどうか。

市長：

公費解体のがれきは、リサイクルしている状況もあると聞く。瓦はリサイクルできないか、坂茂さんが考えているようだ。建物の梁等の活用も考えたい。能登瓦のメーカーはもう無い。瓦の大きさも2種類あるようで、その点の活用についても坂さんなどが考えているようだ。

参加者：

古材をどこかで集めるようにしてほしい。文化を残すという面で大切なことである。

市長：

そのようなことをやっている会社もあるようで、坂さんと連携し、保管場所も見付けたようだ。古材にICチップを埋め込んで、検索出来るようなことをしている会社もあるようで、今回の震災でも連携したい。

参加者：

家主が梁を残したいという声もあると思うが、そのような声を集められるとよい。

市長：

古材レスキューなどについても考えたい。

参加者：

公費解体と自費解体について、自費解体は、公費解体出来なかったものをやるということか。全員の同意書をもらうことにはハードルが高い。自費解体は9月末が期限（1月31日までに工事）と聞いており厳しい。公費解体の期限はいつまでか。

市長：

延長出来るようにしたい。期限は珠洲市の裁量で決められる。公費解体の期限は区切っていない。

環境建設課：

申請の受理は予想している 7,500 棟のうち、まだ半分もっていない状況であり、引き続き申請を受け付けたい。

参加者：

自費解体の解体がれきは、蛸島の仮置き場では受け入れていないと聞いたが、その場合は金沢まで運ぶのか。

市長：

解体事業者が、蛸島以外に産業廃棄物を持ち込むことになる。そこは事業者の裁量で決めてもらっている。物価高も含めて上限は上げているため、出来るだけ満額補助となるように配慮しているが、上振れした場合は、自己負担となる。償還払いは 5～6 か月後になってしまう状況である点をご理解いただきたい。

参加者：

家はしっかりしているが、中が大変な状況であるがどうしたらよいか。

市長：

家の傾きもあると思う。県の制度などもあるため修繕を進めてほしい。業者が来てくれるか等も不安はあると思う。弁護士等との相談会もあるので活用してほしい。断水が早期解消したことは何よりである。3 回の意見交換会だけでなく、市民アンケートや国交省のアンケート等を通じて、皆さんの意見を寄せてほしい。計画も出来るだけ早くしていきたいが、より煮詰めた計画をつくらなければならないが、時間をあまりかけ過ぎない方が良くとも考えている。ネット上で意見を出していただける場もこれからつくっていきたい。

以上

令和6年度 第1回珠洲市復興計画策定に係る意見交換会 協議記録

日 時	2024年6月9日(日) 18:00～20:15
場 所	上戸小学校 体育館

参加者（人数）：88人

泉谷市長

区長会長 中川 政幸（上戸町第2区区長）

市議会議員 三盃 三千三

市役所担当

総 務 課 加賀課長

環 境 建 設 課 大宮課長、白石主幹、高橋主幹

福 祉 課 山口参事

復旧・復興本部 濱野局長、西次長

【開会のあいさつ】

中川区長会長：

本日は復旧・復興に向けての意見交換会である。みなさんから忌憚のない意見を頂きたい。よろしくお願いします。

三盃市議会議員：

本日は市長をはじめ復旧・復興本部、各部署の方がみえられている。有意義な意見交換になるよう、よろしくお願いします。

泉谷市長：

この度の大地震で町並みや景色、地形も一変した。なにより市民の皆様の日常が大きく変わった。亡くなられた方には衷心より哀悼の意を表しますとともに、被災された方々にお見舞い申し上げます。

今日の意見交換会では、復旧状況と復興計画の基本方針案についてお伝えしたい。皆さんの意見や想いを受けた復興を進めていきたい。計画策定が目的ではなく、珠洲市の未来・存亡をかけた復興に取り組んでいかなければいけない。また、地域ごとに被害状況が異なるため、それぞれの状況・意見を教えてほしい。

【参加者からの意見】

参加者：

基本理念において「古から引き継がれてきた里山里海の営みをベースとする」と示されていることに共感する。断水の期間に、水のありがたさが身に染みた。水は山でつくられる。能登の宝である田畑を維持させることは世界的にも大切である。

災害公営住宅を進めることもうれしく思う。珠洲は離れたくないが高齢で家を建てられない人も

いる。

このような意見交換の場はありがたい。来られない人や2次避難者にも、デジタルを活用するなど意見を聞いてほしい。高齢者には一人ひとりの声を拾ってほしい。

市長：

田んぼそのもの、そして用水等が被害を受けている。元の田んぼに戻すだけでなく、トキの放鳥に向け、用水の復旧に合わせて魚道を整備するなど、農林水産省にも働きかけたい。

意見交換会も3回で大丈夫か、検討していきたい。宝立、正院、熊谷など建物を撤去しても地盤が弱いので宅地の造成をしてほしいという声もある。春日野は海に向かって細い路地であり、逃げ場が無かった。緊急車両も通れず救急活動、安否確認も難しかった。宅地、道路など、まちのあり方を描き直す必要がある。年内が難しければ3月末までの延長、また継続的な議論も必要である。

市民のみなさまへアンケート調査を行い、次の住まいづくり、まちづくりの意見を伺う。国土交通省もアンケートを行う。また、意見を出せる場も設けたい。復興への理念であるが、5月18日の策定委員会で意見をいただき、修正したものである。委員会の議事録もネット上で公開し、意見を書き込めるようにしたい。金沢で二次避難している人への対応も行う。

参加者：

仮設住宅の期限は2年であるが、4、5年住み続けられる可能性があり、ほっとした。しかし4、5年で再建できるか不安である。賃貸でもよいので住み続けられるようにしてほしい。

半壊より軽い場合、修繕、修復して住みたい人が多い。市内の業者や職人も被災しており、動ける人が少ない。水道のように、県内の業者が出張する際の追加費用に補助ができないか。県内の建築団体へ市から協力を働きかけてほしい。

地震のシンポジウムに参加して分かったが、昭和56年の新耐震基準以降の建物は被害が少ない。耐震改修を望む方もいるが、建築業者がいないので困っている。耐震化の補助は200万円と大きいですが、令和2年、3年でも利用者は1、2件と聞いている。

市長：

仮設住宅がそのまま災害公営住宅になるケースもある。プレハブの仮設住宅に入られた方との不公平が出ないように進める。

工務店と設計者は手が足りない状況。耐震化したい、見積もりしたい、珠洲市が支援したいという思いはあるが業者が足りない。県の建築協会に協力いただき応援してもらえるように働きかける。耐震化促進事業は珠洲市で合計200万円の補助と手厚い制度ではあるが、わずか数件しか使われていない。耐震の補助は上乗せしたい。住み続ける人を増やしたい。

仮設住宅に入居された方でも、住宅を建て出ていく人もいる。目的外使用の賃貸で貸し出すことなどにより、移住の促進にもつなげたい。

中川区長会長：

竹中川上流の崖崩れにより、神道から穴釜の市道が危険である。片側が大きく削られており、危険な状態であり、崩れが進行している。

崖崩れの下流の方で、土砂が川をせき止めている。下流には水が流れているが、これから梅雨に入り大雨が降ると、決壊して土砂崩れにならないか、命の危険を感じる。河川は国の管轄と聞いたが、市でも訴えてほしい。

里山の田んぼは美しく珠洲の魅力である。しかし隨念の田んぼは半分しか作られていない。土砂崩れで用水路がせき止められている。用水路は地域の人が力を合わせて作った経緯がある。しかし、このような被害が起き、修繕をどこにお願いすればよいのか分からない。自分たちで里山を守ってきた人たちを支援してほしい。

市長：

梅雨になる。土砂災害の二次災害に警戒が必要である。市道が崩壊していくのも心配である。用水路の復旧は、自己負担が1割以下になるようにしている。

環境建設課長：

神道周辺の市道であるが国交省にお願いし、一旦は通れるように整備した。民地活用などで広げることができないか検討を進める。また、土砂で川をせき止めている箇所に関しては、現地確認を行う。

農地、水路、パイプラインの復旧は、珠洲市や土地改良区が実施主体となり対応できる。

市長：

農地などにおいて40万円以下の小規模な修理の場合、農家の負担が不要なケースもある。田んぼを1年放置すると雑草が繁殖し大変になる。2月の段階では、1～2%しか田植えができないのではないかと心配していた。農林水産省の対応もあり、6、7割作付けできている。残りの3、4割は、来シーズンまでに作付けできるようにしたい。

参加者：

家の前のマンホールが飛び出ており、大きい車が通るたびに家ががたつく。道路の中に空洞ができていないかと思う。県道なので対策をお願いしたい。地震が来たのかと思う。珠洲市に住み続けたいので道路の安全、耐震化を進めて欲しい。

市長：

金沢市役所は音波で地下を調べることができる車を持っている。復旧が一定程度落ち着いた段階で、お借りして珠洲市内を走り、空洞等がないか確認をしたいと思う。

環境建設課長：

国道であるが、マンホールや下水道は市の管轄となる。順番に切り下げている。もう少し待って欲しい。空洞の確認も進めたい。

市長：

穴が開いているかどうか調査を進めたい。広栗はマンホールの飛び出しが大きい。汚水が流れるのか、名古屋市上下水局の職員に確認してもらった。マンホールと同様に下水管も上がっているため流れるとのことであった。

参加者：

竹中川の上流で土砂により河川が閉塞している。現在どのような対策をしているのか。南方の集落全体が危険である。対策が頼りなく感じる。大雨警報が出たらどうなるのか。国交省にお願いし

ているとはいえ、市が方針を決めて進める必要がある。

集落の過疎化、コミュニティ意識の薄れが進んでいる。集会所、公民館も被災している。市は状況を把握しているのか。コミュニティづくりを支援してほしい。

穴釜へ続く道路は津波の避難が集中し、約 100 台の車が道路に停まっていた。以前は上黒丸から穴釜をつなぐ県道だったが、なぜ市道に格下げしたのか。災害時の避難路として重要である。改修を進めて欲しい。

新越部品から神道に向かう市道が崩れて通れない。上戸の一部が孤立している。ご尽力いただきたい。

市長：

河川に関しては、早急に県とも相談し迅速に進める。命に関わる問題である。

コミュニティの維持も難しい。町内会費が集められなくても、街灯代など出費はある。6 月補正で、町内単位で世帯数に応じ、支援金を出せないか検討したい。集会場やお宮、お寺については、復興基金で対応できないか。政教分離の原則があり、直接の支援は難しいので地域にお金出して、地域で使い方を考える方式になる。

土砂ダムなどに関しては、マンパワーが限られているが環境建設課で対応する。全国から中長期派遣者が約 60 名いる。

参加者：

瓦の修理（応急修理制度）に対する補助であるが、工事完了期限が 12 月までである。期限内に終わらなかったら自己負担となるのか不安である。瓦業者が少なく、上戸はブルーシートをかけている家も多いが、梅雨も来て工期が遅れている。

半壊以上でないと仮設住宅は入れないが、状況によって入れるという話も聞いた。その状況とは何か。

市長：

昨年の応急修理制度に関しては、期限が 9 月末であったが知事にお願ひし、3 か月延長した。さらに延長していただいたが、1 月 1 日に地震が起きた。現在、年内で区切っているが、お願ひすれば延長可能であると思う。瓦業者もいつになるのか分からない。

仮設住宅に関しては、半壊以上で自宅を取り壊す方が対象である。戸数に余裕がある、健康上の理由があるなどの理由で、それ以外の方を受け付ける可能性もあるが、現状では難しい。

参加者：

今ある家を修繕して住みたいが、裏山の土砂が崩れ岩石が落ちてきている。県の職員は、市に伝えると言っていた。このようなケースは、市で直すのか、補助を使い自分で直すのか、完全に自費となるのか教えて欲しい。土砂災害警戒区域ではない。

市長：

現場の状況により、地すべり対策、急傾斜対策、林野庁の保全対策になる可能性もある。宅地のり面であれば、県の資料にある宅地復旧の事業（補助額 766 万円）も利用できると思われる。

環境建設課長：

立地している家屋の件数によっても事業が変わる。現地を確認し、事業方法を検討する。

参加者：

寺社の山奥に、農業用のため池がある。大規模崩壊し貯水率は4割である。そのため、4割しか田植えができていない。夏になると水不足になるのではないかと心配である。道中の道路も危険で、なかなか行けない。崩落したところから水が流れており、崩れが悪化しているように思う。来年は水が無くなるのではないかと不安である。修繕の優先順位を上げてほしい。

市長：

市内のため池の被害が多い。決壊すると宅地が被害をうけるなど、危険度の高いところから対応している。産業振興課が調査に行っていると思うが確認する。

中川区長会長：

コミュニティの拠点である上戸公民館が地震で使えなくなった。現在、上戸保育所を事務所として使っているが、今後正式な公民館となるのか。場所は良いが、浄化槽が壊れている。また部屋の整備も必要であり、仮設住宅もあるため駐車場が不足する。上戸は公民館活動が盛んである。早く整備してほしい。

市長：

事前に説明できていなかった。公民館を保育所に移設する予定で改修を進めようとしていたところに地震が来た。移設の事業はしばらく難しい。小学校の一部を暫定的に使うなど工夫したい。

環境建設課長：

小学校の空いている空間を利用することは可能である。なんらかの整備を行うのは難しい。

参加者：

上戸の話をする前に、珠洲全体のプランニングが必要ではないか。内浦、外浦、先端が壊滅的であり、元に戻すのは難しい。新しいコンパクトシティを目指すべきである。隣近所に人がいない、家が解体されていく、1万2千人の人口がどれだけ残るのか。若い人もいなくなっている。

群発地震が続いていた時に準備を進めてきたことは評価できる。新しい仮設住宅も素敵なものにし、若い人も帰ってきたくするようにしてほしい。

市長：

ほとんど考えは同じである。災害公営住宅は、次の世代が移り住みたくする住宅を作ることが大事である。家賃を払って住む方法や、何年か住んだ後に安く払い下げることができれば、住み続けることができる。次の世代がいないと空き家になる。災害公営住宅は、移住を促進する住宅としても使いたい。

復興に向けて地域の再生をどうするか。コンパクトシティとしていいのかは考える必要がある。仁江地区は大規模土砂災害の危険があり長期避難世帯となっている。コンパクトシティの考え方では、仁江でないところに移り住んでもらうことになる。しかし、仁江の人の故郷は仁江である。これを中心部に集めると珠洲ではなくなる。地域の方と協議していきたい。再生できるところは再生していきたい。これだけの被害である。お亡くなりになられた方には失礼だが「災い転じて」にし

なければいけない。

東日本大震災では、沿岸部が津波で流され、新しいまちをつくった。珠洲は、それぞれ被災状況が異なる。全地区で考えていかなければいけない。自分達のまち、上戸はどうすべきかを考えていただきたい。

参加者：

上戸は 10 地区に分かれている。仮設住宅や避難所入居者もいるため町内会がバラバラである。回覧板も回せない。川掃除については区長が口頭で伝えていった。仮設住宅や避難所にいる場合はどこの所属になるのか。広報は配るのか、仮設住宅を一つの区として管理するのか早めに方向性を出してほしい。

市長：

元の区の所属と思う。しかし、仮設住宅に入っている人、二次避難されている人などもある。それぞれの区の集まりをどうするか。また、仮設住宅のとりまとめをどなたかにお願いしないと回らない。

区長会長に相談しているが誰にするか難しい状況である。

総務課長：

毎月の広報は発行できておらず、急を要することは災害公報で伝えている。7月号から広報を発行したい。現在の区長さんに身近な場所をお願いします、仮設はどなたかにお願いするという2段階構えになる。

市長：

コミュニティは従来の単位で考えるべきである。しかし広報の配布など、一部2段階構えとなる。

参加者：

コミュニティはあったが、今はバラバラで近所に人がいない。珠洲市全体が一緒である。まちに残りたい、まちを愛している。しかし何年か後にどうなるのか分からない。お祭りはコミュニティのためにも大事である。曳山、お宮、神輿が残るようないい方法はないか。お宮も鳥居が壊れているが、みなさん挨拶を欠かさない。頑張ろうと思ってやっている。

市長：

コミュニティがバラバラでは祭りはできない。しかし、祭りができることでコミュニティが再生する可能性がある。生まれ育って先祖代々受け継いできたまちを、簡単に出ていけない。祭り、お宮さん、そういったことも含めて復興基金で支援できるようにしたい。

今後、意見をいただく場も設ける。また、みなさんで話し合った内容を、区長会長を通じて復興委員会に挙げてもらうこともできる。アンケートも実施する。具体的に上戸をどうするか、進めて参りたい。一緒に頑張っていきましょう。

以上

令和6年度 第1回珠洲市復興計画策定に係る意見交換会 協議記録

日 時	2024年6月13日(木) 18:00～20:00
場 所	若山小学校 体育館

参加者（人数）：69人

泉谷市長

区長会長 北風 八紘（出田区長）

市議会議員 森井 洋光

市役所担当

総 務 課 加賀課長

環 境 建 設 課 川角補佐、藤波補佐、高橋主幹、樋口主任

福 祉 課 三上所長

復旧・復興本部 濱野局長、西次長

【開会のあいさつ】

北風区長会長：

お忙しい時間にお集まりいただき、感謝申し上げます。発災から6ヶ月経とうとしているが、復旧は進まない。これから復興に向けての計画を立てて、たくさんのことを考えることになる。今日は、少しでも復興に役立つこととなれば良い。

森井市議会議員：

大勢の皆様にご出席いただき、感謝申し上げます。若山町は半分ほどが全壊になった。半年経ったが、そんなに変わった感じがしない。道路は一部よくなったがまだまだである。若山の住民として、負けずにいたい。一人ひとり思っているご意見を言ってほしい。

泉谷市長：

震災で日常が変わってしまっただろう。厳しい状況の中、ご出席いただき感謝申し上げます。多くの尊い命がなくなれたことに哀悼の意を申し上げますとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

【参加者からの意見】

参加者：

復興計画の骨子の話があったが、おそらくインフラは時間をかければ直ると思うが、今後のことを話したい。この地震で、おそらく少子高齢化、人口減少が20年進んだと思うし、人を呼び込まなくてはいけない。これまでも関係人口を増やすために、奥能登国際芸術祭やマイスターの取組などを行ってきた。珠洲市は消滅可能都市にもなっている。これから珠洲市をどう残していくかを考えていきたい。家族で、集落で、市全体で話し合っていきたい。

市長：

消滅可能性都市は、若年女性の人口動態などを算出して出している。国立社会保障・人口問題研究所が、国勢調査の結果を受け、珠洲市なら珠洲市の5年後、10年後、15年後の人口を算出する。あくまで現時点での想定であり、様々な努力、取組をすれば、データよりも人口は多くすることができる、これまでも取り組んできた。実際、少しだが社人研の算出した数字よりも、珠洲市は上の数字で推移してきた。特に奥能登国際芸術祭を開催してからは、若い方が珠洲市に移り住んで来られるようになっており、これからのことを色々考えていた矢先に地震が起きた。特に市外、県外からの移住者は空き家を活用していた場合が多く、被害が大きい。一旦実家に帰られた方や応急仮設住宅に住まわれている方など色々である。

応急仮設住宅は原則2年とされているが、これまでの大規模災害でも2年で打ち切られたことはない。安心してほしい。2年で皆さんがそれぞれ再建することは難しいと思うため、その後は災害公営住宅を考えており、災害公営住宅であれば家賃はいただくが、ずっと住んでいただける。どこかにまとめてつくるというよりは、それぞれの地域で整備ができればと思っている。そのように進めていくが、応急仮設住宅は全ての対象の方に入居いただいた上で退去される方が出てきた際に、若い方で復旧復興に向けて珠洲の力になりたい方に対して、目的外使用でご入居いただくことになるのではないかと思います。

石川県のプランにも「創造的復興」と言っているが、今回の発災以降、色々なところで珠洲市を応援していただいている。そのような方を大事にして感謝の思いを持ち、これからも取り組んでいき、今後の復興に向けて関係人口等につなげていきたい。災害公営住宅についても、若い方が住みたくするような家を建設していきたい。

参加者：

市長がおっしゃられた耐震化であるが、診断の結果は出たが、実施するための補助をお願いしたい。

今現在、屋根の下のコンクリート部分が地盤沈下しており、地盤沈下を直さないと建物を直せない状況で、補助をぜひ活用したいが担当課はどこになるか。インターネットを見ていると、500～600万円はかかるという見積りはもらっている。

市長：

石川県の6月議会で議案が出ているため、承認されればすぐにスタートになるし、珠洲市でも上乗せ支援について、6月議会に提案して認められれば、すぐにでも上乗せをすることになる。

宅地の復旧についても最大766万円補助というのと、住宅耐震化促進で珠洲市の場合は250万円補助というものがあり、別々の制度であるため両方使うことも可能。1,000万円くらいの補助金になる。昨年5月の地震の時から、森井議員が全壊の公費解体はお金がかからないが、半壊、準半壊で頑張って直して住み続けようとしている人への補助が薄いのではないかと言われた。今回は、このような制度でご支援できればと思う。

環境建設課：

診断をした結果、耐震性があるかどうかの確認をする。その中で数字が出てくるため、参考に工事の詳細を詰めていく。地盤改良と合わせて、環境建設課に問い合わせしてほしい。

市長：

支援金、義援金は8割前後の方が申請されたが、全ての方が申請されたということではない。お近くの方で申請されていない方や申請の仕方が分からない方がいたら教えてあげてほしい。

石川県地域福祉推進支援臨時特例給付金という今までになかった制度が出てきた。住宅が全壊など被災された方であれば最大300万円の支援金をいただけるが、300万円では家が建たないだろうと昨年5月の地震では国と同額の支援額を珠洲市独自で上乗せさせていただいた。今回は国の方で新しい制度を作っていただいた。多少制限はある。65歳以上のご高齢の方がいらっしゃる世帯、障害者手帳の交付を受けている方がいらっしゃる世帯、児童扶養手当の受給世帯などが対象となるが、被災者生活再建支援金の300万円に、更に300万円が上乗せになるという話。自動車の50万円は廃車証明がないといけませんが、活用いただきたい。

事業所の再建に向けて取り組もうという方については、なりわい再建支援金がある。上限15億円で4分の3補助である。自己負担分の4分の1についても、珠洲市で上乗せしていいかと6月議会で諮りたい。仮設店舗を整備したい方も既にいると思う。道の駅すずなりで飲食店の仮設店舗を作る準備はしているが、4店舗くらいしか入れない。元々の場所やその近くで仮設の店舗を整備したい人もいるが、そのような方には3分の2補助、300万円というのがある。こちらについても珠洲市独自に上乗せして、事業が早く再開できるようにしたい。

参加者：

うちの集落は豪雪地帯であり、冬が心配だ。除雪車が入らない地域で、自力で除雪している。住んでいる人間が少ないが、仮舗装でもかまわないので、ガタガタのところだけでも直してもらえないか。今年、宝くじの助成金で除雪の機械が手に入ったが、舗装のくずで除雪機のピンが外れてしまう。ポケットにいっぱいピンを持って除雪しなくてはならない。ピンを購入できる場所が限られており、20、30本買ってきてもらっている。何とかしてもらえないだろうか。切実なお願いである。今年は、住民みんなで協力しながら、一車線だけでもなんとか確保しようと除雪をした。10世帯ほどだが住民が更に少なくなると、除雪するのも大変になる。

もう1点。奥能登国際芸術祭の会場となった空き家を補修したが、瓦が飛んでしまった。直したいが怖くて屋根まで上がれない。壁は自分たちで直せるが、屋根にはブルーシートを張るだけでもいいので誰かにやってほしい。

市長：

おっしゃるとおりである。あまりにも珠洲市全域で道路が傷んでおり、どこまで間に合うかということになる。公共下水道の区域であればマンホールも飛び出ており、出た分を切らなくては除雪ができない。この冬までに除雪ができるようにするために道路の復旧を進めるのは容易ではないが、山間部は雪が積もるので、何か取り組んでいきたい。

目途、見通しはいかがか。

環境建設課：

応急復旧は国の補助対象となる。目の届かないところもあるため言っていきたい。補助をもらうための査定が今年までであり、終わり次第本復旧になる。市道、県道、国道関係なく言っていきたい。

市長：

奥能登国際芸術祭で活用した家であるが、常設作品として珠洲市の財産となれば違うが、個人の財産であり難しい面がある。例えばサポートスズや専門ボランティアなどに、手を貸してもらえないか相談してみる。

参加者：

現実問題、今お金がない。支援金は4月に出た以降ない。

仮設住宅に入っているが、話をする自治会など、どこでどのようにまとめれば良いのか分からない。避難所に入った時は若い人が真っ先に動いてくれていたが、その人たちが1週間、10日するうちに離れていった。そろそろ限界がきている。どこにどう言えばいいのか。

市長：

義援金について、1人5万円のものは85%の方が申請済みであり、40%くらいの方に送金が終わっている。被害に応じた義援金は79%が申請済みで、送金が終わったのは全体の4割程度だ。2、3月の段階で、手元の資金が難しくなっている人もいるとのことで早く振込みをしようと、珠洲独自の義援金の額を3月下旬の義援金配分委員会で決定したが、なかなか時間がかかっており本当に申し訳ない。早く振込みができるよう、しっかり取り組んでいきたい。

それぞれのコミュニティについて、応急仮設住宅は違った顔ぶれでいらっしゃる。応急仮設住宅は応急仮設住宅で、取りまとめていただける方がいないと難しいだろう。街灯料金を集めるのも、なかなか集められないという話もあった。固定的にかかる経費も集落単位であると思うので、6月議会でコミュニティの支援という形で用意させていただきたい。既存の集落単位のコミュニティの取りまとめと、新たな単位での取りまとめとなる。

総務課：

例えば若山の中田に所属しながら、現在は仮設住宅に入居している場合は、仮設はあくまで仮設であり、もとの集落にも所属するし、仮設は仮設で協力していただきたい。仮設住宅に入っているから元の集落に入らないなどは、今の段階では決めなくても良いし、決まった段階で決めていただければ良い。

市長：

応急仮設住宅は取りまとめる方がいれば良いと思う。どこかの長をされながら、仮設住宅も見ていただくのがいいと思う。誰に言えばいいのかという問題があるだろうから、出来るだけ早く対応していきたい。

参加者：

家自体も納屋も全壊となってしまう、いずれも隣の建物に倒れ掛かっている。早く撤去してほしい。傾いているところだけでも壊してもらわないと、怖くて夜も寝られない。仮住まいも2ヶ月ほどのつもりで世話になっているが、いつまでいられるか分からないし、どうすればいいだろう。

市長：

解体は申請されたか。書類も整っている状態か。立ち合いはまだということか。

参加者：

解体は順番だと言われている。

市長：

環境建設課に、ご自宅の場所を伝えてほしい。危ない家屋は早く取り壊さないといけない。今のところ緊急を要する家屋の解体は、62 件ほどあり 41 件は完了、70 棟は解体した。公費解体は 78 棟解体し、148 棟の解体撤去が終わった。緊急解体に入っているものは早いですが、そうでなくても危ないところは危ない。できるだけ早く解体撤去に取り掛かれるようにする。

人数の多いところは、応急仮設住宅を 2 つ確保するなどの対応もする。案内はまだないか。そこらは、総務課に言ってほしい。

参加者：

阪神淡路大震災の時から、避難所の風景が何も変わっていない。台湾で地震があった際は対応が早かったようだ。全国の自治体にマニュアルなどを通して伝えてほしい。震災時の経験を住民に聞き取りしてもらい、全国の人に発信できたらと思う。皆一人ひとりに物語がある。経験を話すことによって、胸がすっとする人もいると思う。

計画の骨子に IT 化や DX 化などと難しく書いてあるが、このようなことを推進する際、使い方の教室があると良い。LINE も見られないというお年寄りもいる。集落単位で安否確認の LINE グループの作り方を教えてもらえたら嬉しい。

市長：

デジタル化の推進にあたり、スマホの使い方やデジタル地域通貨「トチポ」の使い方教室は開催した。これからも大事になると思う。各公民館で Wi-Fi を整備し、取り組もうとしていた矢先に大地震が起きたため、今後取り組んでいく。

震災の経験、避難された時の状況を、個人単位やグループ単位で冊子にまとめている方は、既に珠洲市にいらっしゃる。さらに経験談を発信することで、今後、もしかしたら大災害が起きるかもしれないところに発信できれば良い。私も全国の市長に対して、対応の話をさせていただいた。工夫しながら、記録にまとめるなど取り組んでいきたい。

参加者：

分からないため聞きたい。一般ゴミの収集はされているが、埋め立てゴミは収集していない。災害ごみでも扱っていただけないゴミがあり溜まっている。何とか取っていただければ片付けもしやすい。

市長：

そもそもクリーンセンター自体が被災し、ゴミの収集自体も難しかったが、徐々に戻っている。

環境建設課：

今まで埋め立てゴミや陶器類は、碗平処分場に埋め立てていたが、処分場へ行くまでの道路が崩落している状態である。金属ゴミは、破碎する機械が壊れてしまい、直るまでに数ヶ月かかる。震災ゴミ仮置き場にお持ちいただきたい。有害ゴミは収集の再開をしているので、決められた曜日に出していただきたい。

参加者：

神社の拝殿、本殿がいずれも潰れ、後始末をどうするか。祭の保全を考えた時に、神輿をなんとか出して倉庫に保存した。神社の解体や後始末を出来るか出来ないか聞きたい。

市長：

お宮の被災証明が出ていれば、撤去は公費で行う。目下の街灯料を集めるだけでも大変なところは、市も支援する。県でも復興基金を活用してやろうという動きがあり、熊本地震では400億円クラスだったところ、石川県では530、540億円くらいの復興基金になる。石川県の復興基金になるが、手を挙げることで珠洲市としての基金活用もあるかもしれない。まだはっきりしておらず、その辺りも含めて考えていきたい。キリコ、山車は、政教分離で国からの補助はなかったが、地域の伝統行事に文化庁の補助事業がついており、手を挙げているところだ。飯田の燈籠山の修繕やそれぞれのまちのキリコなどに結構活用してきた。今後、色々な補助制度が出てくるだろう。

お宮の再建にお金を出すのは難しい。熊本の事例では、世帯数×いくらかを渡すから、この中で考えて使ってほしいとの出し方だった。お宮は心の拠り所となる。何らかの形で応援ができる。一方、お寺は少し難しい。檀家がコミュニティと違うこともあり大変。どうしても直接補助はできないが、何とかできれば良い。

北風区長会長：

個人の意見として、長い間に何とかしようという話だが、小学校、中学校のことを考えてほしい。生徒数が減っていくのも聞いている。長い時間をかけ、土壌を醸成できればと思う。

市長：

多くの地域で、この話が出た。市外に出られた児童生徒もおり、地震後、2～3割減っている。若いお母さん、小さなお子さんがいるご家庭では中々子育てが難しく、金沢の「みなし仮設住宅」アパートに移られている。今、保育園には160人ほどしか児童がおらず、40、50人は離れてしまっている。断水の解消が中々うまくいっていない。急ぐことも大事である。

教育環境について、倒壊家屋を毎日見て育つのは、児童生徒の育つ環境としてどうかと言われる保護者もいる。こればかりはどうしようもない。育っても大丈夫というわけにもいかない。私自身も理屈をはっきり申し上げられることでもない。そうは言っても、現在、子どもたちは元気に学校に通っている。正院小学校では、当初体育館に物資が備蓄されていた。避難者を元気にしたいからコンサートを開きたいと児童が言い、避難されている方もたくさんおられたが、支援物資のスペースを片付けて、コンサートを開ける場所を確保し、歌声を披露した。私は直接見られなかったが、テレビで見て感動した。そのような場は、正院小学校が無ければできなかった。地域と学校とのつながりの重要性は大事だと思う。

児童生徒が少ない中、さらに少なくなるのは考えなくてはならないが、いきなり来年統合するなどのやり方は乱暴だと思う。考える場を設けながら検討していくしかない。賛否両論だと思う。せめて若山には若山小学校があったほうが良いと、私は思うが。子どもたちのため、あるいは地域のためにどうなのか。珠洲市の将来にとってどうか。地域力が低下して、より一層児童生徒の人数が減ることにならないよう考えなくてはいけない。

参加者：

私は、学校に関して、親の方は珠洲市で再建したい思いがあると思うが、生活の生業の問題、職

業の問題、これからの住む場所のことを考えると二の足を踏んでいるのだろう。基本的には地域の子どもだから、帰って来てほしい。地域がいわゆる大事な地域になる可能性もある。ふるさと教育である。珠洲市がやっていることは、ふるさとへ戻す方向になっていると思う。例えば、若山小学校で、ボランティアの方が子どもたちに向けた会を開いており、楽しんでいる。そういうことが遠くにいる人にも届くのはありがたい。ここが「ふるさと」なんだよ。帰っておいで、という発信をしていきたい。

市長：

難しいけれど、重要なことだ。

参加者：

若山小学校に1人だけ小学生がおり、うちの集落の女の子である。小学校に入っても、体育の時間に縄跳びしかできないと言う。ひとりぼっちになるけれど若山に行くか、お友達がたくさんいる小学校に行くか、と父親が聞いたら、兄と一緒に学校に行くと言った。

大人の視点や教育に詳しい方の視点だけでの判断ではなく、子どもの視点を聞いてほしい。

市長：

蛸島でも学年で児童が一人だけということがあった。気になってずっと見ていたが、立派になった。しっかりしている児童はしっかりしている。色々な考え方、観点からの指摘もあるが、おっしゃる通りであり、人数が少ないから統合ということでもないと思う。

参加者：

子どもたちは震災で怖い思いをしているだろうから、心のケアもしっかりしてほしい。どういう風にしたら良いか。子どもたちは長く珠洲にいる人達だろうから、切にお願いしたい。

復興計画に関する会議は、動画を公開するなどオープンにする考えはあるか。市外に出て、戻って来たくても戻れない人のためや、他の地域のことを知るためにもやってほしい。

市長：

これからの会議の話も出たが、5月18日に各地区の区長会長が委員を務める策定委員会を開催した。今月は10地区の意見交換会も実施している。今後、市民アンケートや小中学生を対象としたワークショップも行う。今後、商工会議所との議論も出来ればと考えている。また、復興に関する様々なご意見も頂戴するが、若山町はどうする、北山はどうするといった議論も必要だと思う。色々なアンケートがくると思うが、ご協力いただきながら具体的に進めていきたい。策定委員会の議事録は、来週くらいにはアップできるようにする。またウェブ上でご意見いただけるような仕組みもつくりたい。

動画の公開について、例えば若山地区の議論はNHKが取材に入っている。YouTubeなどは肖像権の問題もある。復興計画の策定にあたり有識者会議を開催する予定であり、9名の委員にご参加いただく。その様子をYouTubeで流すことはできると考えている。

復旧復興本部：

動画の公開は、今回の意見交換会が第1回目であり、参加者にご了承をいただいているわけではない。2回目以降で検討していきたい。会議要旨については、全文の意見ではないが、公表してい

きたい。

市長：

できるだけオープンにしていきたい。蛸島にはマスクをしていて気付かなかったが、山本太郎氏がいた。入場に制限をかけずやってきている。これだけオープンに進めているのは、これまでにないとマスコミの皆さんからもお聞きしている。発言のポイントを簡潔にまとめたものを活用したく、事務局で考える。

蛸島の道路は今後どう変えていくのかということを出していかないと、地域の方々だけでは議論が進まない。国土交通省とも連携し、様々な意見を組み合わせて復興計画を作っていかななくてはならない。しっかりと取り組んでいきたい。計画の策定は年内としているが、場合によっては意見交換会の4回目を開催し、今年を越えることもあり得る。東日本大震災では、政府が「ここを嵩上げする」ということや「防潮堤をつくる」ということを決めていたが、今回はそういったことはなく地域で決めていきたい。

参加者：

子どもたちの声を聞き、反映していくのは良いと思う。教育の関係者、福祉の関係者などにもヒアリングをして進めていただければいい。

2次避難先やみなし仮設住宅におり、珠洲に戻って来られないが、思いを馳せている親子への対応などはどのようにするのか。

市長：

そのような方の、お困りごとの把握状況はどのような感じか。

福祉課：

2次避難先、みなし仮設住宅にいらっしゃる方については、色々なところから情報をいただく。必要があれば面談をし、珠洲へ帰って来た際にお会いした家族もいる。また情報があればお願いしたい。

市長：

SNS やウェブ上で自由に意見を述べられるような仕組みをつくりたい。

参加者：

住民は市や市長に対する要望がたくさんある。今回の意見交換会で様々な要望を聞き、丁寧にお答えくださり感謝する。珠洲市のためにご尽力をいただき、敬意と感謝を表す。珠洲市のために、若山のために、これからも頑張ってもらいたい。

市長：

断水の解消も思うように進んでいないし、応急仮設住宅の対応もまだまだであり、しっかりと今後も取り組んでいきたい。復旧から今度は復興である。2000年に1回の大地震がなぜ今起こるのかという思いだが、これだけひどい災害であり、お亡くなりになられた方やご遺族の方には申し訳ないが、「災い転じて」にしなければならないと思う。より良い若山町、珠洲市にしていかななくてはいけない。皆さんと議論をしながら進めていかななくてはいけない。そのためにも地域ごとに考えてい

ただきたいし、このような機会を何度も設けていきたい。なかなか議論する場を持つことが難しいとしても、皆さん一人ひとりでも考えていただきたい。

参加者：

公民館や文化センターが壊れたり使えなかったりする場合、修復や修繕は区で行うことになるのか。

市長：

集会所の修繕は上限 300 万円でお渡しするが、区で 100 万円集めるのも大変だと思う。支援はさせていただくが、組み合わせていかななくてはいけない。色々と手立てを考えていく。中には集会所が全壊のところもある。物価も上がっているし大変だと思う。

これからも悩ましいことがあると思うが、各区長や森井議員にお伝えいただければと思う。若山でも被害状況が地区によって違う。北山はほぼ全滅だと聞いた。家が建っているため道路が全滅なのかと思っていたが、家の中がひどい。夜は気を付けて走ってほしい。

鈴内も倒壊した家屋が多い。火宮も道幅が狭いと思う。その辺りも宅地の区画整理が必要か検討の余地がある。液状化の対策についても、エリアでまとめてやるという制度もあるが、なかなか難しいようだ。3,000 m²以上で家が 10 軒以上など、皆さん同意をすれば公で液状化対策工事をするが、熊本では 52 か所ほどのうち 2 か所のみの実施だったようだ。8 年経つがまだ工事が終わっていない。そのエリアには家も建てられない。珠洲市としては、補助金の上乗せなど進めていきたい。

これからはしっかり取り組んでいきたいと思うので、よろしくお願い申し上げます。

以上

令和6年度 第1回珠洲市復興計画策定に係る意見交換会 協議記録

日 時	2024年6月14日(金) 18:00～20:00
場 所	飯田小学校 体育館

参加者（人数）： 75 人

泉谷市長

区長会長 泉谷 信七（南町区長）

市議会議員 中板 秀一郎

市役所担当

総 務 課 加賀課長

環 境 建 設 課 大宮課長、田中参事、高橋主幹、樋口主任

福 祉 課 三上所長

復旧・復興本部 濱野局長、西次長

【開会のあいさつ】

泉谷区長会長：

この大震災から6か月が経とうとしている。なかなか復旧復興が進まない中であるが、震災に関した色んな情報が出ている中で、普段考えていることをぜひ自由に発言して、ご理解を深めていただきたい。

泉谷市長：

厳しい状況が続いているが、ご出席いただいたことに感謝申し上げます。昨年に引き続いての地震であり、とてつもない被害が出ている。津波の被害もあり、宝立地区鶴飼、春日野、三崎地区寺家、飯田町シーサイドのエリア、吾妻町の一部に津波がやってきた。大地震の後、津波警報、大津波警報が発令されたので、皆さん高台に避難されたと思う。飯田小学校には850人が避難されて、混乱もある中で避難所運営に尽力いただいた区長会をはじめ、皆さんに感謝申し上げます。

お伝えする骨子については、あくまで案であるので、皆さんの意見をお聞きし、柔軟に修正していきたい。また、計画策定が目的ではなく、具体的にどう取り組んでいくかが大事である。更には、飯田町をどうするか等、各地区で考えていくことがもっと大事である。地域の皆さんの想いで、町の形を決めていただきたいが、何より飯田町をどうするか、それぞれで考えていただいて、議論する場も作っていきたい。これから市民アンケート、国交省のまちづくりに関する調査がある。色々な声を聴いて、復興に向けた取り組みの擦り合わせをしていきたい。また、8月に予定している意見交換会では、出来れば地区ごとにプランをお示ししたいと考えているので、区長を通して意見を上げてほしいと考えている。

また、1月6日から自衛隊にお風呂のご支援をしていただいている。しかし、これから児童生徒の水泳授業が始まり、現在実施できるのが飯田小学校しかなく、他の小学校からマイクロバスで飯田小学校に移動し、プールの授業を行いたい。また、グラウンドで応急仮設も建設予定であ

るので、風呂に来られる方の導線的に危ないということで、6月23日をもって飯田小学校の入浴支援活動を終了させていただく。代わりとして、仮設のシャワーボックス2台をご利用いただきたい。

【参加者からの意見】

参加者：

地震でスマホが電源切れとなり、電気が使えなかったので、防災の考え方としてITに頼るのは不安である。スマート生活を進めている上で、使えなくなった時の代替え案も考えてほしい。

先月、使節団として南三陸に伺った。そこでは災害公営住宅の空き家が多く見られた。災害公営住宅に高齢者が入るのはコンパクト化すると見守りやすくて良いが、将来的に亡くなって空き家となった時、珠洲市としてどのように活用していくのか。

市長：

停電時の対応については見直していかなければいけない。特に避難所で電気が使えるような対応について考えていきたい。

災害公営住宅については、何年か住むと安く払下げできるようにとの考え方もある。しかし、誰かの所有になり、空き家になってしまったらどうしようもない。そこで次の世代がずっと住み続けてもらうように、若い人にとっても魅力的な災害公営住宅を整備していきたい。その中で、見積もっている数で将来的に空き家が生じないのか、そこまでに若者をどう引き込むか、本当に必要な戸数も考えていきたい。

参加者：

津波が床上まで来て柱が割れ、給湯器が水に浸かっていたのに一部損壊だった。2次、3次調査も罹災判定が変わらないことに納得出来ない。

市長：

罹災調査については点数化をして調べており、全国的に同じ基準で判定している。一次調査は外観、二次調査は宅内、三次調査はより詳細に調査をしている。三次調査で地盤の損壊が見つかり全壊判定に変わったところもあれば、判定が下がったところもある。四次調査の申請もされているとのことで、しっかり調査していただくしかない。

環境建設課：

市民課に不動産鑑定士が常駐しており、詳しい説明を行っている。プロの目から見た判定の説明もお聞きになられたら良い。

参加者：

市営住宅の場合はどうすれば良いか。正院の住宅だが、去年の地震から修繕できていない。今は避難所におり、罹災判定は準半壊なので仮設住宅に入居できない。市民の住宅が終わってから市営住宅の対応になるのか。

市長：

市営住宅のお住まいの方は、罹災証明等出していただいて、支援金を受け取ってほしい。しかし、住宅の修繕は、市の方で行う。

環境建設課：

市営の正院住宅は被害が大きく、現在はブルーシート等の応急修理で対応している。設計をしないと修理や建て替え等の判断ができないが、そこまで出来ていない。業者に依頼しているが、なるべく早くご対応したいと考えている。

市長：

市営住宅は市の財産なのでしっかり直したい。これからもずっと住み続けていただけるために、どのような修繕が必要なのかを考えないといけない。修繕に時間がかかるようであれば、別の対応も考えなければいけない。そもそも市営住宅は、市に責任があるので、対応できるように考えていきたい。

参加者：

小学生の保護者として発言させていただく。グラウンドの仮設住宅の入居期間が2年以上伸びてしまうと、子育て世帯は市外に逃げていってしまうと思うが、どう考えているのか。学校のソフト面は先生がなんとかしてくれているが、ハード面はどうしていくのか、統廃合も含めてどう考えているのか教えていただきたい。

市長：

飯田小学校のグラウンドは一部残すので、体育の授業は出来るようにする。仮設住宅を建設する予定のない緑丘中学校で大会等は行っていきたいと考えている。グラウンド全部を使って、仮設住宅を建設する学校もあるため、耕作放棄地を仮設のグラウンドとして整備するように進めている。

統廃合の話は別途議論が必要である。現状、地域と学校は一体のものだと考えているので維持していきたい。正院小学校の避難所で小学生が被災者を励ましたいということで、避難所と学校が協力して避難所にスペースを設け、小学生によるコンサートを開いた。直接見に行けなかったが、ニュース等の報道を見て感動した。そのようなことも含めて、地域に学校がある事は色々な面で良いことだと思っているが、子どもたちの人数が減っているので、これからのことを見据えながら議論していきたい。

参加者：

小人数過ぎると出来るスポーツも限られてくる。珠洲市を出れば、すぐ目の前にグラウンドのある学校があるのに、わざわざ子育て世帯は残るのだろうか。地域と学校が一带という考えは過ぎ去った。ある程度人数がいないと、少人数を活かした学習にも限度がある。もう少し踏み込んで考えてほしい。

市長：

色々な考え方があると思う。しかし、いきなり来年から統合というのは乱暴な話でもあるため、状況を見ながら議論していきたい。

参加者：

飯田町は昔から商店の町だと思っている。その中で南町、今町等の被害が大きい。飯田町再興には商店再建や壊れた街並みの再建がこれからの課題となってくるが、市の方でどんな考えがあるのか。また、商店の人にも考えを聞いてほしい。

市長：

仮設店舗については、すずなりで4店舗計画している。その場合は家賃はいらない。その他ご自分の敷地内や近くで仮設店舗を再建したい人については、国と連携して行政で支援したいと考えている。ご自分で店舗を再建するとなれば融通きくが、メニューとして用意しているのが3分の2補助で上限300万円である。ここの不公平を縮めるため、自己負担3分の1から10分の1に出来ないか、珠洲市で上乗せの支援も考えている。また、街並みの再建については、これから国交省のプランも出るので、すり合わせながら皆さんにお示ししていきたい。

液状化のハザードマップでは南町、今町あたりは懸念されていた。3000平米で10軒のまとまりであれば、国の制度として液状化の整備が可能となる。しかし、そのエリア全員の同意が必要であり、相当時間がかかる。それでも実施するのか、個別に対応するのか、地域で考えいだかなければならない。熊本震災でも液状化したエリアが52カ所あったが、地域で協力してやろうといったところは2カ所、そこですら未だに工事が続いている。こういった形で仮設店舗等を用意していくのかも含めて考えていきたい。

参加者：

今町は借地に家が建っているところが多く、再建が難しいエリアだと思っている。半壊以上で取り壊すことになっても、業者が足りず、よその地域に移ってしまう危機もある。

ここまで全壊が軒並み続いているのであれば、従来の道路も都市計画で幅を少し広げるのはどうか。ただ、広げ過ぎても良くないので、今までの付き合い方を大事にしつつ、まちづくりするのが良いと考えている。

災害公営住宅と同様に公設店舗を建てて、ずっと店舗を続けたら譲るのもありではないか。

市長：

地主との交渉について、一人ひとりで交渉するのか、行政として色々な制度を使いながら整備するのも大事になってくる。これが面的に、連続していないと難しいので、珠洲市と地主の間に機構を挟むのかも含め、時間が無い中で考えていきたい。ただ、計画が2、3年かけても出来ないとなると出て行ってしまうので、色々な選択肢を考えていきたい。

参加者：

解体の進め方を提案したい。今の進め方はピンポイントの解体であり、非効率である。出来るだけ早く更地にしないと次の段階に行けない。3軒続きの住宅で、真ん中だけ解体されて両隣が残るのも精神的な軋轢が生まれる可能性がある。それも順番に解体していけば良いが、一つ解体したら別の地区へ行ってしまいうようでは非効率である。条件があると思うが、エリアで解体を進める方がスムーズになるのではないかと考えている。

市長：

面的に解体の方が効率的だとは考えている。しかし、申請の受理までに時間がかかっている人もおり、面的に出来るまで書類が揃っていない場合もある。一方で、新しい対応が出てきたことで、面的に進めやすくなっている。蛸島のように家が建っており、住んでいる人に向けて通水したいが、地続きで、手前の家で元栓が閉められず漏水してしまうような場合では、面的な解体が必要である。鵜飼、春日野、蛸島のような地域では面的な解体が必要であるので、法務局の滅失登記を進めながら、取り組んでいきたい。

参加者：

市長がおっしゃったような障害があればしょうがないと思う。ただ、個別契約でやっているの
で、どうしても点でしか進まない。

市長：

隣家の申請書類が揃っていないと進められない状況もある。

環境建設課：

面的に解体しないと時間的にも重機の燃料的にも非効率である。緊急解体については、二次災害のあるところから順番に行っている。公費解体で受理した件数も 2,500 件、4,000 棟 解体業者も 60 班入っており、7 月 16 日の週には 100 班、お盆明けには 150 班になる予定である。面的解体に向けて対応していく。

参加者：

母親が金沢に避難していて、交流する人がおらず、仮設住宅が出来たら帰ってきたいと言っているが、仮設住宅の中に交流スペースはあるのか。珠洲に戻ってきた時は、避難所内のサロンで知り合いと交流していたが、そのようなスペースがあると良い。

市長：

仮設住宅の戸数に応じて、集会所や談話スペースを設けている。

環境建設課：

飯田小学校グラウンドでは 27 坪のキッチンがある集会所を設け、コミュニティが生まれると思う。健康増進センターの方でコミュニティの支援をしていくが、環境建設課では建物を用意する。

福祉課：

2 月から避難所でお茶会や料理教室等の集まりの場を作っている。これからも取り組んでいくが、なるべく仮設住宅の中から出るような活動をしていきたい。

参加者：

県の特別臨時給付金についてお聞きしたい。自動車の給付金についてだが、1 世帯 50 万円とあるが、一人暮らしと、うちの 6 人暮らしでは状況が違うのではないか。うちは 4 台廃車になった。やむなく中古車を購入したが、一家に 1 台ではなく、一人 1 台の地域なので、もう少し助けてほしい。

市長：

被災者生活再建支援金の制度は、これまでの災害の度に充実してきた。従来は、全壊で新築された方に対し、300万円までの制度であった。昨年の地震では、国からの支援金に珠洲市から同額を上乗せした。今回はあまりにも被害が大きいので、国の方で新たに給付金制度を設けていただいた。これから珠洲市独自の基金で対応していきたいが、この生活再建支援金を発展させるのは難しい。復興基金や義援金で、少しでもプラスになれば良いと考えている。

参加者：

母の家が被害を受けて住める状況ではなく、仮設住宅に入居を希望している。しかし、高齢であるため高台の飯田小学校で過ごすのは難しい。平地の仮設住宅は戸数が少ないと聞いているが、そこに入りたいと考えている。どのような基準で場所が決まるのか教えていただきたい。

市長：

正院小学校の仮設住宅では、まずは全壊の方、次に半壊の方に入ってもらった。飯田地区では仮設住宅の必要数が見えたので、配慮ができるようにしていきたい。

参加者：

仮設住宅への入居が決まった人は6ヶ月の入居猶予期間があると聞いた。未だに電気も点いていない仮設住宅があるのはどうなのか。

市長：

6ヶ月ではなく40日の期間を設けている。金沢のみなし仮設にいる人が、退去のやり取り等ですぐに引っ越せない人もいるため、そのような期間を設けている。

参加者：

昨年の地震からの今回の地震である。来るべき災害に備えることが大事だが、どのような備えがあるのか。

市長：

家が倒壊しないことが一番だと思う。珠洲市の耐震化支援制度は県内でも一番手厚い200万円の定額補助を設けていたが、年間数件しか申請が無かった。この度の地震で、昭和56年以降に建てられた家についても支援が可能になったので、耐震性の低くなったところは直してほしい。

宝立の春日野は、海に向かって細い道が何本もあり、家屋が軒並み倒壊して避難や安否確認、救急救命も難しい状況であった。災害に強い地域にするのであれば、区画整理や道の拡幅が必要である。この話は地域の皆さんと議論していきたい。

これまでは指定避難所に3,000人×3食分備蓄していたが、今回は不足した。今回は自主避難所がどんどん開設されて、94カ所に7,600人といった状況だった。自主避難所だと、市が備蓄した食料が無かったが、寺家では、あらかじめ集会所を避難所として、自主的に備蓄していたという話もあった。自主防災組織等、地域の皆さんと一緒に取り組んでいきたい。また、備蓄にも保存期間があり、必要以上に用意していても相当なコストが発生するため、それも含め考えていきたい。

参加者：

昨年地震後の市政懇談会に参加したとき、国から補助金を出してもらったが、次地震が来たら市が潰れてしまうのではないかと心配していたが、大丈夫なのか。

市長：

今のところ問題ない。昨年の震災の対応で特別交付税を30億円お願いしていたが、今回の地震で、いくらが適切なのか判断するのは難しかったが、約60億円を国で措置していただいた。また今年度末に向けての特別交付税措置、あるいは市の借金に対する国の肩代わり等の財政支援を受けていきたい。

参加者：

仲間との話で、家を建てようと思い、金沢のハウスメーカーに見積もりをお願いしたが断られたそうだ。たった一軒建てるのでは、出張費が高額になるので断られたとのことだ。10軒等まとまってくれば行けるかもしれないと言われたが難しい。この状況では、余力があっても家を建てたい人がいても建てられない。建売分譲住宅団地の考えもあって良いのではないか。

市長：

頭に入れておきたい。飯田は災害公営住宅、自力再建、分譲住宅にしても土地の問題がある。地主問題が3分の1はあるだろうし、他の町と異なるところではある。

参加者：

市長はどんな珠洲市にしたいか。

市長：

これまでも珠洲市の良さを伸ばしながら、魅力的な地域にしなくては、人は戻ってこない、移り住んでこないと思っていた。これだけの大地震であるので、まずは復旧しないといけない。しかし、新たな魅力も作らないといけない。亡くなった方には申し訳ないが、「災い転じて」にしないといけない。復旧・再生に向けて、より良い形にしていきたい。先ほどスマート生活と言いながらも停電になったらどうするんだ、ということに対し、先駆的な技術も取り入れながら復旧・復興を目指したい。また、自動運転の実証実験をしてきたが、自動運転に対応した道路にしたり、どこかでアートの良さも取り入れたりして、復旧・復興をしていきたい。

コミュニティを維持したいという人が多い。あれだけの家屋が倒壊して更地になった時に、コミュニティが維持できるか、祭りが続けられるか、考えていきたい。町の形については皆さんで考えて、ご協力いただきたい。南町、今町等それぞれ町でどうしていくのかを考えてほしい。

参加者：

市長の考えは理想ではあるが、現実として高齢化が進む中で、スマート生活に対応ができていくと思えない。バランスをとりながら進めていけたら良いと思う。

これまでの芸術祭も良かったため、珠洲市に住む人が笑顔で活気あることが良い珠洲市だったと思う。小さな声を聴いて、市長の思う珠洲市と市民が思う珠洲市の差を埋めていければ良い。また、このような意見交換ができる場があれば良い。

市長：

これからもこのような場を設ける。珠洲市の復興は並大抵のことではないと思う。東日本大震災では沿岸部をどうするかという話だったが、珠洲市は宝立の鵜飼をどうするか等、それぞれの町でこれからの形を決めて進めなくてはならない。皆さんと共に話し合いながら進めていきたい。

参加者：

災害公営住宅やハウスメーカーの話になるが、珠洲のまちや郊外に、ハウスメーカーのようなありふれた家が並んでしまうと、観光客もがっかりして帰ってしまう。I ターン者が何を魅力で来ているかというと古民家等の能登らしい暮らしだと思う。珠洲市としてどんな方向で景観を作っていくのか。

市長：

珠洲には町並みがあり、コミュニティがあることが魅力である。私も同じ建物がたくさん立つことのイメージができない。若い人がそこに移り住みたいと思える災害公営住宅を作ることが重要だと言ったが、一人暮らし用や子育て世帯用など、世帯ごとに対応した間取りも考えていきたい。

また、今回の地震で瓦が悪いとなっているが、建築家の視点では、昔からの家は、広い座敷を中心に考えた間取りといった構造そのものに問題があると言われている。実際に小松瓦は製造していないため、修繕に向けて瓦が手に入らない問題がある。そこで瓦を解体業者が入る前に、回収できないか活動している人もいる。また、ストックできる場所はないか、行政として連携を図りつつ、黒瓦は綺麗なので、町並みのイメージを考えていきたい。

参加者：

若者が減っている中、珠洲市に残っている若者をどう残していくのか、出ていった人がどう戻ってくるか、珠洲市の考えを聞きたい。

市長：

魅力が無いと戻ってこないなので、質を高めることに取り組んできたい。これまでも大学と連携した人材育成、SDGs の取り組み、トキの放鳥に取り組んできた。特に芸術祭開催以降、移住した若者も増えた。大震災で町並みも風景も変わってしまったが、若者が暮らしたいと思えるような魅力をどのように作っていくのか、若者を中心に話し合いをしていきたい。

また、このような場の発言要旨も見せていきたい。復興計画を作るにあたって、区長会長さんも参加されている策定委員会や、大学の教授等による有識者の場も設けている。策定委員会の議事録は来週公開できるので、皆さんの意見が SNS 上で言えるようにもしたい。また、これから色々なワークショップや、若者向けの催しも開催したいと思っている。周りに声を掛けてもらって、皆さんと一緒に企画もしていただいて、開催できれば良いと考えている。

参加者：

ワークショップを開催しても、その日だけ来るけど、住めないから帰ってしまう。住みたい珠洲になっているわけではない。このままだと若い人は減っていく。

市長：

働く場を確保することも大事である。行政としては、生業再建支援金の上乗せ等の支援を手厚くすることは出来る。色々な事業を、行政として生み出していくことは難しいが、新しい産業も創出しつつ、生業再建が一番大事になると考えている。色々な取り組みごとに魅力がないと、生まれ育った方も帰ってこない。そこで具体的に何が出来るかは一つの政策で解決できる問題では無いため、皆さんのアイデアや取り組みが大事になる。そこを行政として応援していきたい。

参加者：

家の前の道路のアスファルトが陥没しており、マンホールが上がっている。鍛冶町であるが、融雪装置も含めて、いつ直るのか目途だけでも教えてほしい。

市長：

国道 249 号の沿岸部辺りは、国が直轄で直してくれる予定である。これから災害の査定が始まる。見積もり等の査定が認められれば、工事を発注して直すことが出来るようになる。今はまだ査定の準備中であるので、まだまだ時間がかかるが、交通の妨げになっているマンホールについては飛び出た部分を切ったり、崩れているところについては砕石で埋めたりして、走りやすくはなってきたと思う。これは仮復旧であるので、本復旧となればまた時間がかかる。

融雪装置についても被災していると思われ、最低限除雪できるように、冬までにどこまで出来るかが重要である。敷地と道路の高低差があるところで、道路だけ復旧して敷地を上げるというわけにもいかない。敷地と道路の一体的な復旧が大事である。国交省との協議を進めながら、出来るだけ早く対応したい。

参加者：

解体撤去する時に、どこの家の物かも分からないものがある。市役所に聞いても手が回らないと言われており、いつになるのか。

市長：

他の家の屋根が畑や空き地に来ているが、屋根の持ち主が申請しないと片付けられないと言っている場合ではない。面的な整備が必要な中で、敷地内にある他の家の家財も片付けていかなければならない。

環境建設課：

そのようなものは災害廃棄物として市で処分するが、今は解体業者の体制が整っていない。今後、解体業者が増えてくる中で、面的整備の時に一緒に災害廃棄物の処分が出来れば良いと考えている。そこで生ゴミ等のおいが発生するものがあれば、いつでも相談していただきたい。

【閉会の挨拶】

市長：

色々な意見いただきまして、感謝申し上げます。繰り返しになるが、復興は計画を立てることが目的ではないので、珠洲の存亡をかけた復旧・復興になってくる。計画もさることながら、飯田

町をどうするのかということを、借地も含め、復旧・復興に向けた良い案を考えなければいけない。非常に課題はたくさんあり、難しい面もあるが、皆さんの飯田町をこうしたいという想いにお応えできるような復旧・復興にしていきたい。まだまだ機会はあるので、皆さん自身が飯田町をどうしていくのかを常に考えて、話し合っ、次の会で案や提言をご提供いただきたい。それと擦り合わせながら、理想の形を見つけていきたい。

以上